

+

木津川市版人口ビジョン・総合戦略 中間案

0826版

平成27年8月

= 目 次 =

1 章	人口ビジョン及び総合戦略について	1
1.	はじめに	1-1
1.1	我が国の人口問題	1-1
1.2	今後の基本的視点	1-3
1.3	目指すべき将来の方向	1-4
2.	人口ビジョン及び総合戦略の位置付け	1-5
3.	取組み期間	1-5
2 章	木津川市人口ビジョン	
1.	人口動向に対する認識	2-1
1.1	本市の歴史と特性	2-1
1.2	人口問題に対する木津川市の取組み	2-1
1.3	市において人口減少に取り組む意義	2-2
2.	木津川市人口ビジョン	2-3
2.1	人口ビジョンの目的	2-3
2.2	人口ビジョンの位置づけ	2-3
2.3	計画期間	2-3
3.	市の現況	2-4
3.1	人口推移	2-4
3.2	人口動態	2-19
3.3	婚姻件数、婚姻割合の推移	2-27
3.4	昼夜間人口比率の推移	2-27
3.5	通勤通学先の推移	2-28
3.6	市民の就業実態	2-29
3.7	社会経済	2-33
4.	将来人口の推計と分析	2-44
4.1	将来人口推計	2-44
4.2	人口構造の変化	2-47
4.3	仮定値による将来人口の推計と分析	2-48
4.4	人口減少による経済への影響分析	2-49
5.	まち・ひと・しごと創生にかかる市民意識	2-51
5.1	アンケート実施概要	2-51
5.2	アンケート調査結果のまとめ	2-60
6.	まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るワークショップ	2-62

6.1 ワークショップ実施概要.....	2-62
6.2 ワークショップからの意見.....	2-63
7. まちづくりの課題.....	2-71
7.1 安定した雇用を創出する.....	2-71
7.2 新しい交流の場を創出する	2-71
7.3 若い世代の出産・子育ての充実を推進する	2-71
7.4 地域と地域の連携を深め、魅力あるまちづくりを推進する	2-71
7.5 活力あるまちづくりで定住・交流を推進する	2-72
8. 目指すべき将来の方向性.....	2-73
8.1 目指すべき将来の方向	2-73
8.2 目指すべき都市のすがた（仮）	2-75
8.3 将来都市像	2-76

3章 木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略の目的	3-1
2. 総合戦略の位置付け	3-1
2.1 国・京都府の総合戦略との関係.....	3-1
2.2 人口ビジョンとの関係	3-1
3. 計画期間	3-1
4. 木津川市の基本方針	3-2
5. 基本目標と取組みの基本的方向.....	3-4
6. 基本目標ごとの具体施策.....	3-6
6.1 学研都市としての特性を活かした産業の活性化、都市近郊農業の振興・活性化、企業誘致・立地による雇用と就業の創出	3-6
6.2 交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」推進	3-7
6.3 「子育て支援No. 1」を目指した施策の推進	3-8
6.4 小さな拠点（多世代交流・多機能型）を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実.....	3-9
6.5 地元大学との連携によるまちの活性化.....	3-10
6.6 まちづくりに取組む、取組もうとする人材を支援・創出	3-11
7. 推進体制、効果検証の仕組み	3-12
7.1 推進体制	3-12
7.2 効果検証	3-12

1章 人口ビジョン及び総合戦略について

1. はじめに

○我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること（以下、まち・ひと・しごと創生）を目的とする「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に制定され、12月には、取組み指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「創生総合戦略」が定められました。

1.1 我が国の人団問題

1.1.1 人口減少時代の到来

○我が国の合計特殊出生率（以下、出生率）¹は、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）を下回る状態が40年間続いています。平均寿命の伸び等もあって人口は増加傾向にありましたが、2008年をピークに人口減少へと転換し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後一貫して人口は減少し続け、2060年には総人口が8,700万人にまで減少するとされています。

○若年層を中心とした大都市圏への移動が多い地方部を中心に人口減少は加速し、また数十年をかけて都市部でも人口が減少していくとされており、2040年には、全国の約半数（49.8%，896団体）の自治体が消滅の危機に瀕すると推計されています。

1.1.2 人口減少が経済社会に与える影響

○少子高齢化を伴う人口減少によって、総人口の減少以上の働き手の減少が生じ、経済規模が過度に縮小するおそれがあります。

○特に地方における経済規模の縮小は社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす悪循環に陥るかもしれません。

1.1.3 東京圏への人口の集中

○今日の東京圏域は、人口集積のメリットを超えて、高い物価、保育や高齢者サービスの不足など、多くの課題を抱えています。

○若い世代を中心とした東京圏への人口流入は今後更に拡大が予想され、このまま推移すると、「過密の東京圏」と「人が極端に減った地方」が併存するような形で人口減少が進行していく可能性が高いとされています。

¹ その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

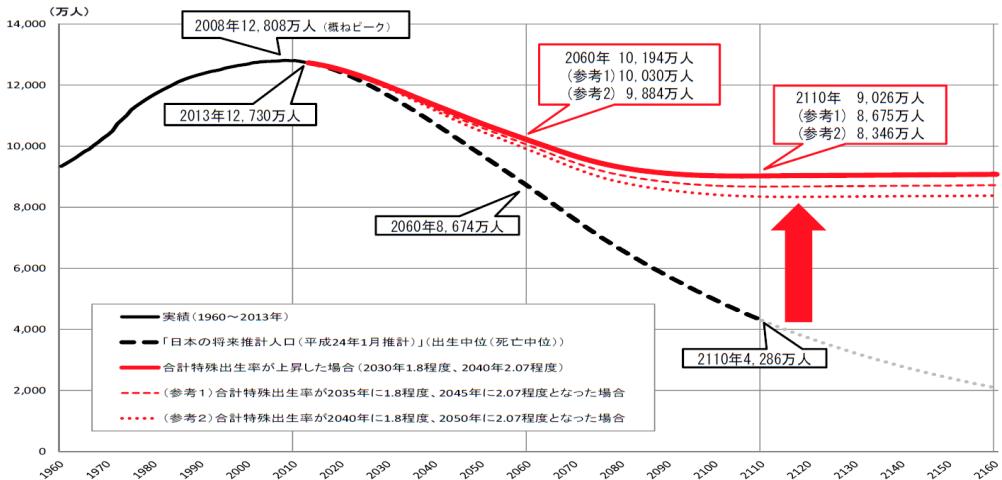


図 1-1 我が国の人団の推移と長期的な見通し（出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）

- 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、将来的に41%程度まで上昇すると見通されているが、仮に、出生率が上昇すれば、2050年の35.3%をピークに、長期的には、27%程度まで低下するものと推計される。
- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」まで上昇するすれば、高齢化率（70歳以上人口比率）は、概ね21%程度まで低下することとなる。

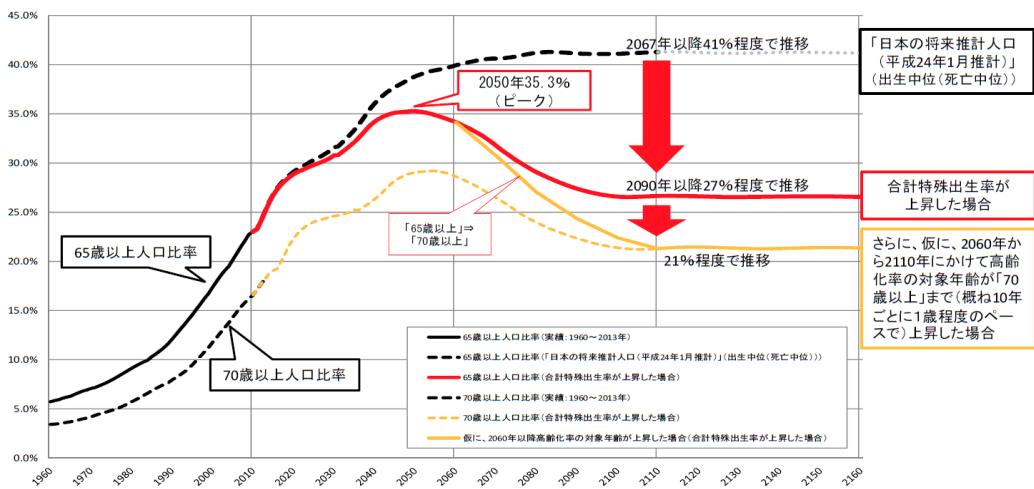


図 1-2 我が国の中高齢化率の推移と長期的な見通し（出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）

1.2 今後の基本的視点

1.2.1 人口減少に取り組む意義

○先進国における出生率の低下は避けられないという議論がありますが、例えばフランスのように、一旦は出生率が低下しながらも、手厚い家族支援政策等を行った結果、回復傾向にある先進諸国の事例もあります。つまり、的確な施策を展開し、官民を挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能と考えられます。

1.2.2 今後の基本的視点

○人口減少への対応には、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくこうとする「積極戦略」と、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」との2つの対応を同時並行的に進めていくことが必要となります。こうした観点から、今後の取組みにおいて基本的視点となるのは、次の3点です。

表 1-1 人口減少へ対応するための基本的視点

①東京一極集中を是正する	地方から東京圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する。これにより、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。
②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する	人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。
③地域の特性に即した地域課題を解決する	中山間地域等、地方都市とその近隣及び大都市圏において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組む。

1.3 目指すべき将来の方向

1.3.1 活力ある日本社会の維持のために

- 若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、出生率は1.8程度にまで回復する（人口置換水準は2.07（平成27年現在））と見込まれており、実現のための施策を適切に講じて、人口減少に歯止めをかけることが重要です。人口減少に歯止めがかかれれば、2060年に1億人程度の人口が確保されると推測されています。
- 人口減少に歯止めがかかると、人口の規模及び構造が安定するだけでなく、高齢化率が年々下がっていく「若返りの時期」を迎えます。このように人口が安定すると、働き手の増加による生産性の向上・経済成長が期待され、活力ある日本社会の維持が可能となります。

1.3.2 地方創生がもたらす日本社会の姿

- 地方創生においては、それぞれの地方が独自性を活かし、潜在力を引き出すことで、多様性に富んだ魅力的な地域社会を創り出すとともに経済的・社会基盤を維持し、地域の持続性を確保していくことが基本となります。そのために、地方自らが、将来の成長・発展の種となるような地域資源を掘り起こし、それらを活用していく取組みを息長く進めていく必要があります。
- 近年の、都市部住民を中心に地方への関心が高まりを受け、都市部から地方への新しいひとの流れを強くしながら、外部の人材を取り込んでいくことが重要です。外部からの人材が、地域の人々に気付きや刺激を与え、新たな発想や活動の原動力になることも多く、地域の潜在力を引き出すために、外部に向かって地域を開くとともに、外部の良さを取り込み、積極的につながっていくことが重要です。
- この取組みによって、地方で「しごと」がつくられ、それが「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環が確立されるならば、「まち」は活力を取り戻し、人々が安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを産み育てができる地域社会が実現することとなります。

2. 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け

- 木津川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。
- 人口減少社会の克服を目指し、45年後（2060年）を見据えた中長期的な人口の将来展望を示す「長期ビジョン」と、このビジョンを踏まえた今後5年間の具体的な政策目標・施策を示す「総合戦略」を一体的に策定するものです。
- 木津川市では、第1次総合計画（2009～2018年度）を策定し、将来像である「水・緑・歴史が薫る文化創造都市～ひとが耀き ともにつくる 豊かな未来～」の実現に向け、まちづくりを進めています。人口ビジョン及び総合戦略は、この総合計画に示す取組みを着実に進めるとともに、人口減少・高齢社会への対応策として、本市の実情にあった各種施策を総合的に推進する、総合的分野別計画です。

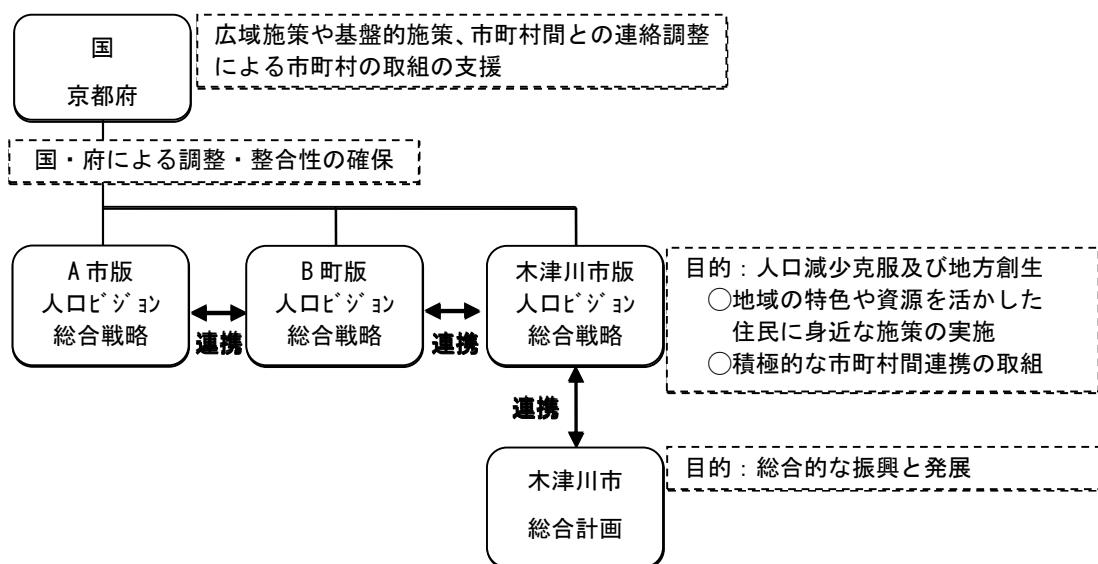


図 2-1 ビジョン及び総合戦略の位置付け

3. 取組み期間

- 人口ビジョン及び総合戦略の取組み期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「創生総合戦略」との整合を図り、下記のとおりとします。

表 3-1 ビジョン及び総合戦略の取組み期間

人口ビジョン	2060年まで
総合戦略	2015年(平成27年度)から2019年(平成31年度)までの5年間

2章 木津川市人口ビジョン

1. 人口動向に対する認識

1.1 本市の歴史と特性

- 木津川市は、京都府最南部に位置し、創造的な学術・研究の振興を行い、新産業・新文化などの発信の拠点・中心となることを目的とした関西文化学術研究都市の中核を担う都市であるとともに、奈良時代には恭仁京が置かれるなど豊かな歴史・自然環境に恵まれた地域です。
- 京阪神圏の大都市である大阪市や京都市にほど近く、また日常生活圏としては奈良市とも近く、関西文化学術研究都市としてのまちづくり、また「子育て支援No.1」のまちづくりを進めてきたことで人口は着実に増加しており、全国有数の人口増加率を誇っています。

1.2 人口問題に対する木津川市の取組み

- 全国的に少子高齢化・人口減少が叫ばれており、多くの自治体でいかにして人口問題に挑んでいくのかが喫緊の課題となっています。昨年には、平成52年に若年女性の流出により約半数の市区町村が消滅の危機を迎えるとの試算も出されました。木津川市ではニュータウン開発等によって人口増加が進み、子ども人口についても増加の傾向にありますが、増加傾向にある今だからこそ、やがて迫り来る人口問題に対応すべく、早期に手段を講じておくことが重要と考えています。
- これまで、第1次木津川市総合計画をはじめ、出産・子育て、地域福祉、障害者福祉、高齢者福祉といった分野別計画を策定し、様々な分野・視点から人口問題に取り組んできました。
- 例えば、出産・子育てに関しては、すべての子育て世帯が安心して子どもを産み、喜びと楽しみを感じながら、子育てを営むことができるまちづくり、また、次代の社会を担う子どもたちが、健やかに成長することができるまちづくりをめざし、平成22年3月に「木津川市次世代育成支援地域行動計画（後期基本計画）」を策定し、取り組んできました。平成27年3月には、これまでの計画の成果と課題を踏まえて、「木津川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、引き続き包括的な子ども・子育て支援に取り組んでいます。
- また、地域福祉に関しては、平成22年3月に策定した「第1次木津川市地域福祉計画」、「第1次木津川市地域福祉活動計画」の成果と課題を踏まえ、さらに一体的・発展的に推進すべく、平成27年3月に「第2次木津川市地域福祉計画・木津川市地域福祉活動計画」を策定し、各地域で安心して暮らせるよう、地域住民、行政、福祉事業者等が協力して福祉課題の解決に取り組む体制を構築しています。

1.3 市において人口減少に取り組む意義

- 少子高齢化・人口減少による影響が及ぶ範囲は非常に多岐にわたり、生活の基盤となる医療や買物、移動等のサービスの質の低下、産業の衰退、市場規模の縮小、地域コミュニティの衰退、社会保障の低下など、日常生活だけでなく、次世代の人々の将来にまでの大きな影響を及ぼすことが想定されます。
- 最先端の学術・研究と、古来より積み重ねてきた歴史・文化が重奏する本市の特性を活かしながら、少子高齢化・人口減少に繋がる課題の発見・問題の解決に取り組み、水・緑・歴史が薫る文化創造都市として魅力あるまちづくりを推進することが重要です。

2. 木津川市人口ビジョン

2.1 人口ビジョンの目的

- 人口ビジョンは、本格的な人口減少社会を迎える中で、持続的なまちづくりを進めていくための市政の超長期的なビジョンとして策定します。
- 国の人口ビジョンの趣旨を踏まえ、木津川市の人口の現状と動向、地域の諸活動との関わり等を分析し、市民意識の共有を図りながら、目指すべき将来の方向と人口の展望を指し示します。

2.2 人口ビジョンの位置づけ

2.2.1 総合計画との関係

- 木津川市総合計画は木津川市行政の最上位の計画であり、10年間のまちづくりの理念と施策を描いたものです。人口ビジョンとの整合を図り、人口ビジョンが示す次世代の木津川市の実現に向けて、この10年間の取組みを示すものです。

2.2.2 人口ビジョンと総合戦略

- 木津川市まち・ひと・しごと総合戦略は、人口ビジョンを踏まえ、ビジョンを実現するための当面の5年間に実施する施策と推進方策を示した、キックオフのための戦略プランであり、あわせて総合計画の施策・事業との整合を図るものです。

2.3 計画期間

- 人口ビジョンの計画目標期間は、国の長期ビジョンの期間である平成72年（2060年）とします。
- 総合計画の計画期間とも整合を図りながら、中間目標年として平成42年（2030年）、平成57年（2045年）をおき、達成状況を評価していきます。

表 2-1 人口ビジョンの目的と期間

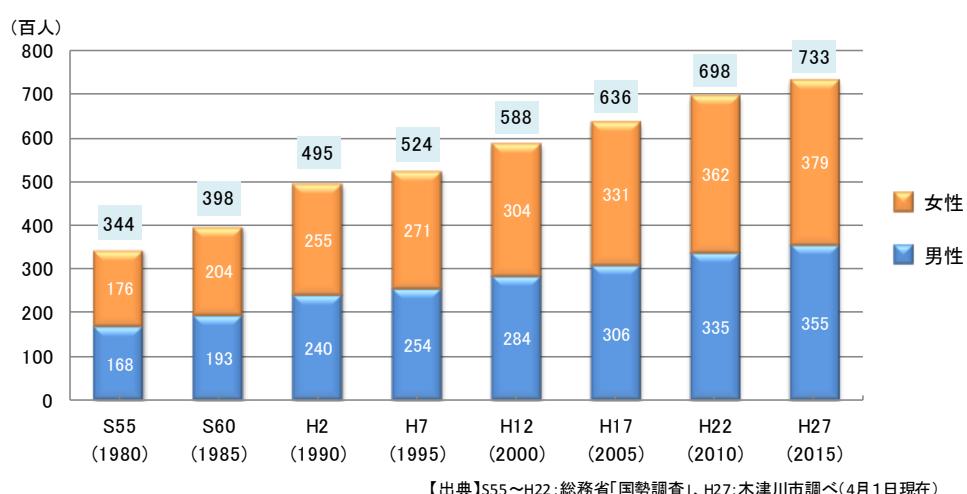
目標	持続的なまちづくりを進めていくための市政の超長期的なビジョンとして、木津川市の人口の現状と動向、地域の諸活動との関わり等を分析し、市民意識の共有を図りながら、目指すべき将来の方向と人口の展望を指し示すこと
計画期間	平成27年（2015年）から平成72年（2060年）まで

3. 市の現況

3.1 人口推移

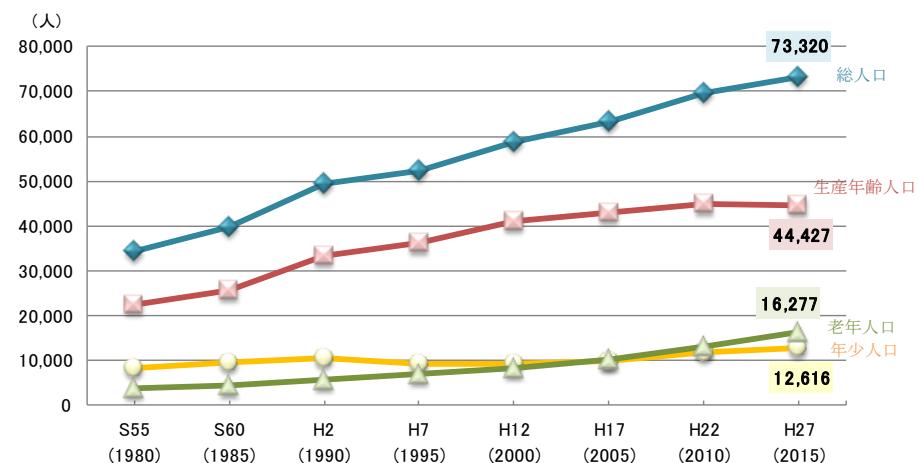
3.1.1 総人口及び男女別人口の推移

- 木津川市の人団は平成 27 年 3 月末時点 73,319 人となっており、全国的に人口減少がみられるなか、増加傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によると、今後も増加傾向は続くと推計されています。
- 人口構成をみると、年少人口（0~14 歳）は平成 12 年までは減少傾向でしたが、それ以降増加に転じており、全国的にみても高い水準にあります。生産年齢人口（15~64 歳）は平成 17 年までは増加傾向でしたが、それ以降は横ばいとなり、また、老人人口（65 歳以上）は増加傾向が続き、平成 17 年には年少人口を超えていました。将来的には、生産年齢人口については平成 42 年以降減少に転じるとともに、老人人口は増加の一途を辿ると推計されています。
- 平成 26 年時点での高齢化率は 21.2% と全国平均より低く、また年少人口率も 17.3% と全国平均を上回っています。



【出典】S55~H22: 総務省「国勢調査」、H27: 木津川市調べ(4月1日現在)

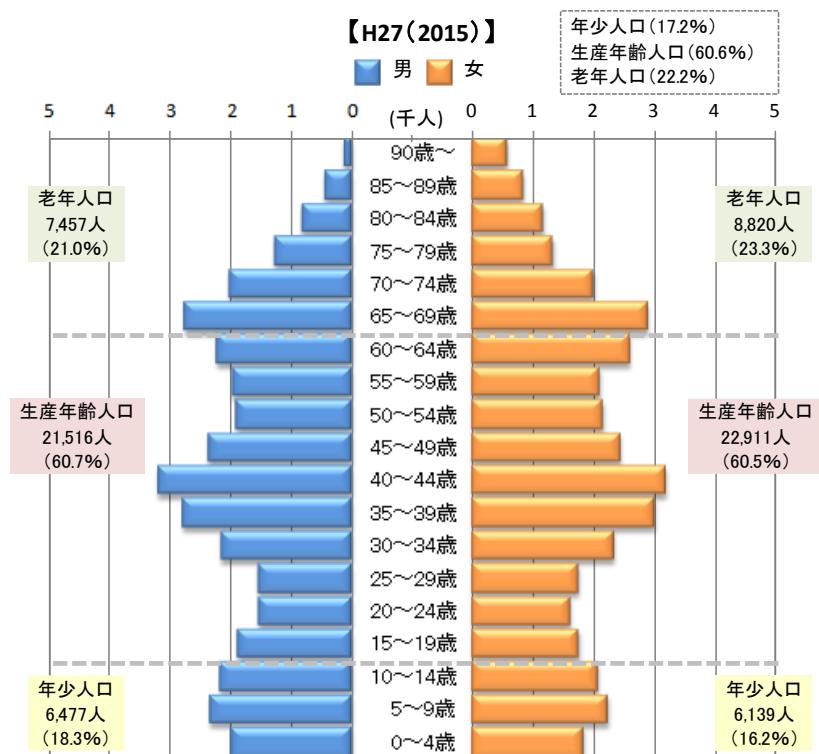
図 3-1 総人口及び男女別人口の推移



【出典】S55~H22: 総務省「国勢調査」、H27: 木津川市調べ(4月1日現在)

図 3-2 木津川市の人団推移

○人口ピラミッドをみると、第2次ベビーブーム（40歳代前後）世代以降の年齢階級について人口分布が少なくなっているものの、14歳未満の年少人口は増加しており、全国的につば型に移行している中、つりがね型を維持しています。



【資料】木津川市調べ(4月1日現在)

図 3-3 人口ピラミッドの推移（人）

3.1.2 総世帯数及び1世帯あたり人員の推移

- 平成27年の木津川市の世帯数は27,600世帯であり増加傾向にあります。
- ただし、世帯あたり人員は減少傾向にあり、平成17年には3.0を下回り、平成27年に2.65となっています。
- 平成22年の木津川市の1世帯あたり人員(2.86)は全国値(2.42)及び京都府値(2.35)を上回っています。

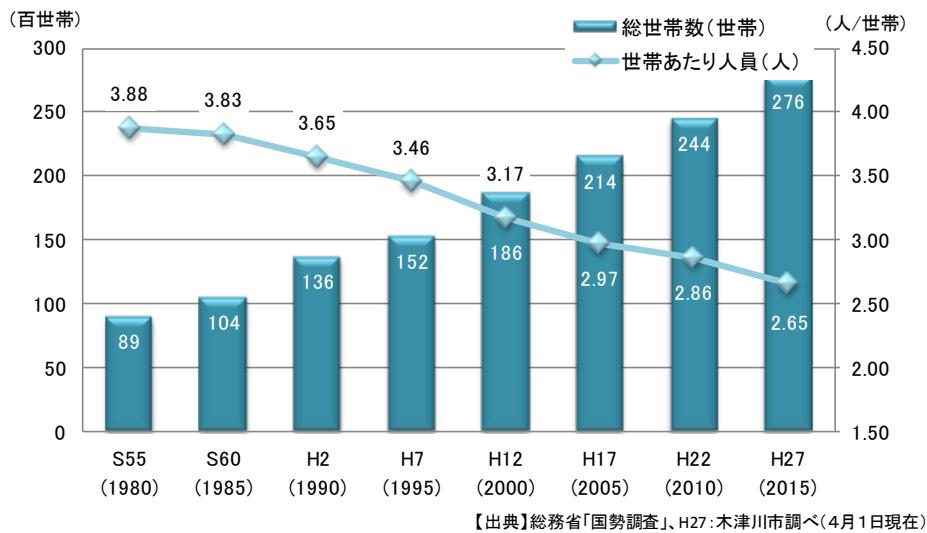


図3-4 総世帯数及び世帯あたり人員の推移

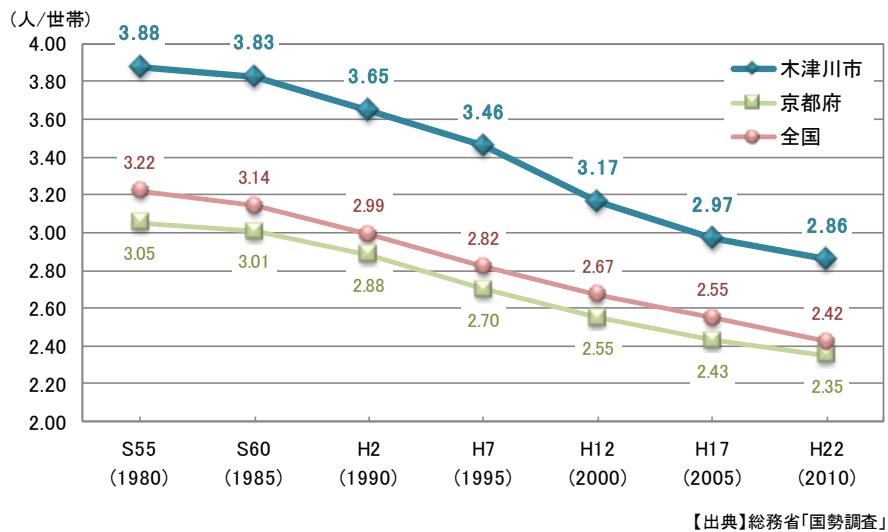
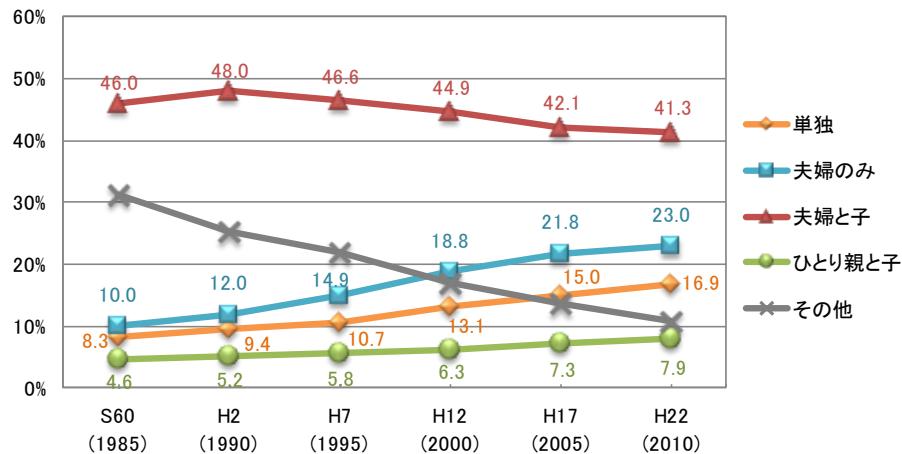


図3-5 木津川市・京都府・国の1世帯あたり人員の推移

3.1.3 家族構成別世帯比率の推移

○家族構成別世帯比率をみると、夫婦と子の比率が減少傾向にある一方で、単独世帯及び夫婦世帯が増加傾向にあります。



【出典】総務省「国勢調査」

図 3-6 家族構成別世帯（一般世帯）比率の推移

3.1.4 地域別人口の推移

○平成 27 年において、木津川市の人口の 6 割以上を木津地域が占めています。

○木津地域の人口は増加傾向にあるが、加茂地域及び山城地域の人口は減少傾向にあります。

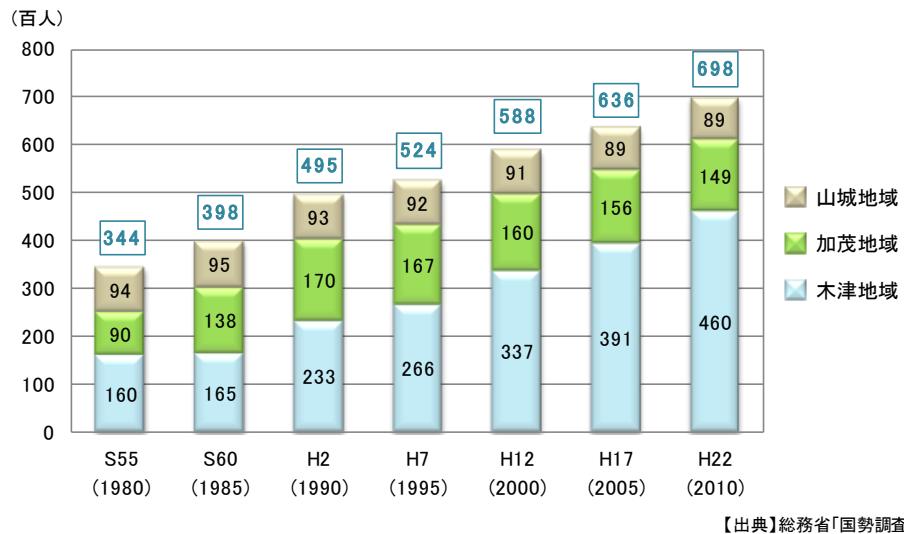


図 3-7 地域別人口の推移

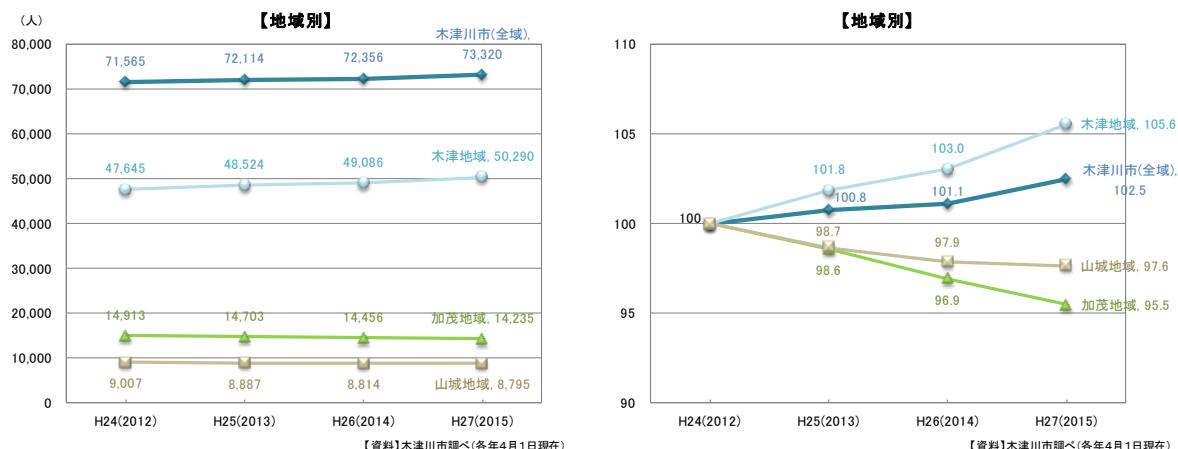


図 3-8 地域別人口及び伸び率 (H24 を 100 とした場合) の推移

3.1.5 地域別年齢3区分別人口

○最も年少人口比率が高いのは木津地域であり、高齢化が進展しているものの他の地域と比べると大きな伸びは見られない。

○加茂地域及び山城地域の高齢化率の伸びが大きく、平成27年には約3割を占めている。



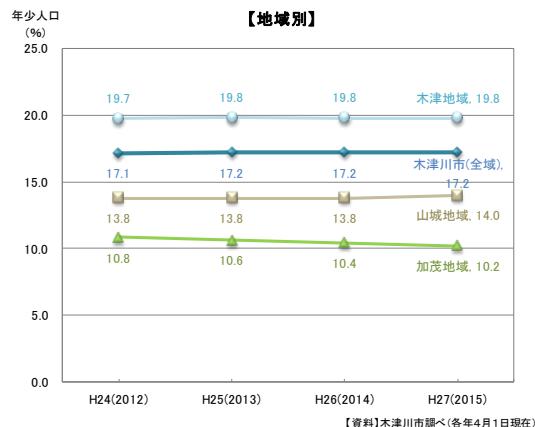
【出典】H12,H22総務省「国勢調査」、H27:木津川市調べ(4月1日現在)

図 3-9 地域別年齢3区分別人口の推移

○年少人口は加茂地域では減少傾向にあり、それ以外の地域では横ばいとなっています。

○生産年齢人口はすべての地域において減少傾向にあり、また、高齢者人口はすべての地域において増加傾向にあるが、加茂地域は極めて伸びが大きくなっています。

■地域別年齢3区分別人口の推移（年少人口比率）



■地域別年齢3区分別人口の推移（生産年齢人口比率）



■地域別年齢3区分別人口の推移（老人人口比率）

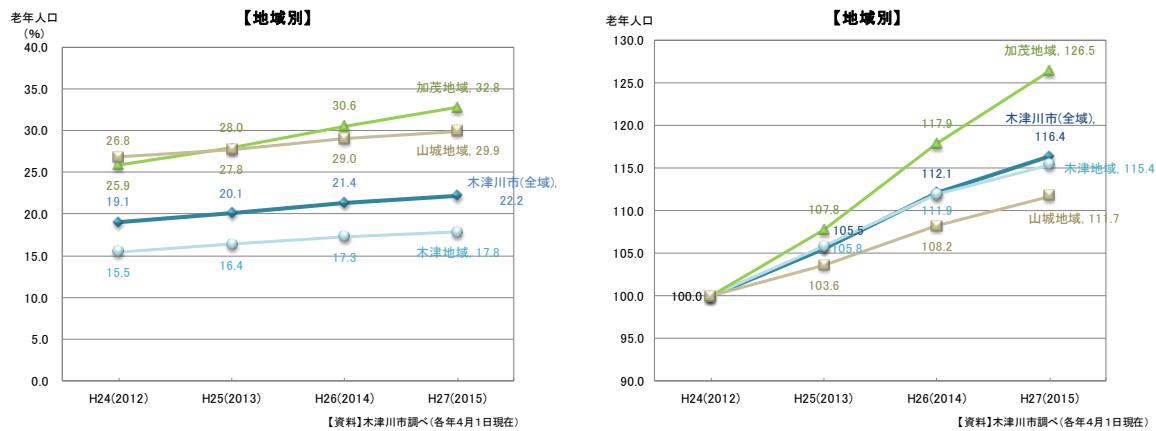


図 3-10 地域別年齢3区分別人口及び伸び率(H24を100とした場合)の推移

3.1.6 地域別世帯数の推移

- すべての地域において世帯数は増加傾向にあります。
- 平成 27 年時点において、木津地域の世帯数は木津川市の世帯数の 6 割以上を占めています。

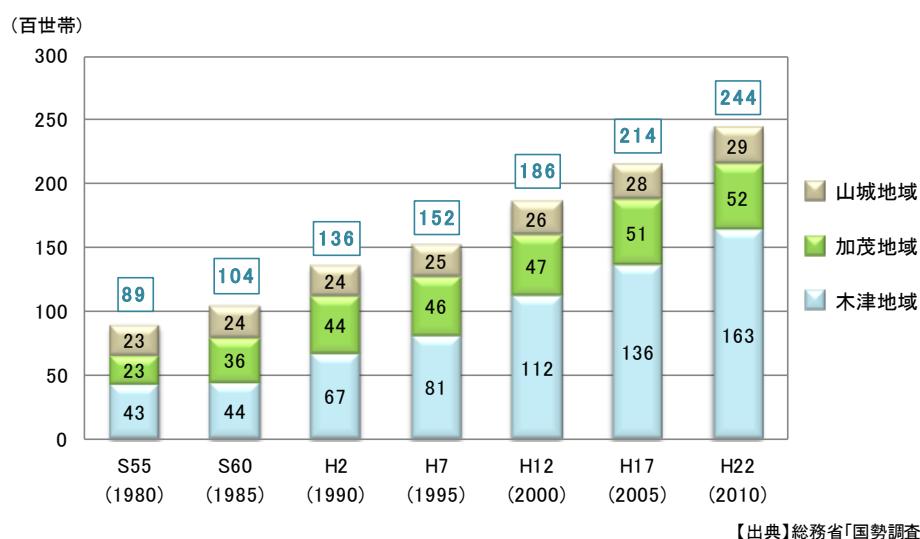


図 3-11 地域別世帯数の推移

3.1.7 学校区別人口の推移

- 学校区別人口をみると、最も人口が多いのは木津であり、次に高の原、州見台と木津地域の学校区が続く。反対に人口が最も少いのは恭仁であり、城山台を除き、次に上狛、相楽台、棚倉と続き、加茂地域や山城地域の学区が続いています。
- 人口の伸び率をみると、まちびらきが行われたところである城山台は、伸び率が他の学校区と比べて非常に高く、城山台を除くと、梅美台及び州見台において増加傾向にあります。反対に恭仁や30年前に宅地開発された南加茂台で減少傾向にあります。

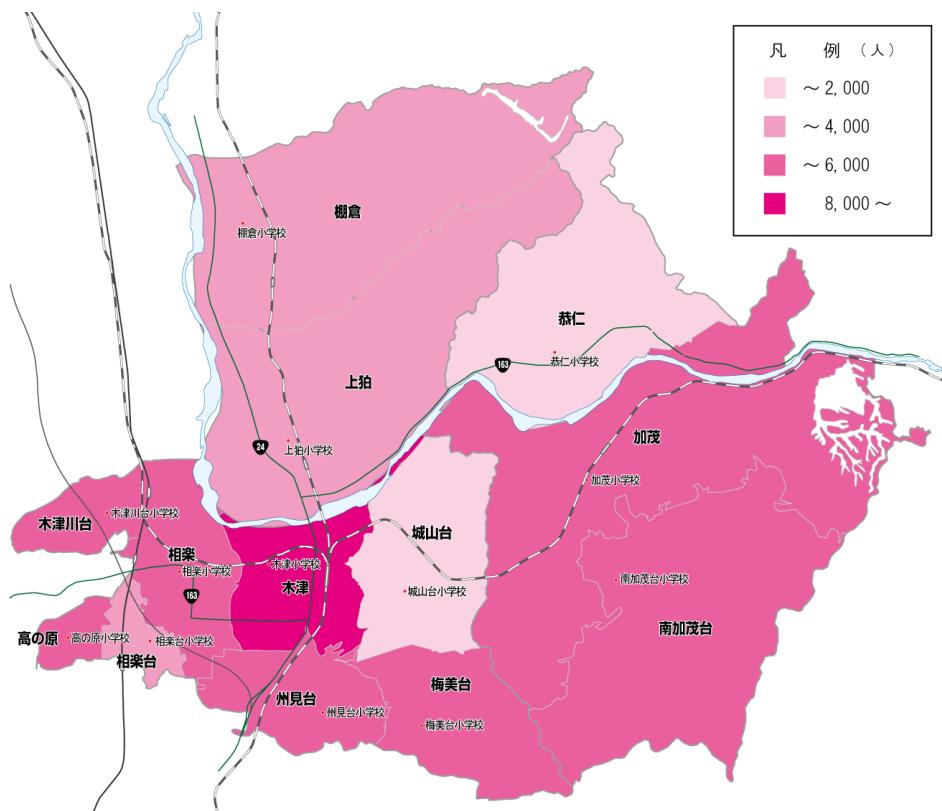


図 3-12 学校区別人口分布

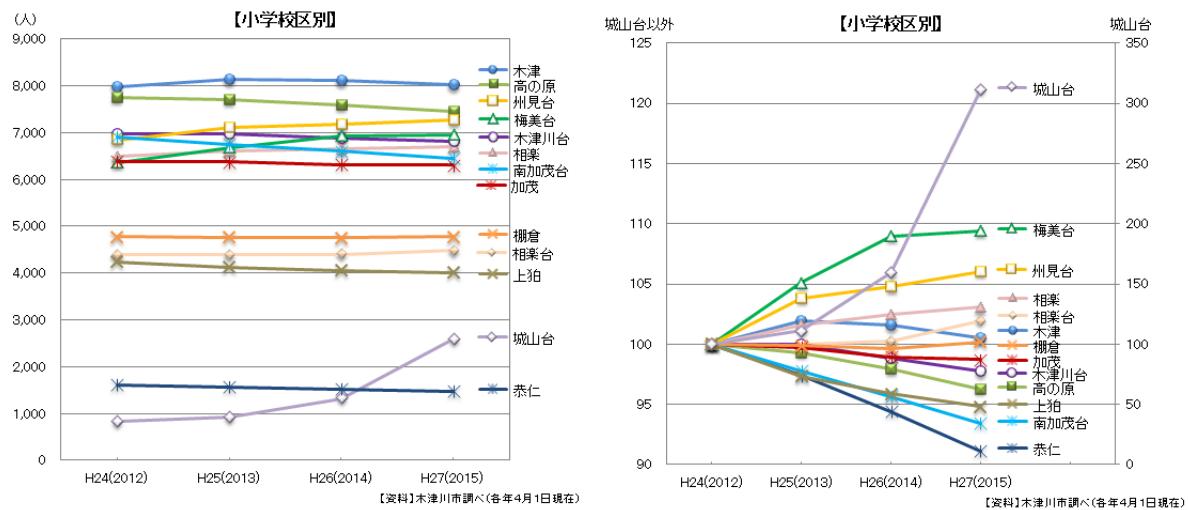


図 3-13 学校区別人口及び伸び率 (H24 を 100 とした場合) の推移

3.1.8 学校区別年齢3区分別人口

○木津地域の梅美台及び州見台、城山台は平成になってからまちびらきが行われた地域であるため、年少人口比率が高くなっています。

○それ以外の学校区においては高齢化が進んでおり、特に加茂地域及び山城地域の学校区においてはその傾向が強くなっています。

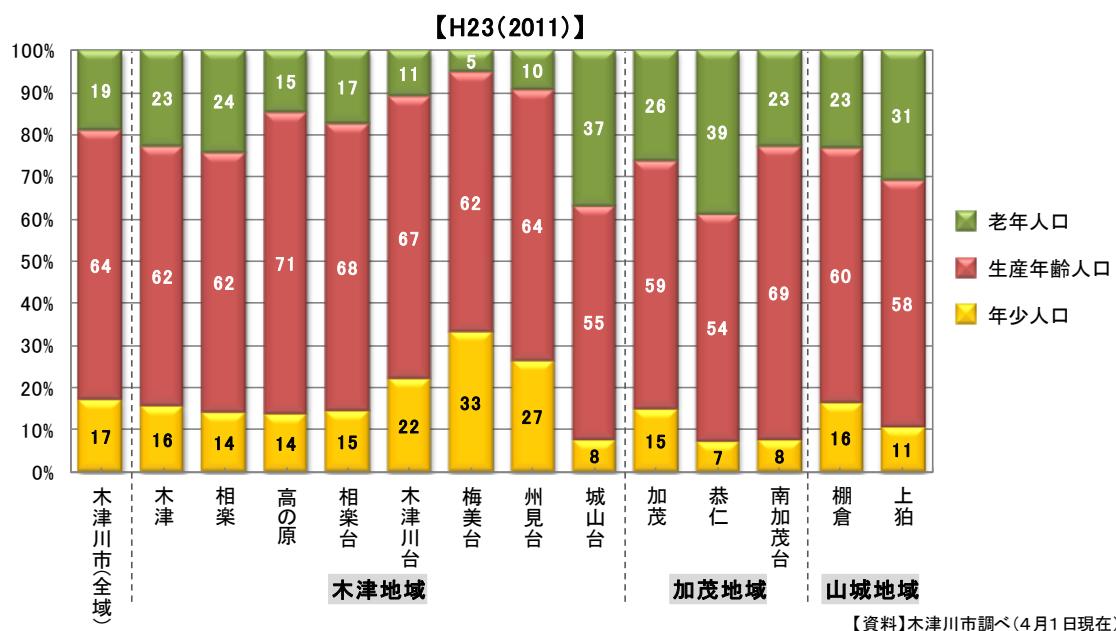
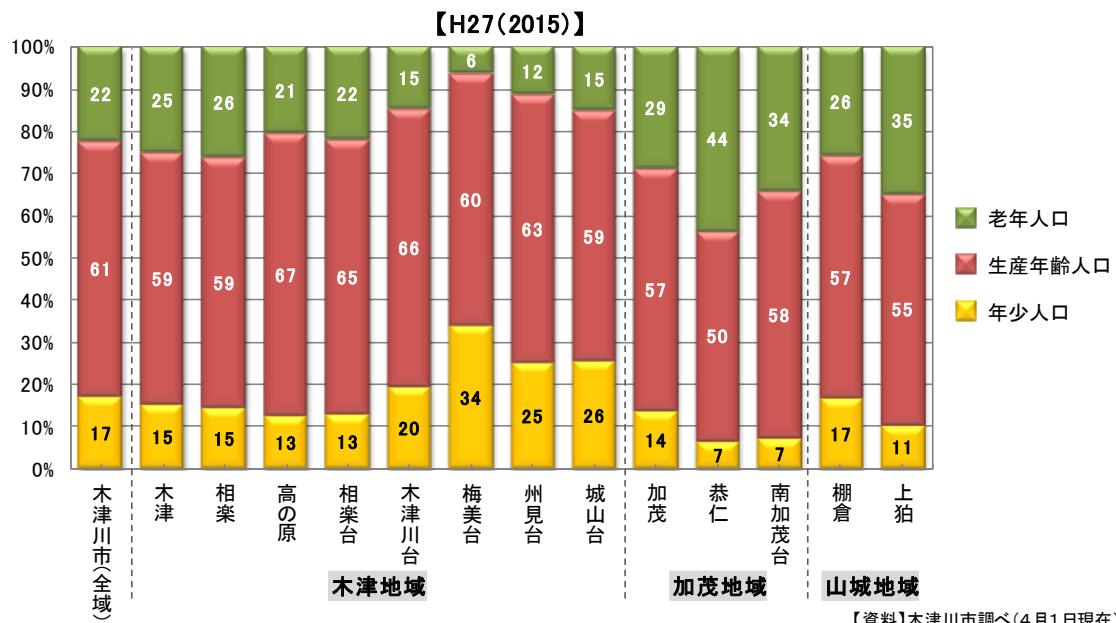


図 3-14 学校区別年齢3区分人口の推移

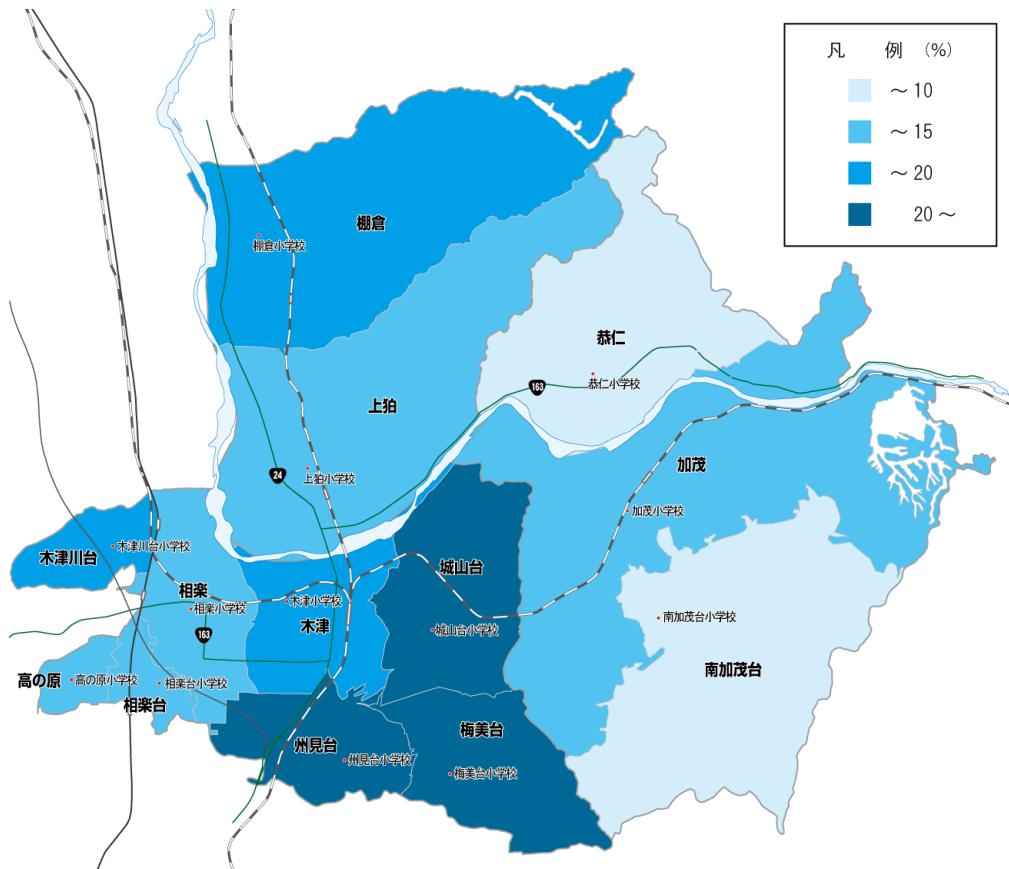


図 3-15 学校区別年少人口分布

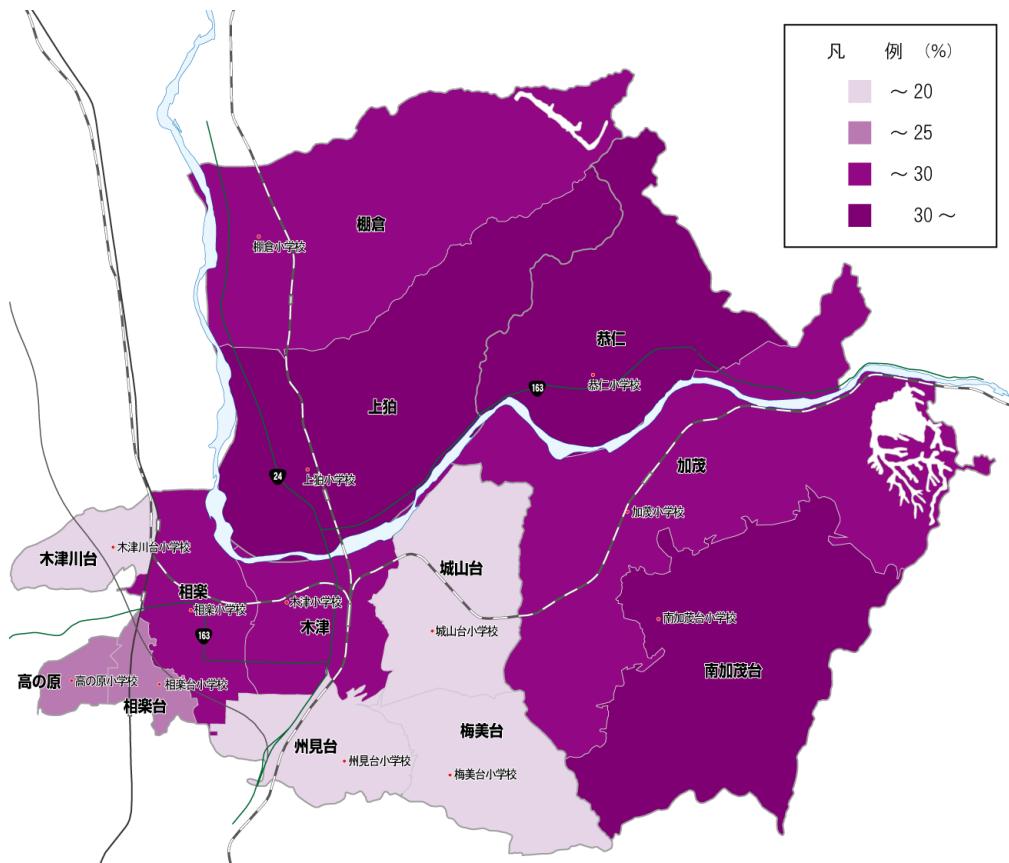


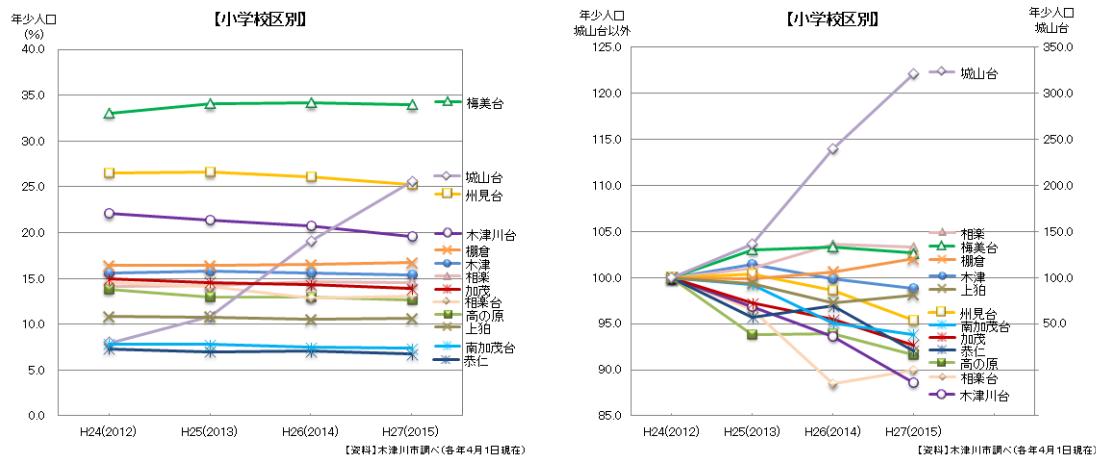
図 3-16 学校区別老人人口分布

○梅美台及び州見台、城山台は、平成元年以降にまちびらきがあった地域であり、年少人口比率は、他の学校区と比べて高くなっています。

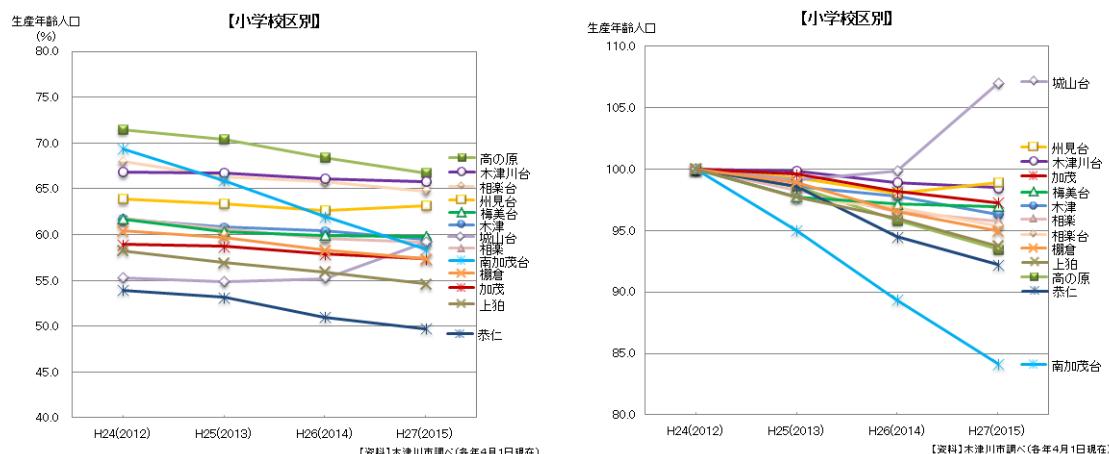
○生産年齢人口比率は城山台を除き、すべての学校区において下降傾向にあり、特に南加茂台においてはその傾向が強くなっています。

○老人人口比率は城山台を除き、すべての学校区において上昇傾向にあり、特に南加茂台においてはその傾向が強くなっています。

■小学校区別年齢3区分別人口の推移（年少人口比率）



■小学校区別年齢3区分別人口の推移（生産年齢人口比率）



■小学校区別年齢3区分別人口の推移（老人人口比率）

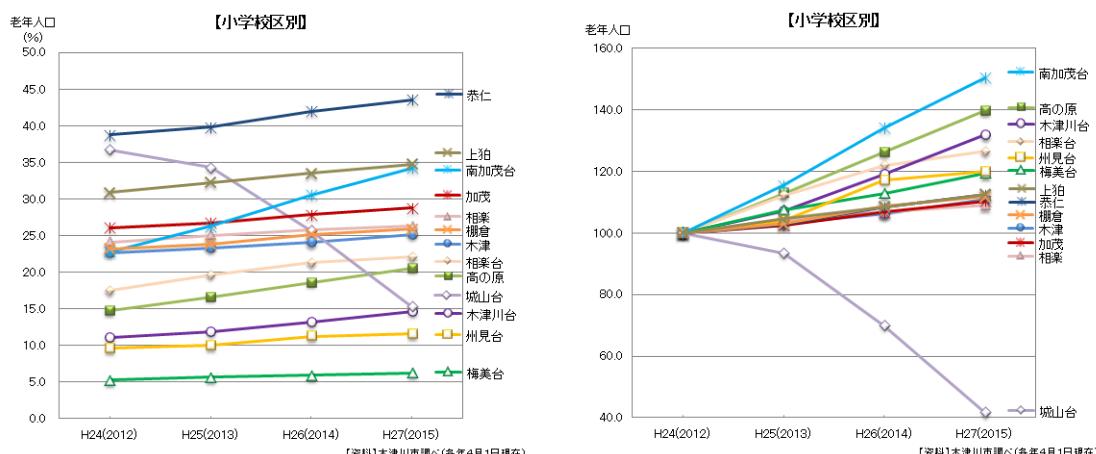


図 3-17 学校区別年齢3区分人口及び伸び率（H24を100とした場合）の推移

3.1.9 学校区別の人団及び高齢化率の状況

- ほとんどの学校区が6~7千人の人口規模を有しており、近年、住宅開発が行われている学校区ほど高齢化率が低い傾向にあります。
- 人口及び高齢化率の変化をみると、住宅開発が行われた学校区ほど高齢化の進展が急速に進むことが伺えます。これはまちびらき以降、居住者の住み変わりがないことが要因として考えられます。対して、近隣集落地域等は人口減少が進みながらも高齢化の進展は緩やかな状況にあります。

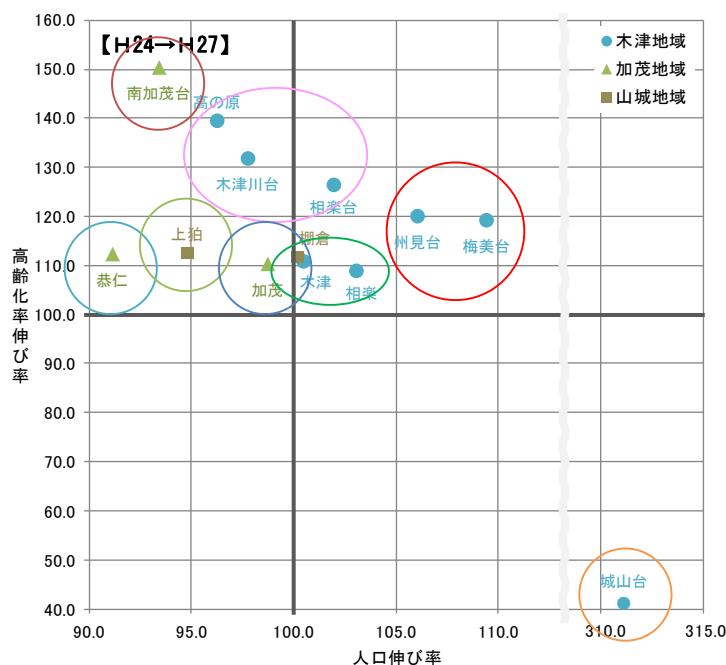
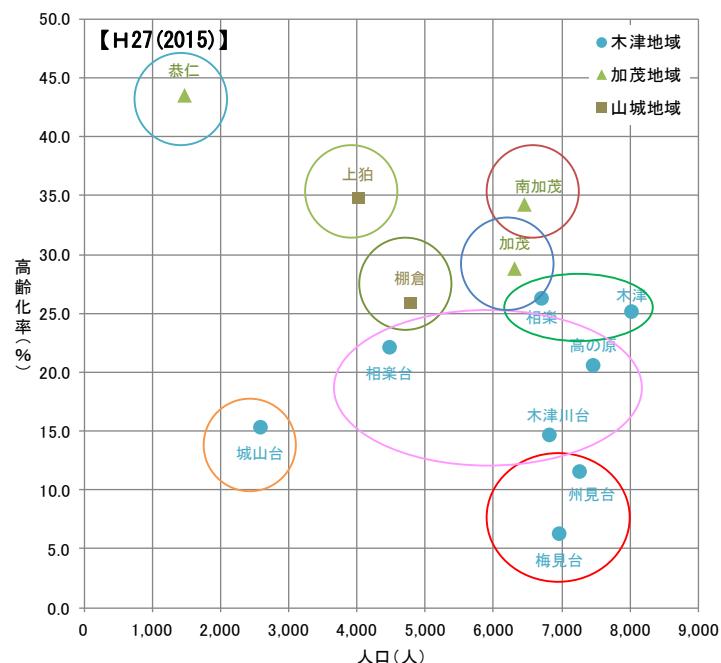


図 3-18 学区別人口及び高齢化率の変化 (H24→H27 伸び率)

3.2 人口動態

3.2.1 出生・死亡、転入・転出の推移

- 自然動態は、自然増の傾向が続いており、平成25年では104人の自然増となっています。また、社会動態においても転入超過が続き、平成25年では539人の社会増となっています。
- 総人口増減にみられるピークは、大規模な住宅開発によるまちびらき（木津川台・梅美台・州見台等）が行われ、転入者が大幅に増加したためと推測されます。

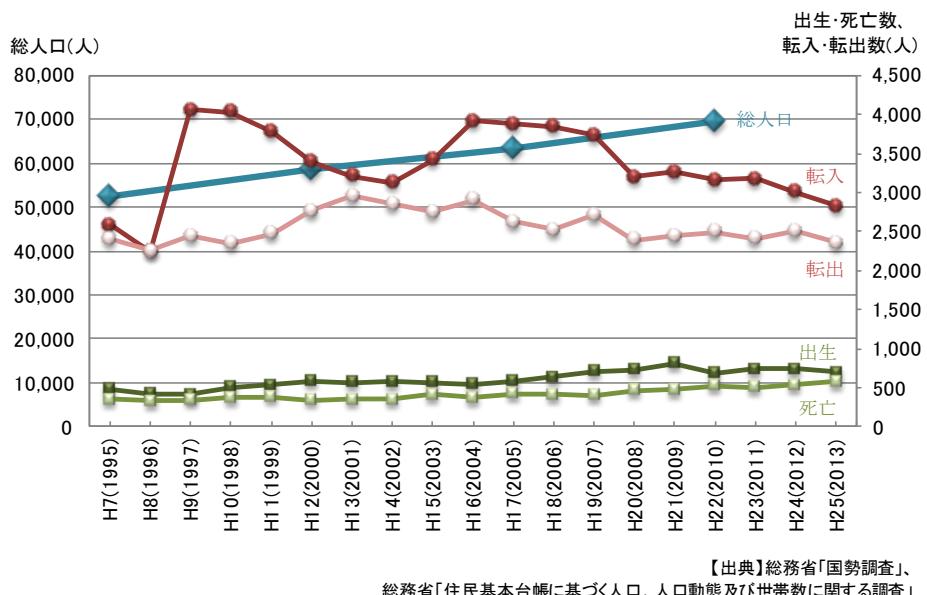


図3-19 出生・死亡、転入・転出の推移

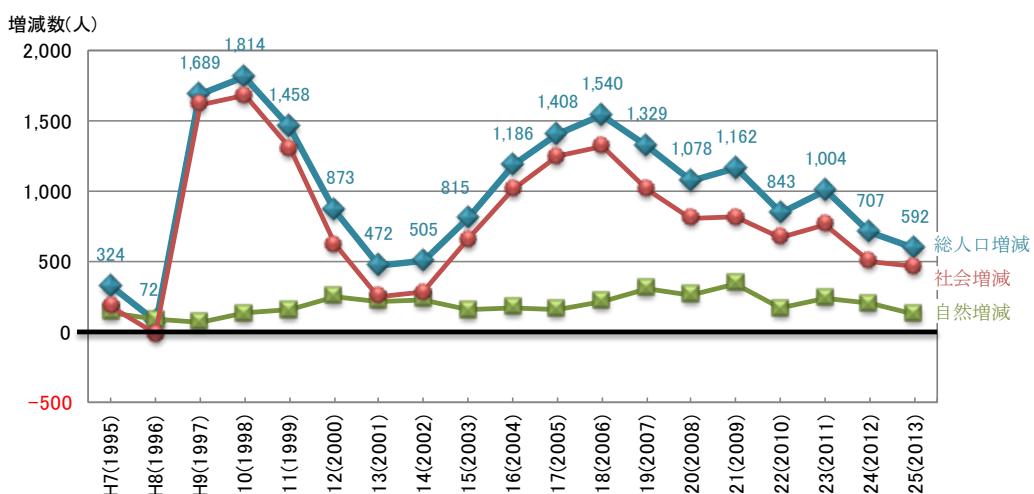


図3-20 人口増減の推移

3.2.2 合計特殊出生率の推移

○平成 20 年～24 年の合計特殊出生率は 1.54 と全国平均（1.38）や京都府平均（1.27）を大きく上回っています。昭和 58 年～昭和 62 年以降減少傾向にありましたが、平成 20 年～平成 24 年に増加傾向に転じています。

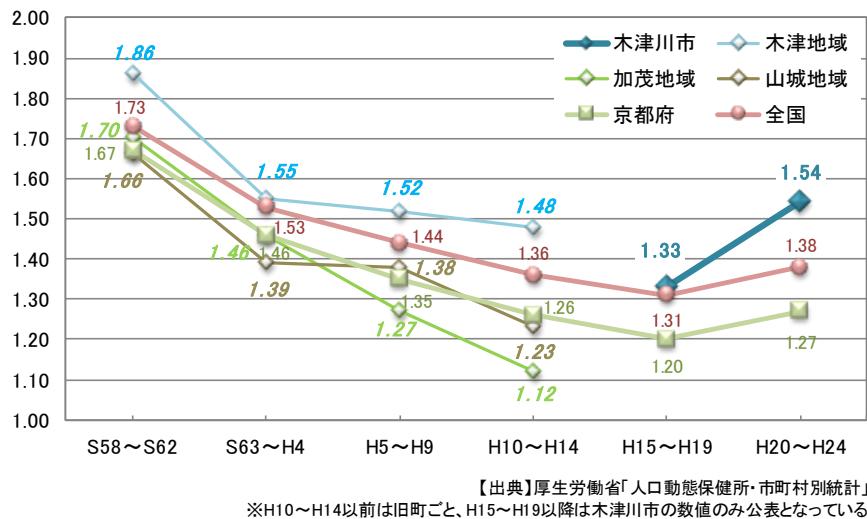


図 3-21 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移

3.2.3 年齢階層別人口の移動状況

○5歳階層別人口の移動状況をみると、平成24年から平成25年は40歳以上の転入者数が減少したものの、平成26年にはほとんどの階層で増加しています。

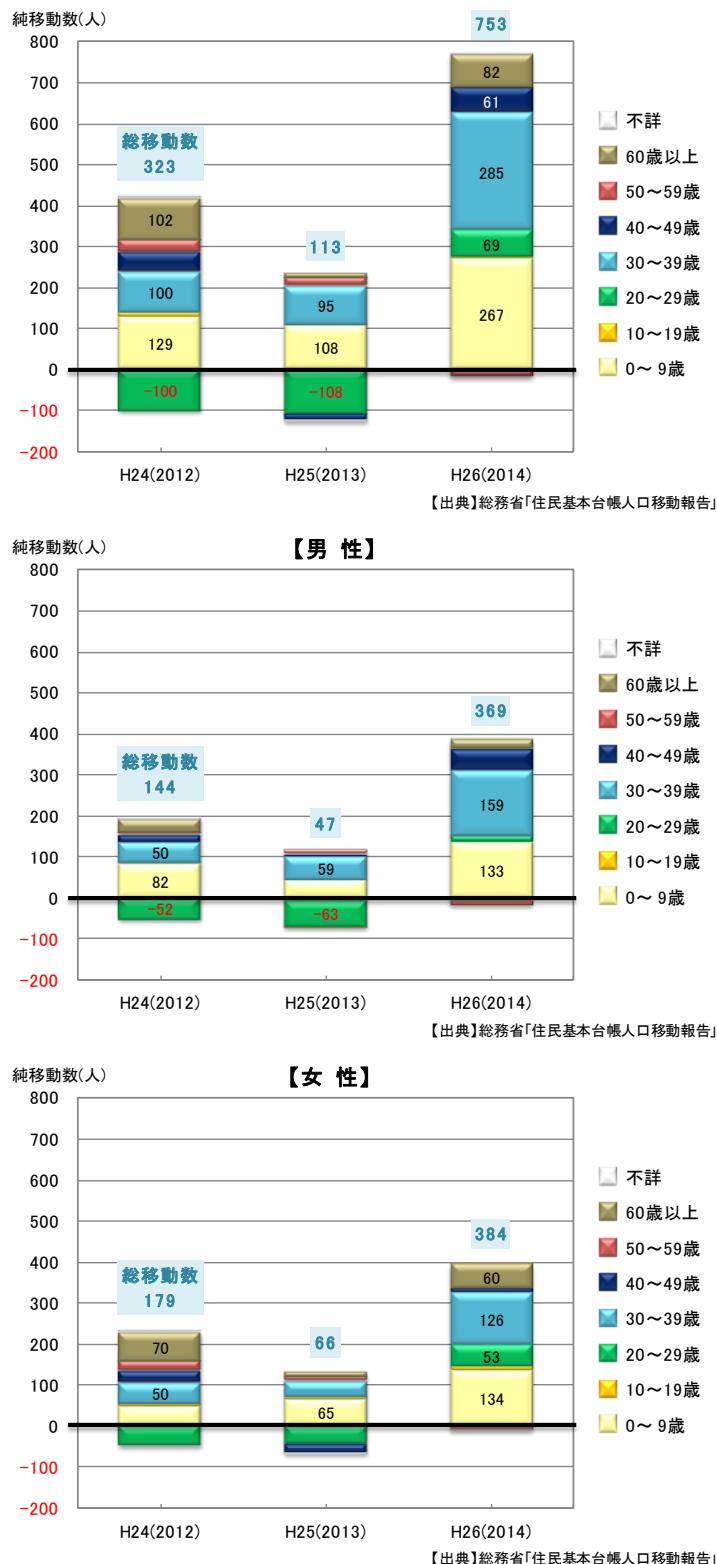
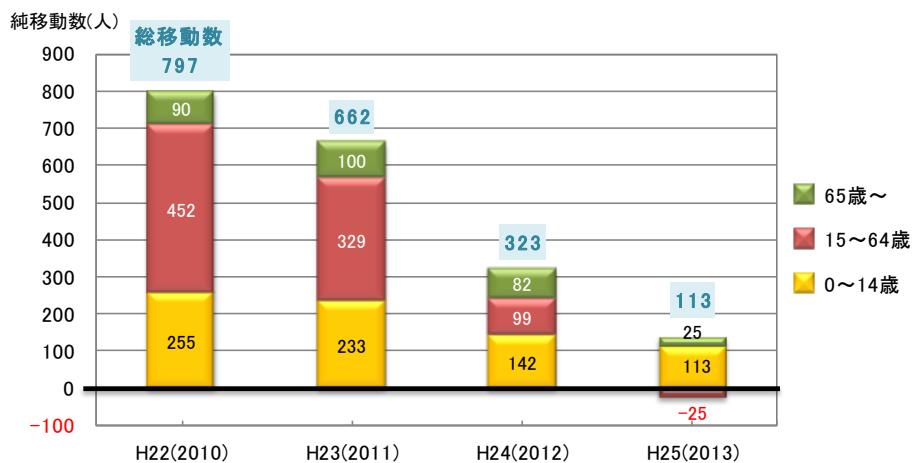
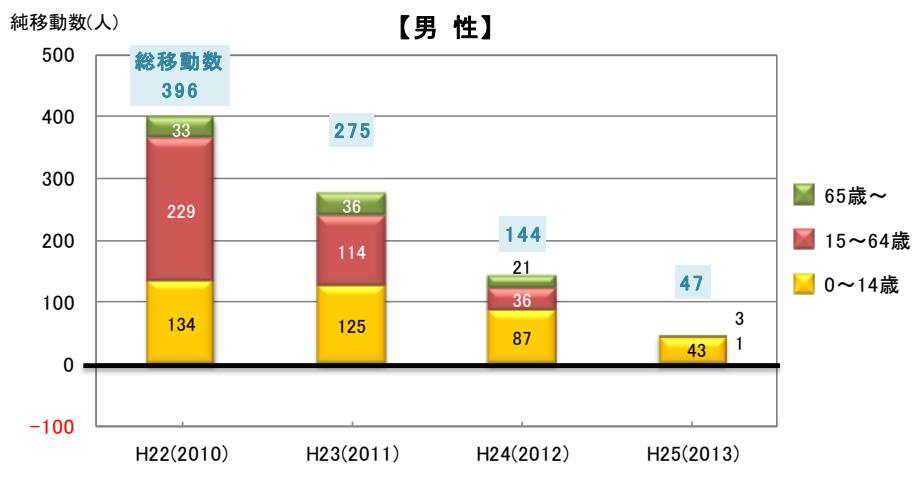


図 3-22 5歳階層別人口の移動状況

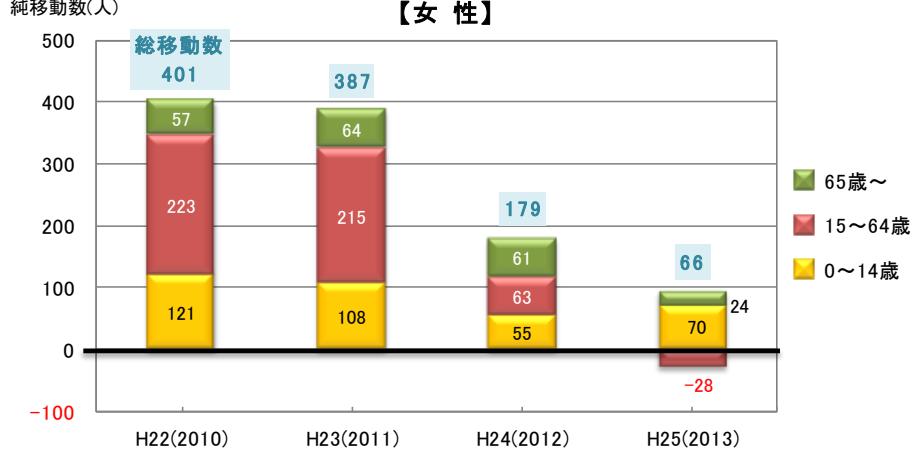
○社会増が続いているものの、生産年齢人口(15~64歳)を中心に年々縮小傾向にあり、平成25年に生産年齢人口において転出超過となっています。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 3-23 年齢3区分別の人口移動の状況

3.2.4 性別・年齢階級別人口移動

- 転出超過は男女とも「15～19歳から20～25歳になるとき」に生じており、女性の方が男性と比べて緩やかとなっています。これは、高校卒業後の進学先あるいは就職先が木津川市通勤通学圏外であるために転出しており、その傾向が男性の方が大きいためと推測されます。
- 転入超過は男女とも「0～4歳から5～9歳になるとき」及び「30～34歳から35～39歳になるとき」の前後に大幅に生じています。これは、子育て世代を中心に、木津川市の優れた住環境を求めて、住居を購入し転入する人が多いためと推測されます。

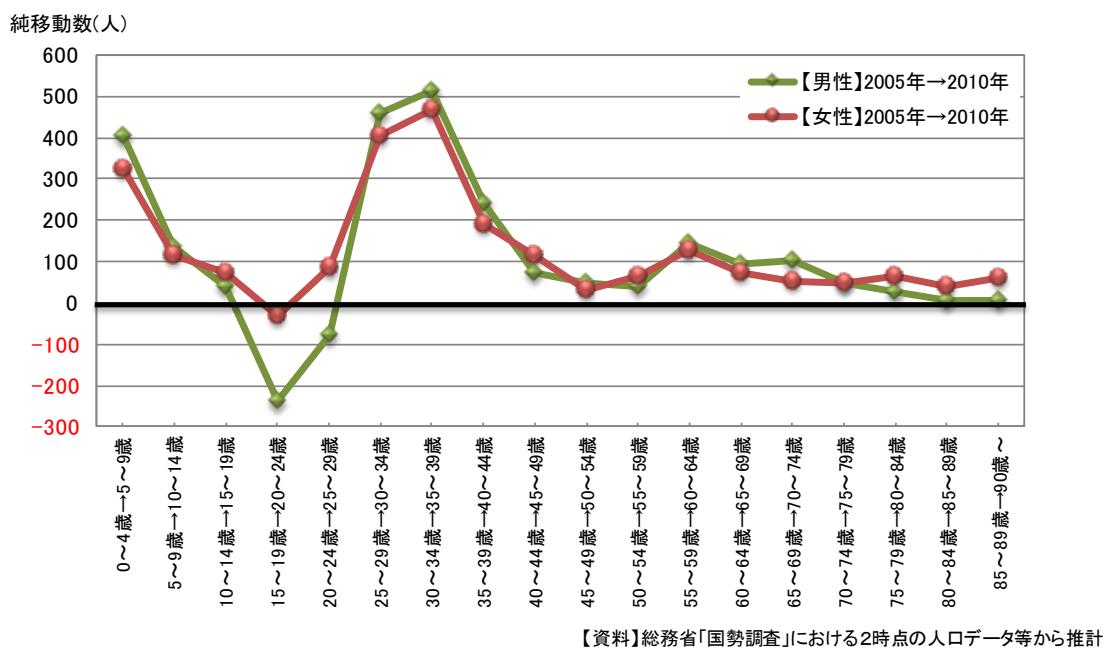


図 3-24 年齢階級別の人口移動状況

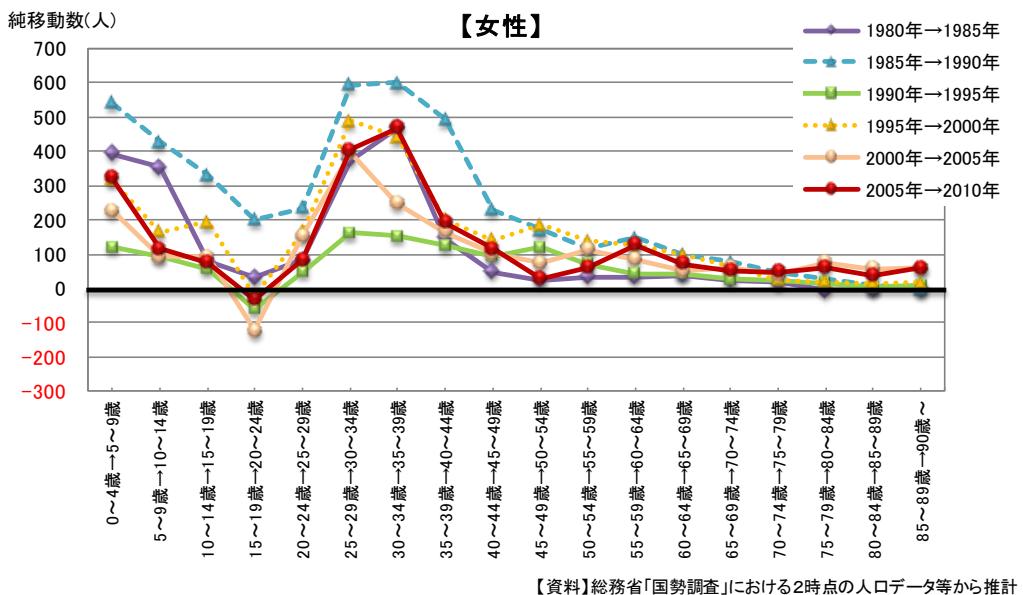
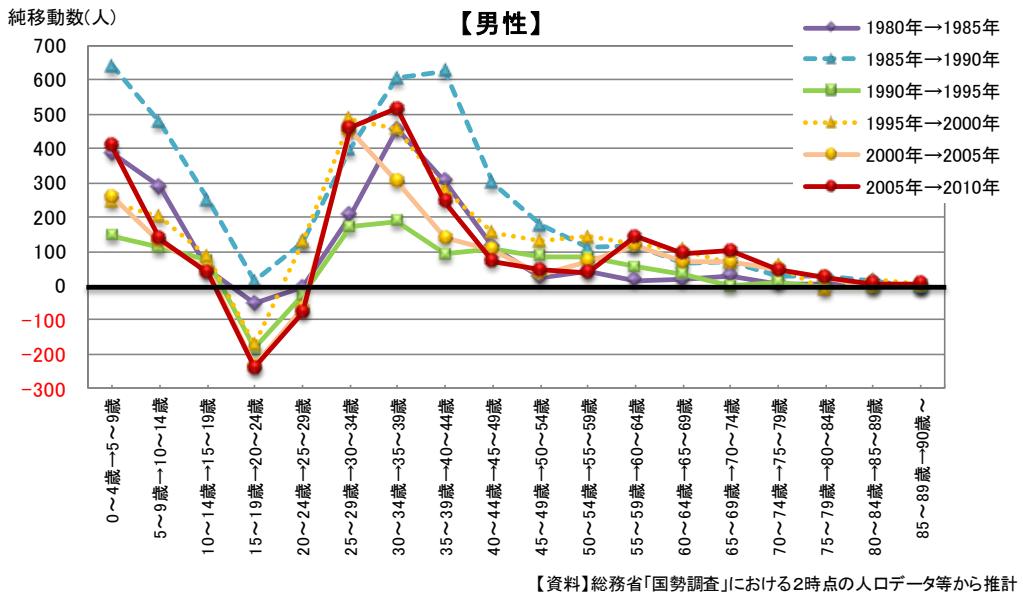


図 3-25 性別・年齢階級別人口移動（平成 55 年（1980）～平成 22 年（2010））

3.2.5 地域ブロック別の人団移動の状況

○転入者の前住地は奈良市が極めて多く、転出者の転出地は東京圏が多くなっています。

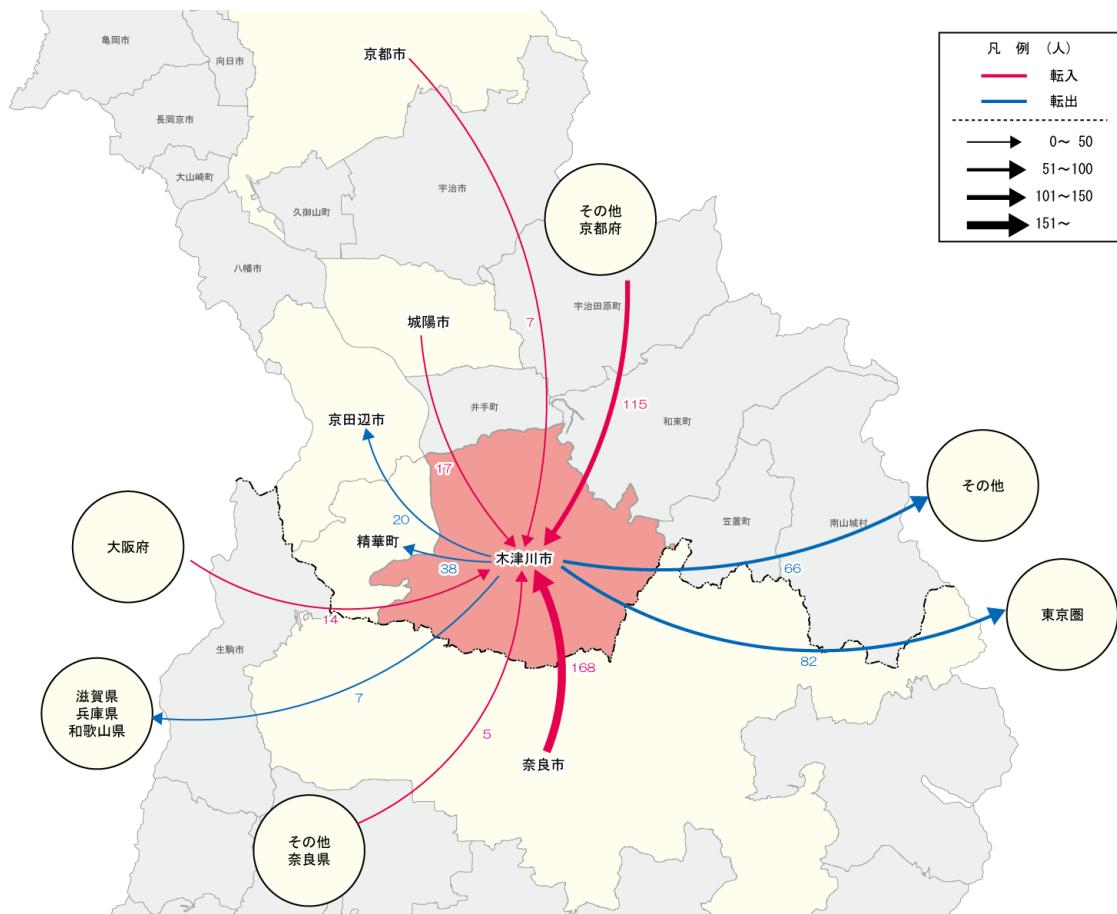


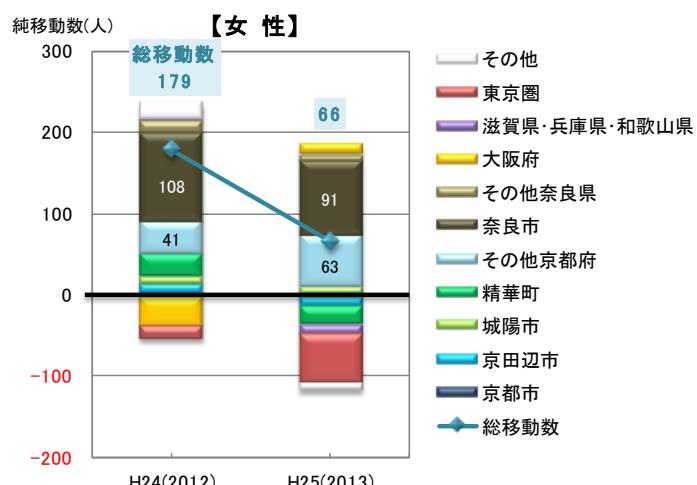
図 3-26 地域ブロック別の人口移動の状況 (H25)



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 3-27 地域ブロック別の人口移動の状況

3.3 婚姻件数、婚姻割合の推移

○婚姻件数は減少傾向にあり、それに伴い婚姻率も減少傾向にあります。



図 3-28 結婚数、婚姻割合の推移

3.4 昼夜間人口比率の推移

○木津川市の夜間人口及び昼間人口はともに増加傾向にあります。

○昼夜間人口比率は減少傾向にあったものの、近年増加傾向に転じていることから、市内を通勤通学先とする傾向になりつつあることが伺えます。

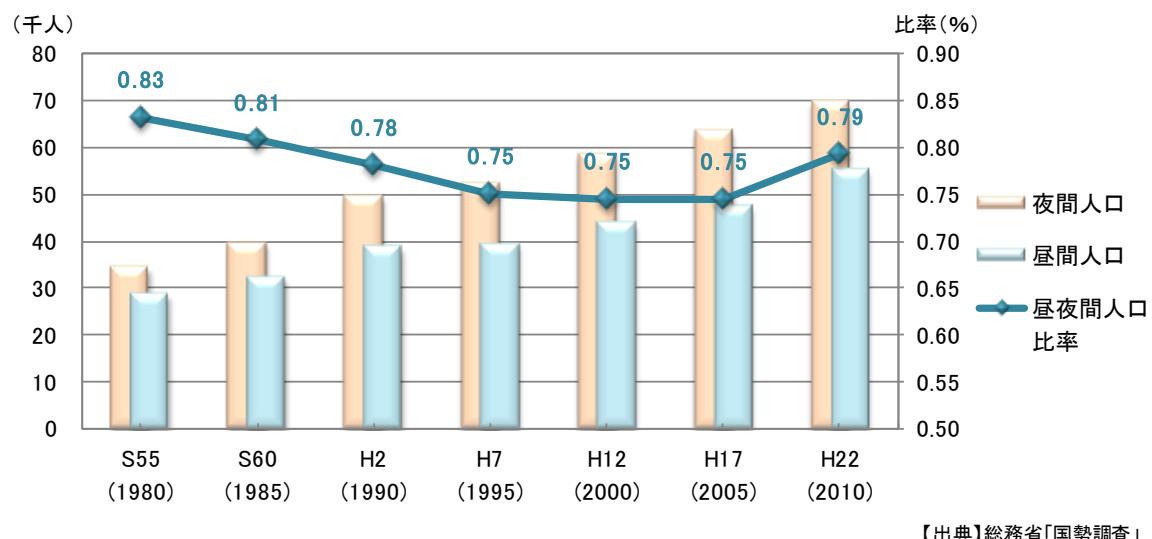


図 3-29 昼夜間人口比率の推移

3.5 通勤通学先の推移

○木津川市居住者の通勤・通学先は木津川市内が3割程度と減少傾向にある。近隣市である奈良市、鉄道でのアクセスがしやすい大阪市が次に続いている。

○木津川市への通勤・通学者の居住地は市内が6割程度と最も多く、次に奈良市が続いている。

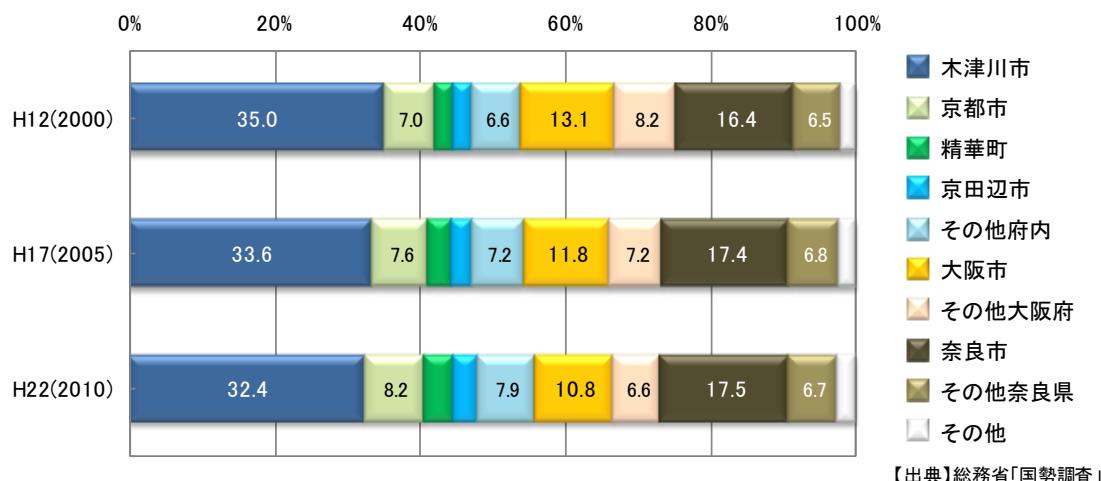


図 3-30 木津川市居住者の通勤・通学先比率の推移

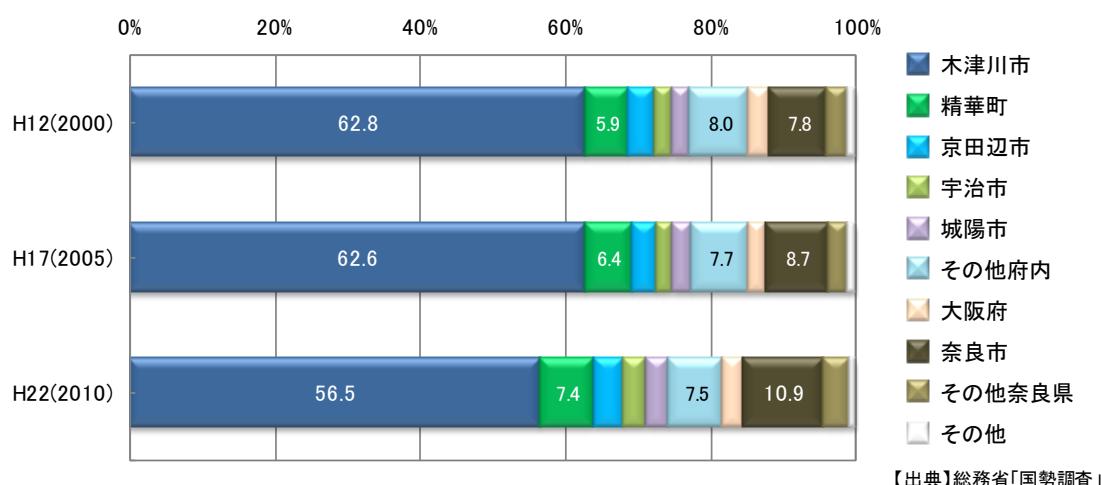


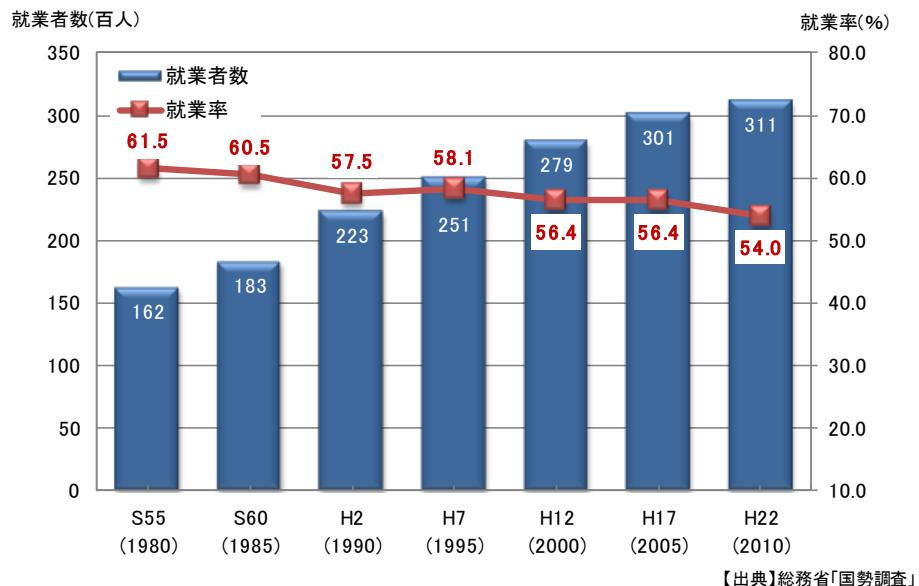
図 3-31 木津川市への通勤・通学者の居住地比率の推移

3.6 市民の就業実態

3.6.1 就業者及び就業率の推移

○木津川市内の就業者（15歳以上）は、増加傾向にあります。

○一方で就業率（就業者／15歳以上常住人口）をみると、減少傾向にあります。



【出典】総務省「国勢調査」

図 3-32 就業者数と就業率の推移

3.6.2 産業分類別の就業状況

(1) 産業別就業者数の推移

○就業者の産業構成では、全国的な傾向と同様に、第3次産業の就業者が大きく伸びていますが、第1次、第2次産業の就業者は減少傾向にあります。

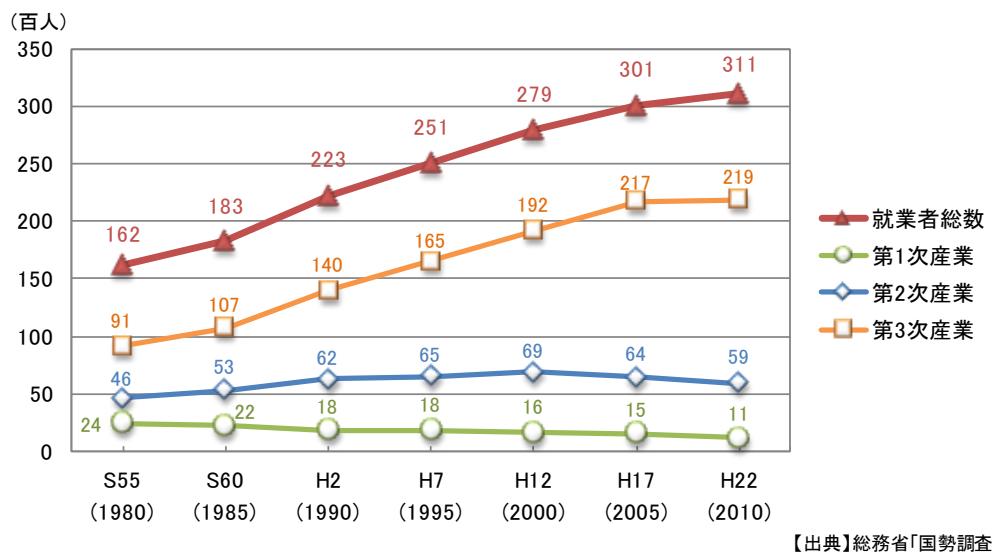


図 3-33 産業別就業者数の推移

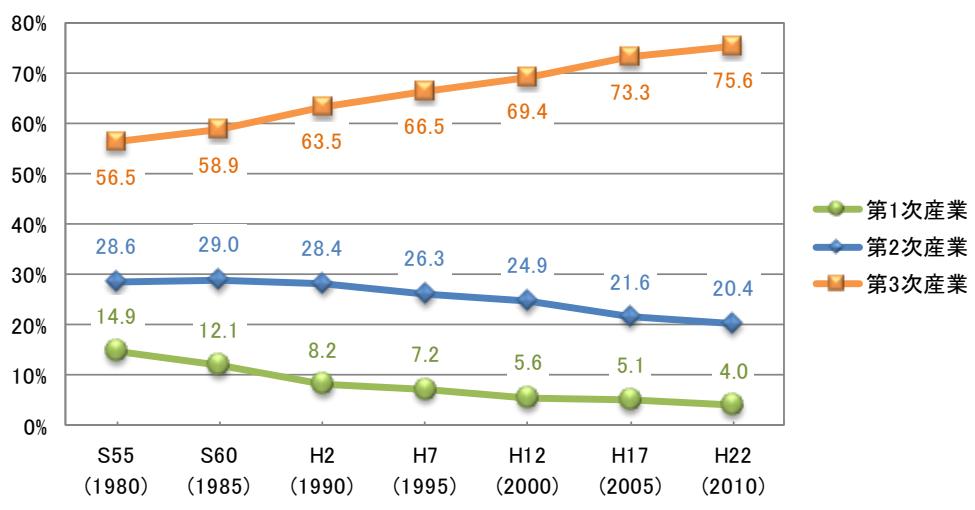


図 3-34 産業別就業者比率の推移

(2) 性別産業大分類別就業者数の特化係数

- 産業大分類別就業者数は、男性では製造業、女性では医業・福祉が最も多い。
- また全国の産業構成との比較を示す特化係数では、特に教育・学習支援業、電気・ガス等、学術研究・専門技術サービス業の分野での値が高く、第1次産業の分野で小さくなっている。

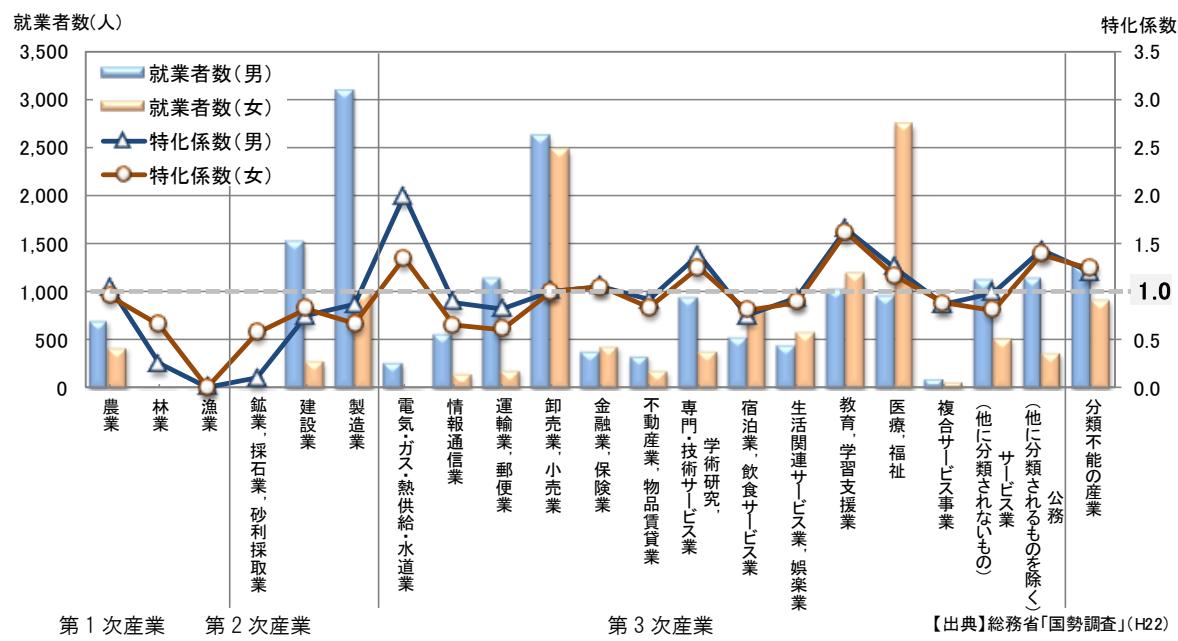


図 3-35 男女別産業大分類別就業者数と特化係数 (H22)

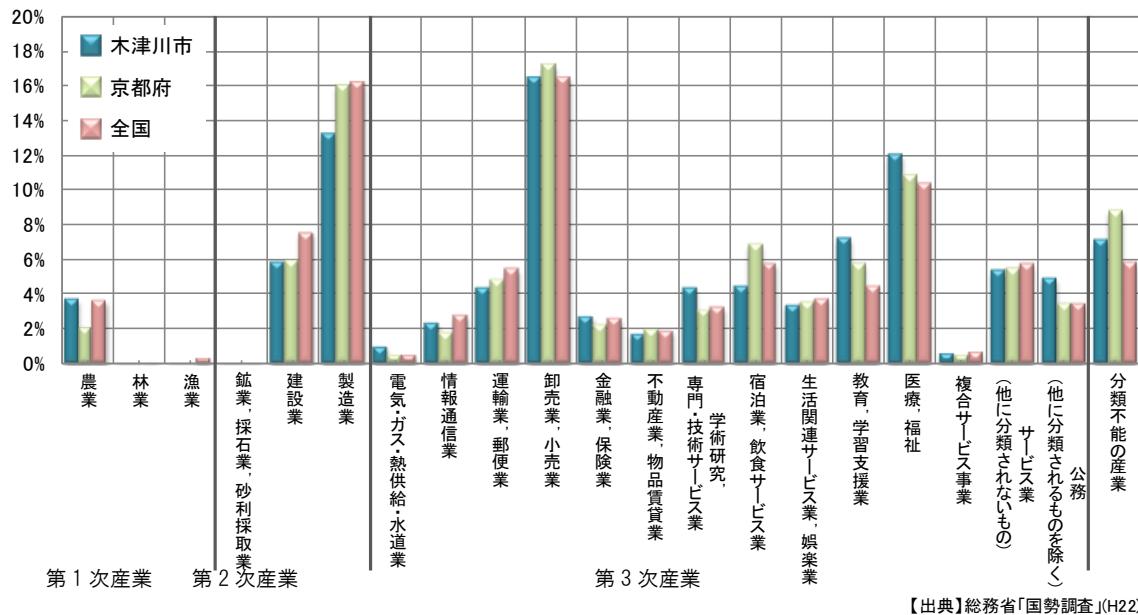
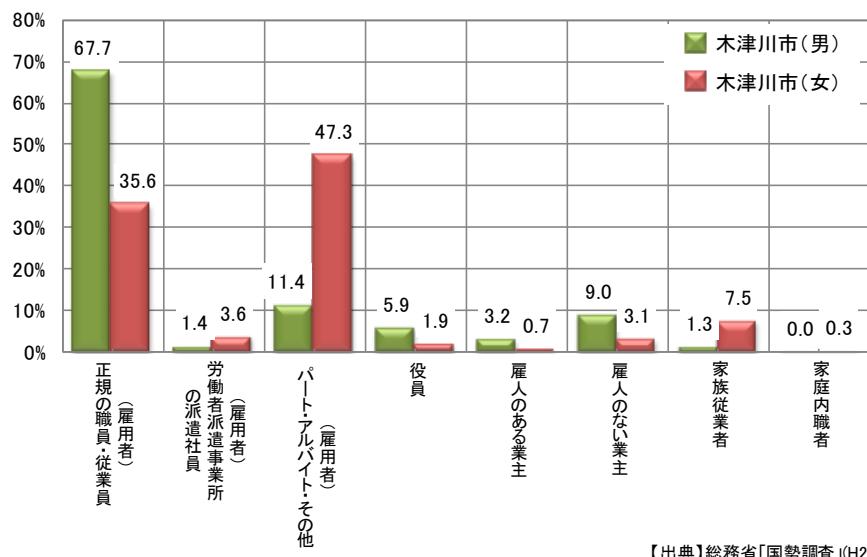


図 3-36 産業構成の比較【木津川市、京都府、全国】(H22)

3.6.3 就労形態別の就業者数

(1) 性別の就労形態

○男性では就業者の7割近くが正規の職員・従業員であり、女性の割合を大きく上回っています。一方、女性はパート・アルバイト等の割合が半数弱を占めて最も多くなっています。

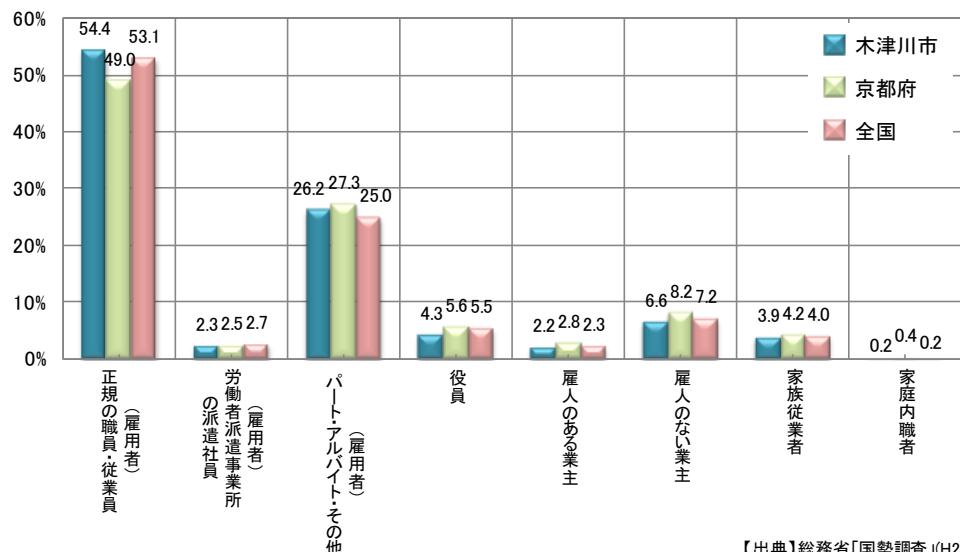


【出典】総務省「国勢調査」(H22)

図 3-37 性別の就労形態 (H22)

(2) 全国や県との比較

○木津川市の就労形態の構成は、全国や京都府と比較して概ね同様の傾向である。



【出典】総務省「国勢調査」(H22)

図 3-38 就労形態構成の比較【木津川市、京都府、全国】(H22)

3.7 社会経済

3.7.1 人口

- 周辺市町と比較すると、15歳未満の若年層割合が高く、65歳以上の高齢者割合が低くなっています。また、人口に占める15~45歳女性人口の割合が高く、出生率も高い傾向にあります。
- 周辺市町の多くが転出超過の中で転入超過の状況にあり、外部からの流入が多くなっています。
- 昼間人口比率は低く、京都・大阪・奈良等周辺都市のベッドタウンとなっていると考えられます。

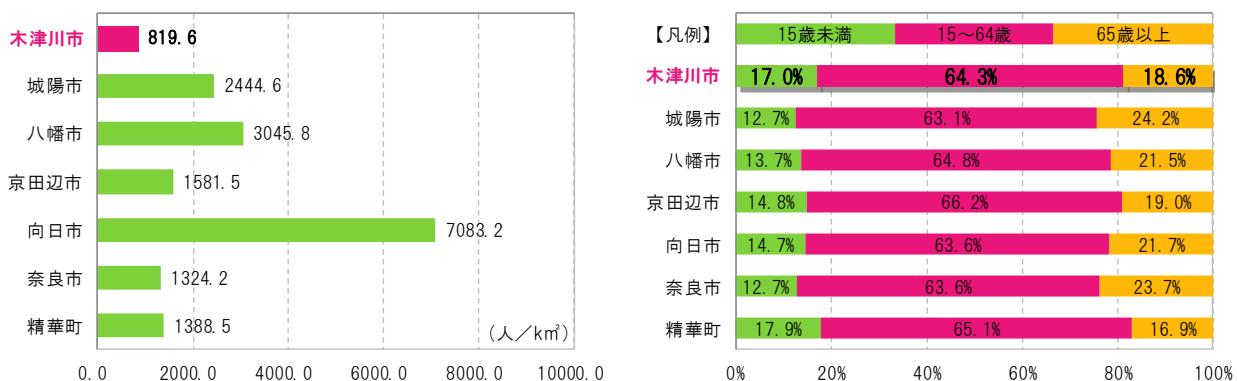


図 3-39 km²あたり人口密度（左）、年齢別人口構成比（右）

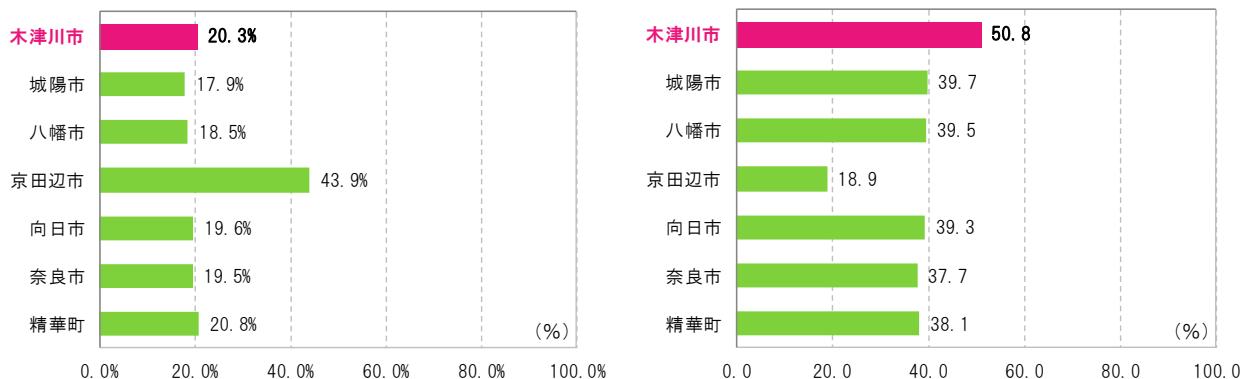


図 3-40 15~45歳女性人口構成比（左）、総出生率（右）

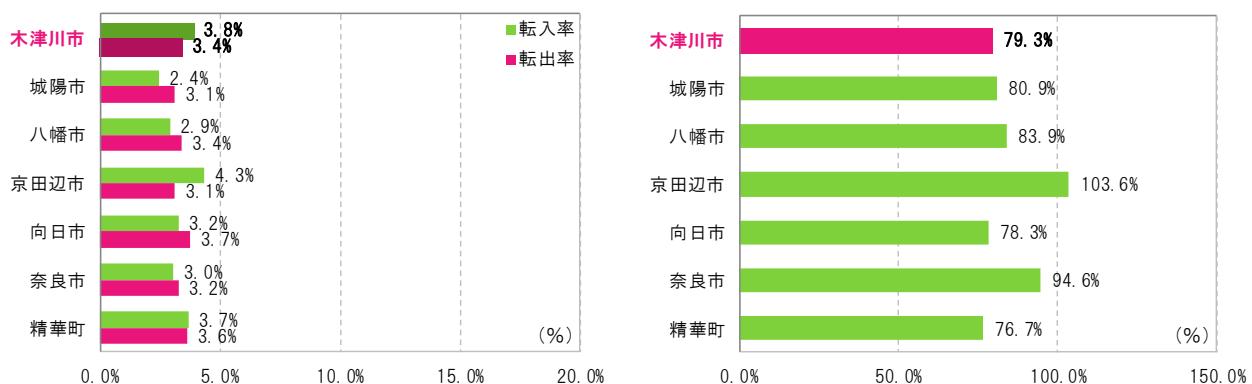


図 3-41 転入者数及び転出者数（左）、昼間人口比率（右）



図 3-42 出生数（都市データパックを基に編集）

3.7.2 住宅

- 平成以降に建築された新しい住宅が多く、また空き家も少ない状況にあります。
- 医療機関やデイサービスセンター、郵便局や銀行、交通機関など、生活の基盤となる各施設までの距離については、長距離となる割合が多くなっています。

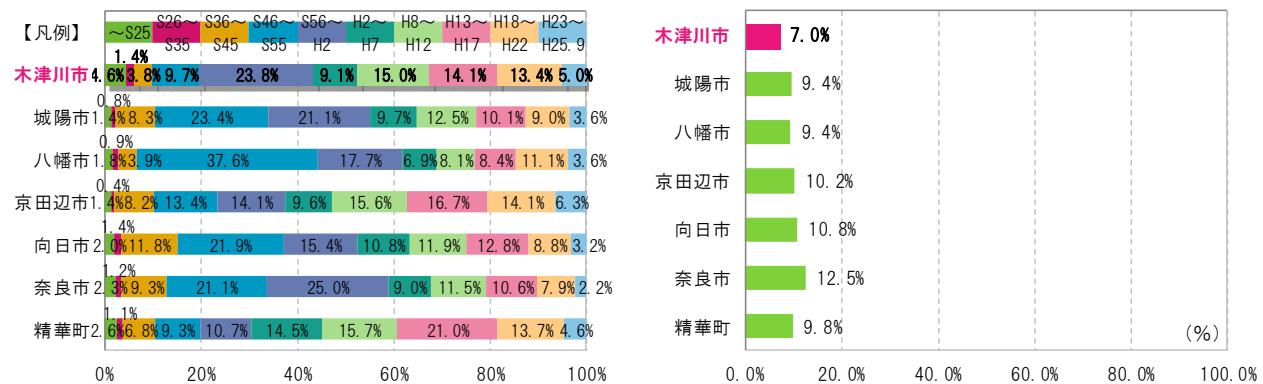


図 3-43 住宅建築の時期（左）、空き家率（右）

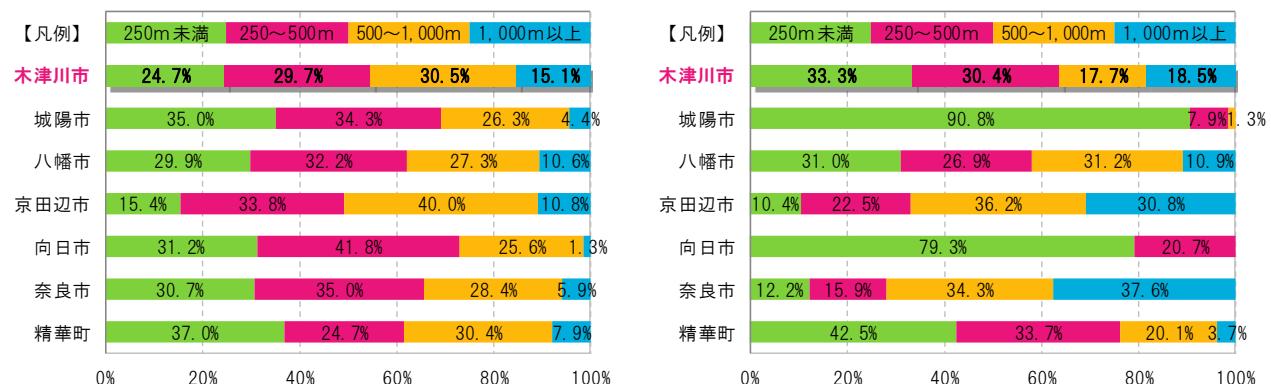


図 3-44 最寄り医療機関までの距離（左）、最寄り公園までの距離（右）

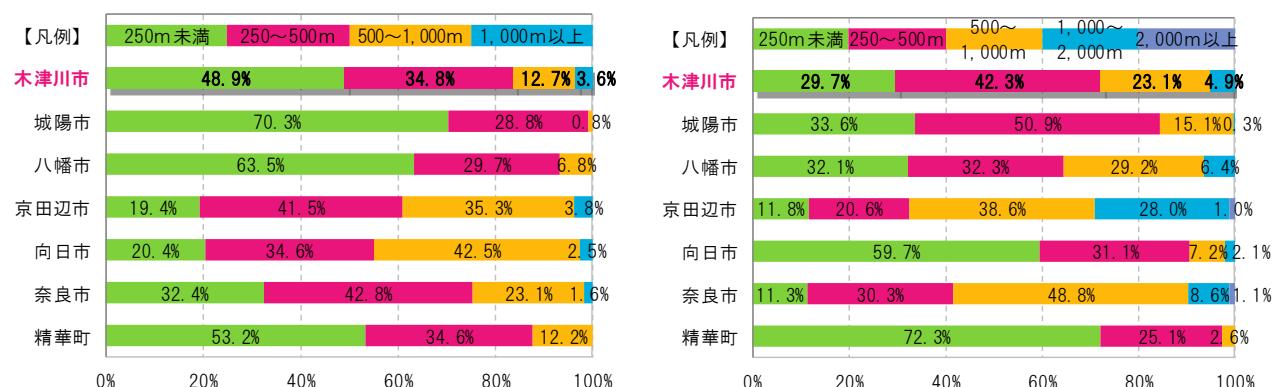


図 3-45 最寄り公民館・集会所までの距離（左）、最寄り緊急避難場所までの距離（右）

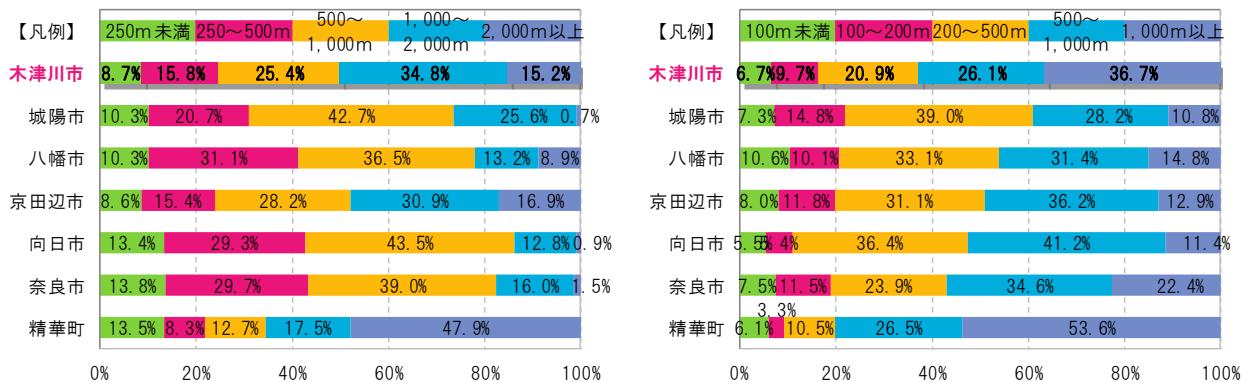


図 3-46 最寄り老人デイサービスセンターまでの距離（左）、最寄り郵便局・銀行までの距離（右）

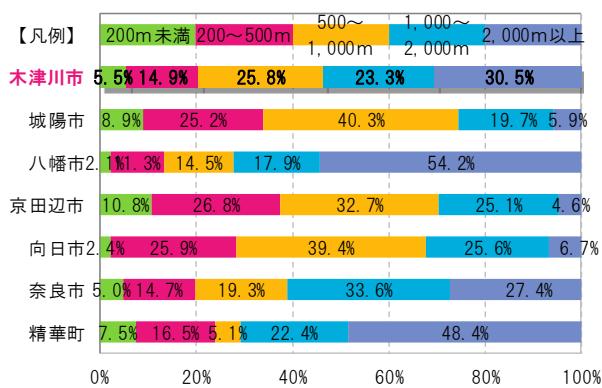


図 3-47 最寄り交通機関（駅）までの距離

3.7.3 教育

- 周辺市町に比べ、幼稚園 1 箇所あたりの 3~5 歳人口が多い状況にあります。反対に、小・中学校 1 箇所あたりの児童・生徒人口は少なくなっています。

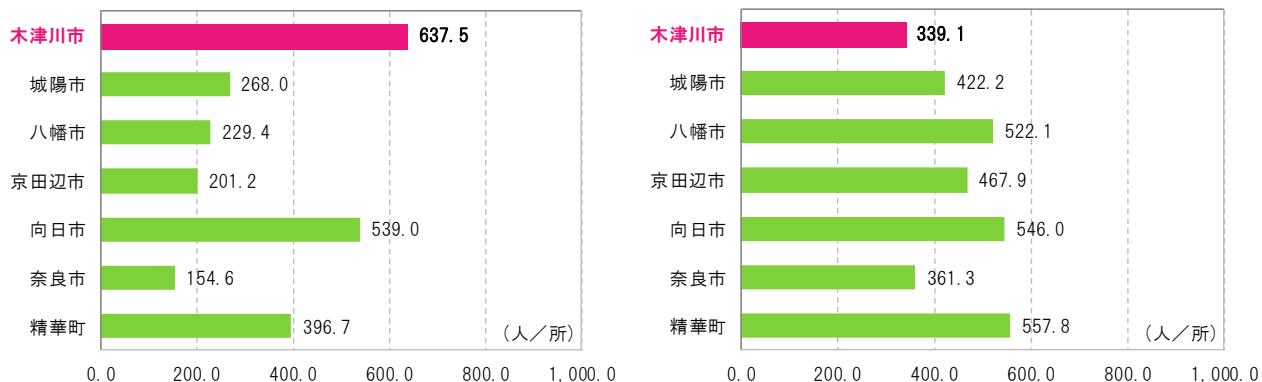


図 3-48 幼稚園あたりの 3~5 歳人口 (左)、小学校あたりの 6~11 歳人口 (右)

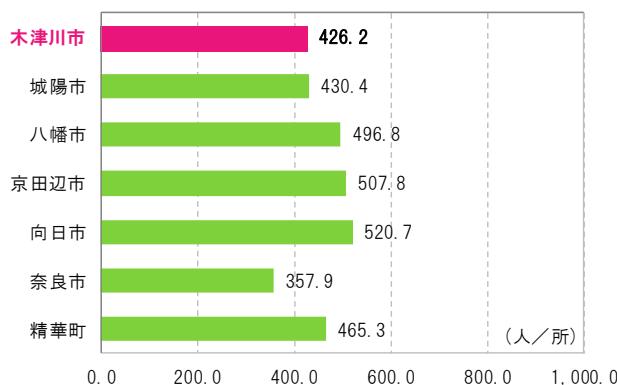


図 3-49 中学校数あたりの 12~14 歳人口

3.7.4 福祉

- 0~5 歳人口に対する保育所の数は、周辺市町の中では平均的となっています。
- 65 歳以上人口に対する介護老人保健施設の数はかなり多い状況にあります。

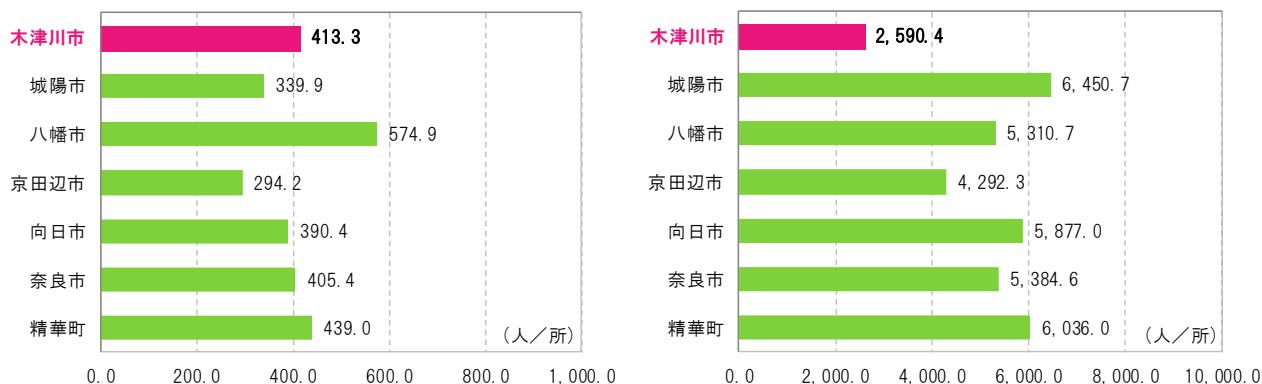


図 3-50 保育所数あたりの 0~5 歳人口 (左)、介護老人保健施設あたりの 65 歳以上人口 (右)



図 3-51 0-4 歳人口あたり保育所定員数（都市データパックを基に編集）

3.7.5 生活

- 大型小売店舗あたりの人口がやや多く、また、人口あたりの店舗面積は多いことから、核となる少數の大規模店舗による展開が行われている状況にあります。
- 1,000人あたりの病院・一般診療所病床数は周辺市町と比べ少ない状況となっており、これを受けて、病床1床あたりの65歳以上人口は多くなっています。

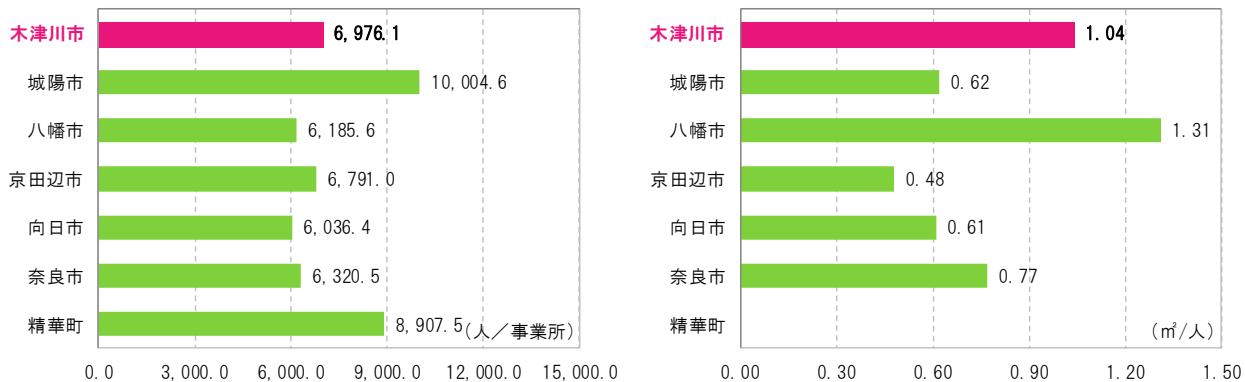


図 3-52 大型小売店数あたりの人口（左）、人口あたり大型小売店店舗面積（右）（都市データパックを基に編集）



図 3-53 病床1床あたりの65歳以上人口（左）、病院・一般診療所病床数（右）（都市データパックを基に編集）

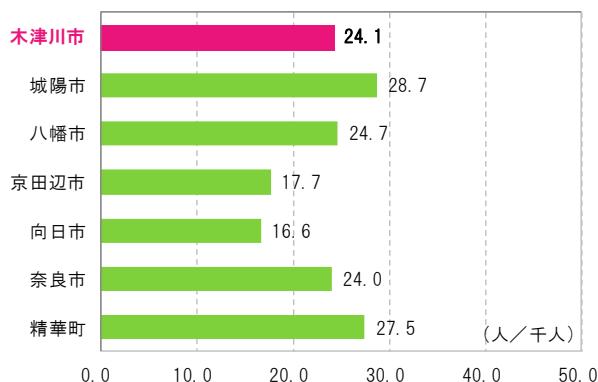


図 3-54 介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（都市データパックを基に編集）

3.7.6 労働

○産業では、第一次及び第三次産業就業者の割合が多く、第二次産業就業者の割合が少ない状況にあります。

○自市区町村で従業する割合が低く、他の都市への従業が多くなっています。

○女性就業率は、周辺市町の中では平均的となっています。

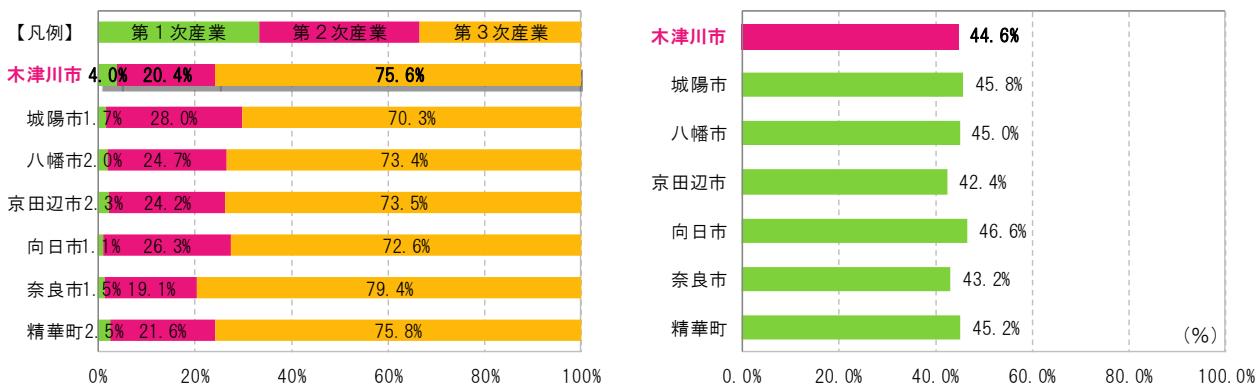


図 3-55 産業別就業者数構成比（左）、就業比率（右）

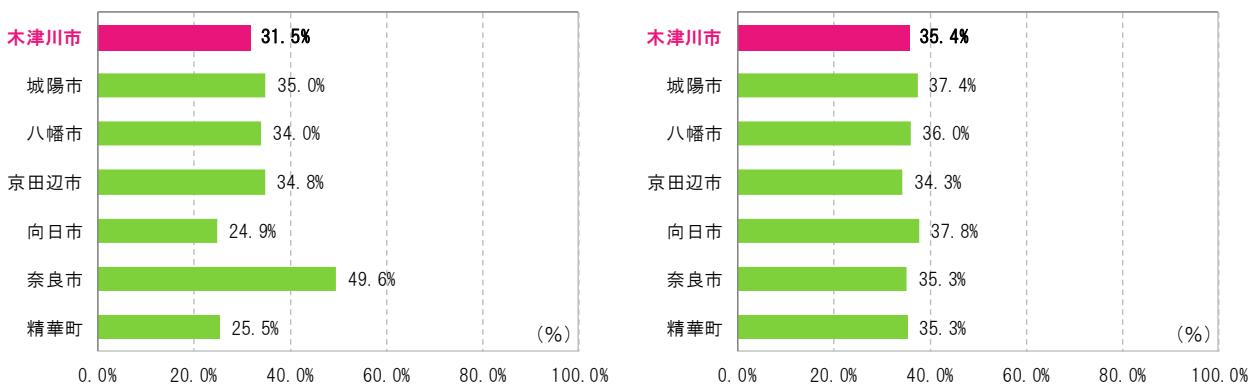


図 3-56 自市区町村で従業する就業者比率（左）、女性就業率（右）

3.7.7 産業

- 事業所数、従業者数ともに少なく、また製造品出荷額や年間商品販売額も周辺市町と比べて、規模は小さくなっています。しかし、人口あたりの小売業年間販売額はやや高い値にあり、付加価値の高い小売業であると考えることができます。
- 観光客1人あたりの消費額はやや高い状況にあります。

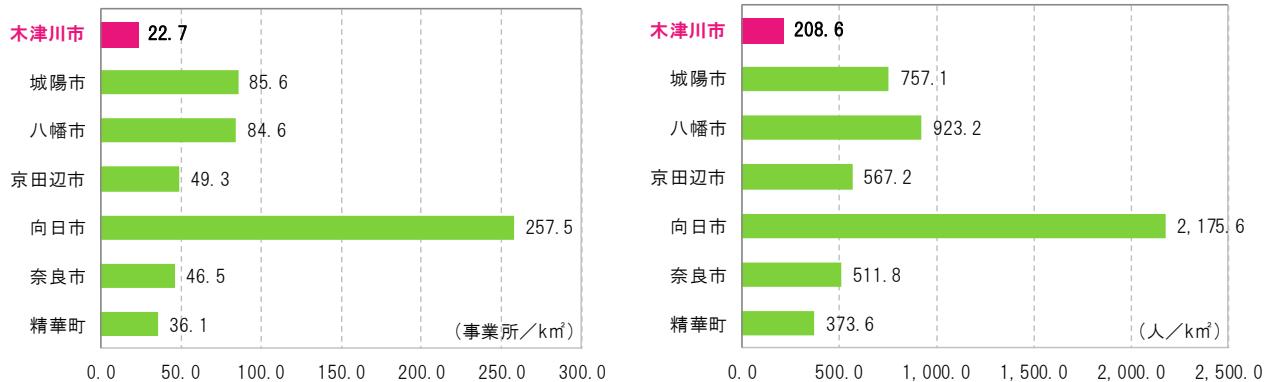


図 3-57 km²あたり事業所数（左）、km²あたり従業者数（右）

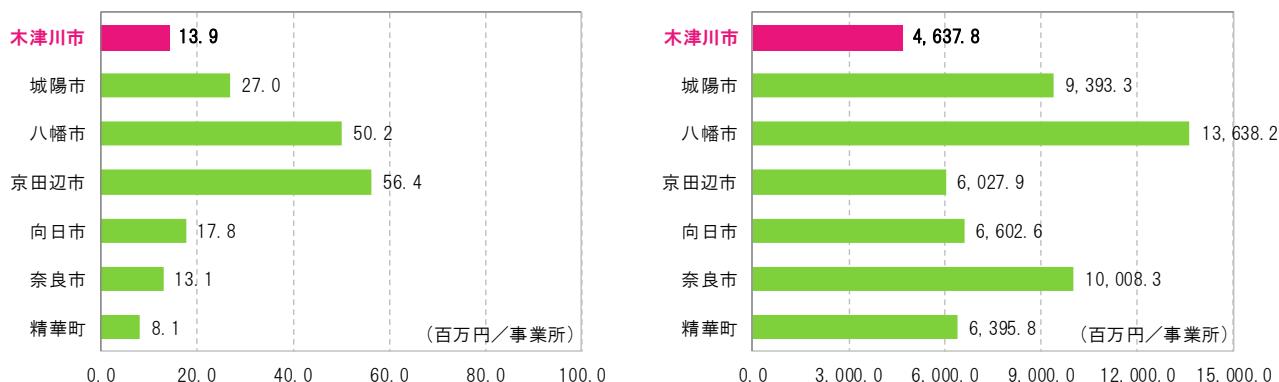


図 3-58 事業所あたり製造品出荷額等（左）、事業所あたり年間商品販売額（右）

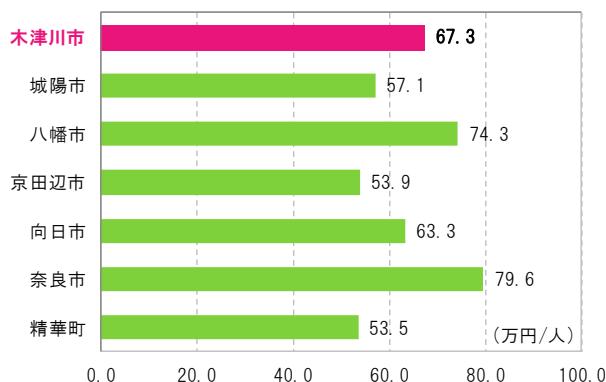


図 3-59 人口あたり小売業年間販売額（都市データパックを基に編集）

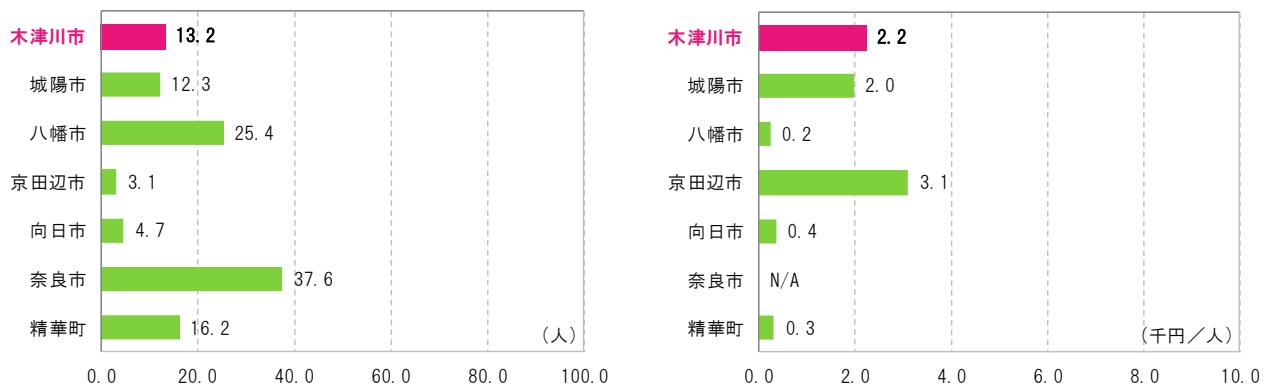


図 3-60 人口あたり観光入込客数（左）、観光客一人あたり観光消費額（右）

3.7.8 財政力

- 財政力は周辺市町よりわずかに低い水準にあります。
- 人口あたり課税対象所得は周辺市町の中ではやや高めの水準にあります。
- 人口あたり地方税収入額はやや低く、また、人口あたり歳出決算総額はやや高い状況にあります。

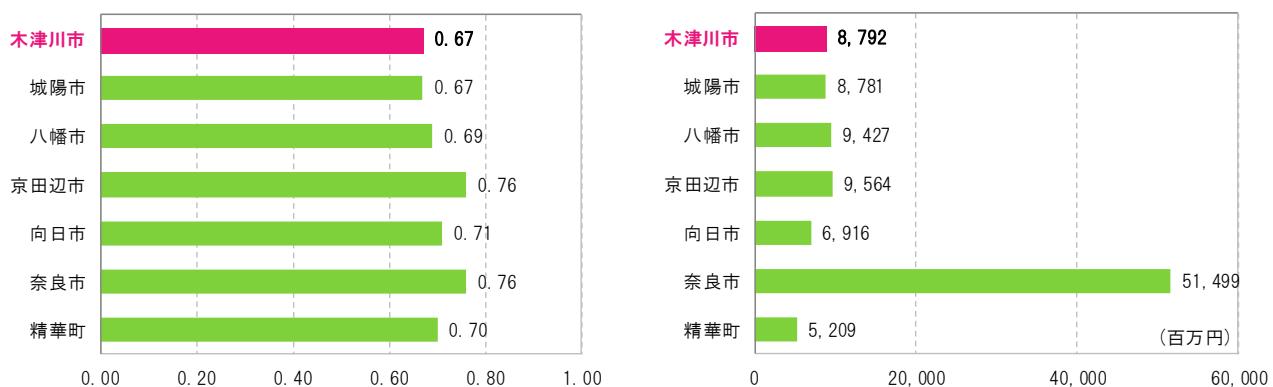


図 3-61 財政力指数（左）、地方税収入額（右）

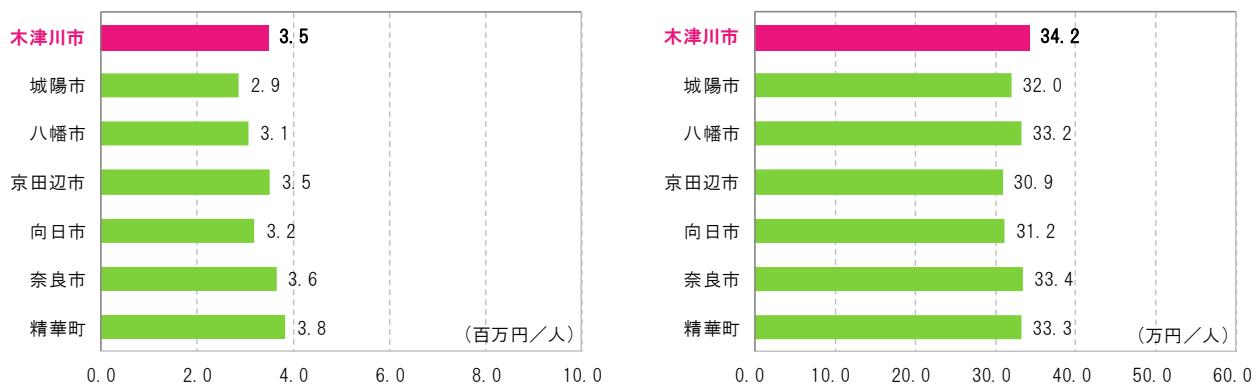


図 3-62 人口あたり課税対象所得（左）、人口あたり歳出決算総額（右）

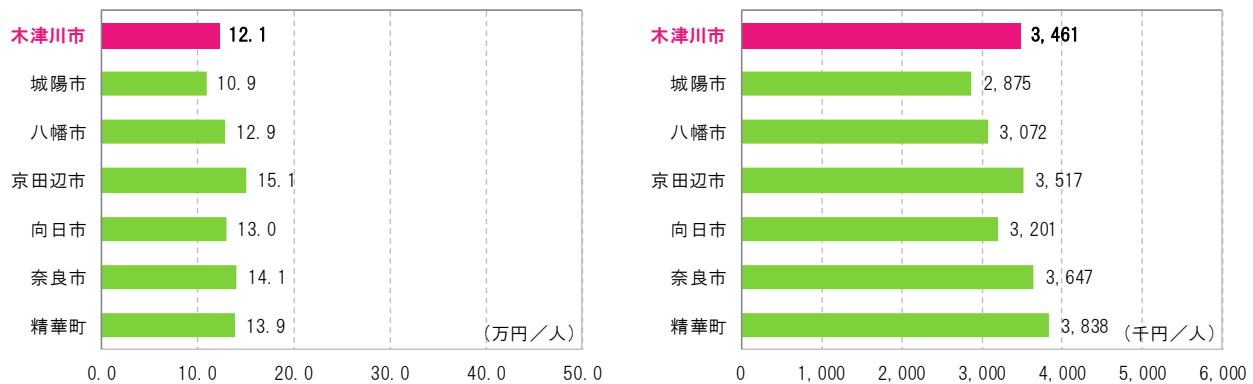


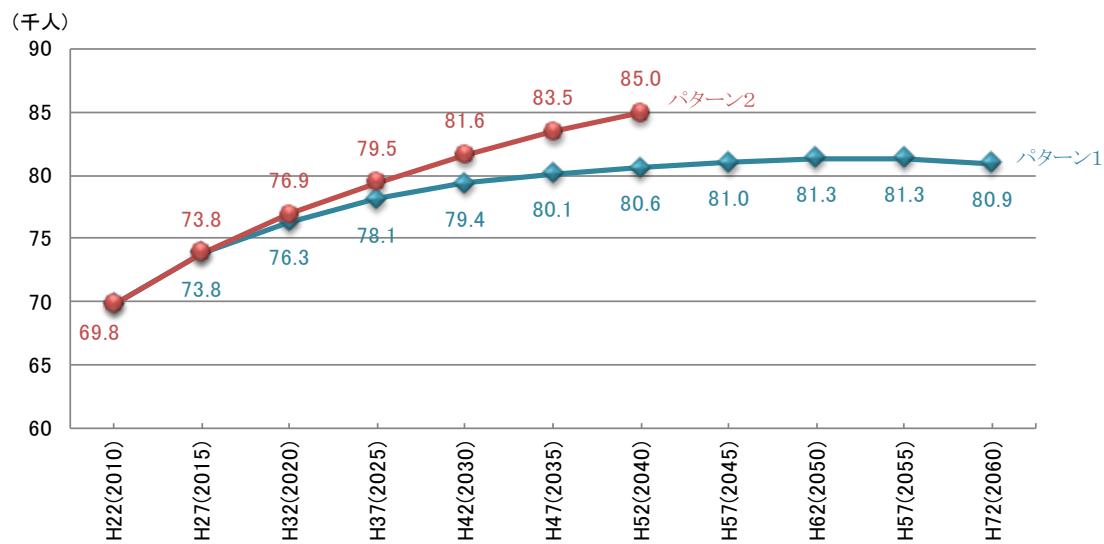
図 3-63 人口あたり地方税収入額（左）（都市データパックを基に編集）、
納税者人口あたり課税対象所得（右）（都市データパックを基に編集）

4. 将来人口の推計と分析

4.1 将来人口推計

4.1.1 総人口の推計

○パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による平成52年の総人口は、それぞれ約81千人、約85千人となっており、約4千人の差が生じています。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以後も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

図 4-1 総人口の推計（パターン1・パターン2）

表 4-1 パターンの概要

パターン1 (社人研推計準拠)	出生に 関する 仮定	原則として、平成22年（2010）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比をとり、その比が平成27年（2015）以降平成52年まで一定として市町村ごとに仮定。
	死亡に 関する 仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年（2005）～平成22年（2010）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年（2000）～平成17年（2005）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
	移動に 関する 仮定	原則として、平成17年（2005）～平成22年（2010）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27年（2015）～平成32年（2020）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年（2035）～平成52年（2040）まで一定と仮定。
パターン2 (日本創成会議推計準拠)	出生・ 死亡に 関する 仮定	パターン1（社人研推計準拠）と同様
	移動に 関する 仮定	全国の移動総数が、社人研の平成22年（2010）～平成27年（2015）の推計値から縮小せずに、平成47年（2035）～平成52年（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。 (社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる)

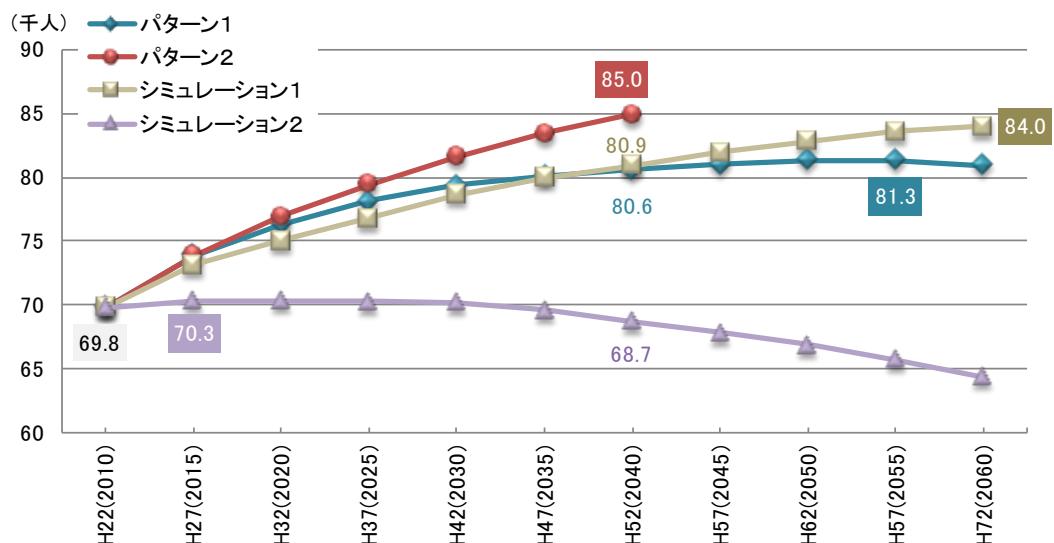
4.1.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

○分析を行うにあたり、以下の2つのシミュレーションを行います。

○平成52年の総人口は、シミュレーション1（パターン1（社人研推計準拠）+出生率上昇）では約81千人、シミュレーション2（シミュレーション1-人口移動）では約69千人と推計されています。

表 4-2 シミュレーションの概要

シミュレーション1	仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）が平成42年（2030）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））まで上昇すると仮定。 ※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定。
シミュレーション2	仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42年（2030）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））までに上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】パターン1:全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2:全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

シミュレーション1:合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2:合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

図 4-2 総人口の推計結果（パターン1・2、シミュレーション1・2）

4.1.3 自然増減・社会増減の影響度

- 木津川市は自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「1（100%未満）」となります。
- 自然増減の影響度については、シミュレーション1では合計特殊出生率を人口置換水準（2.1）まで上昇させているためであり、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが1つの人口減少対策となることを示しています。
- 社会増減の影響度については、現在、木津川市では社会増の傾向にあることから、シミュレーション2のように移動（純移動率）をゼロ（均衡）にした場合、人口増加がみられないことから、今後も現在の社会増の施策を維持する必要があることを示しています。

表 4-3 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口(A)= 80,924（人） パターン1の2040年推計人口(B) = 80,572（人） →(A)/(B) = 100.4%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口(C)= 68,701（人） シミュレーション1の2040年推計人口(D)= 80,924（人） →(C)/(D) = 84.9%	1

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上。

4.2 人口構造の変化

- 年齢3区分人口をみると、パターン1と比較して、0~14歳人口はシミュレーション1では増加し、シミュレーション2では減少することがわかります。
- これは、シミュレーション1では合計特殊出生率を人口置換水準(2.1)まで上昇させているためです。
- また、シミュレーション2では合計特殊出生率に併せて移動(純移動率)をゼロ(均衡)にしているため、現状の人口増加が反映されないためです。

表 4-4 平成 22 年 (2010) と平成 52 年 (2040) の年齢 3 区分人口

		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口
2010 年	現状値	69,761	11,843	4,153	44,921	12,997
2040 年	パターン1	80,572	11,875	3,880	45,161	23,536
		80,924	13,523	4,388	43,866	23,536
		68,701	10,815	3,570	36,261	21,626
	パターン2	84,958	12,970	4,204	47,916	24,073

表 4-5 平成 22 年 (2010) と平成 52 年 (2040) の人口の伸び率

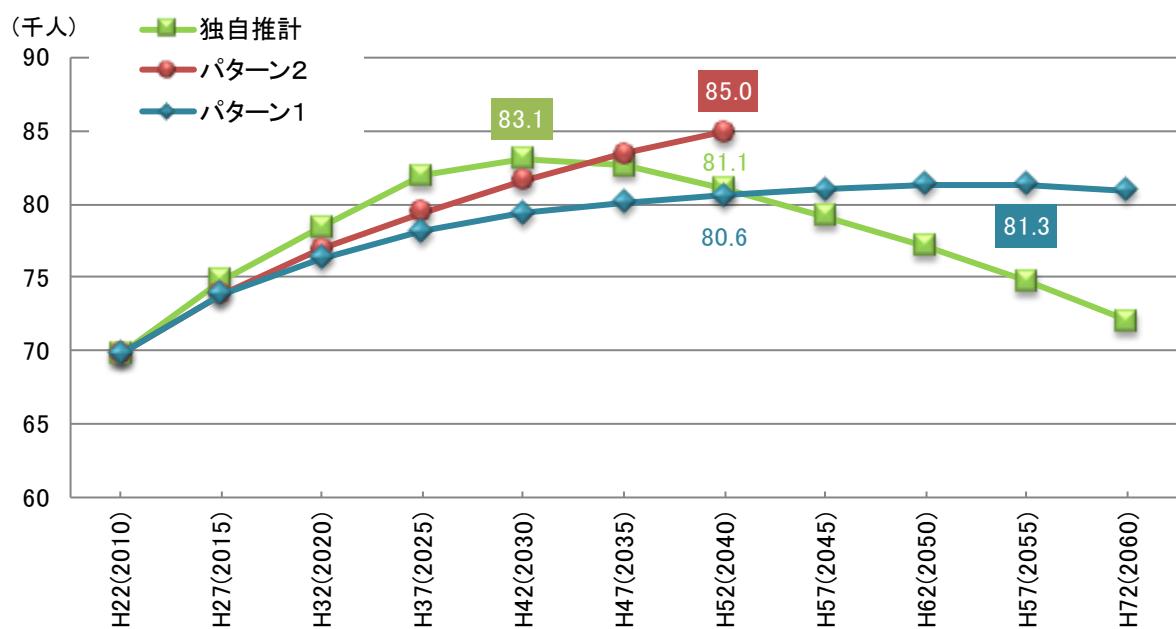
		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	
2010 年	パターン1	1.15	1.00	0.93	1.01	1.81	
→2040 年 伸び率		1.16	1.14	1.06	0.98	1.81	
		0.98	0.91	0.86	0.81	1.66	
		1.22	1.10	1.01	1.07	1.85	

4.3 仮定値による将来人口の推計と分析

- 木津川市の独自推計として、平成 24 年（2012）にまちびらきを行った城山台の人口を加味した推計を行いました。
- その結果、今後、さらに人口が増加し、平成 42 年にピークを迎え約 83 千人（パターン 1 より約 4 千人増）となり、その後、低下すると推計されます。

表 4-6 独自推計の概要

独自推計 ・城山台の住宅開発を加味したもの。	出生に関する仮定	平成 22 年（2010）の合計特殊出生率（1.54）が平成 27 年（2015）以降平成 52 年まで一定と仮定。
	死亡に関する仮定	パターン 1（社人研推計準拠）と同様。
	移動に関する仮定	純移動率が、平成 47 年（2035）～平成 52 年（2040）までに移動が均衡すると仮定して、平成 47 年（2035）から平成 52 年（2040）の純移動率をゼロとする仮定に加え、移動数を仮定。 移動数は、城山台が木津南地区（州見台・梅美台）と同傾向で人口が張り付くと仮定。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
(日本創成会議推計準拠)

独自推計：城山台の人口が木津南地区（梅美台・州見台）と同傾向で張り付き、移動率が将来ゼロとなる場合のシミュレーション。

図 4-3 総人口の推計

4.4 人口減少による経済への影響分析

○少子高齢化・人口減少やそれに伴う人口構造、人口動態の変化は、本市の地域経済や社会基盤に対して様々な影響を及ぼすと考えられます。ここでは、考えられる主な影響を簡潔に整理します。このような影響を最小限度に止め、あるいは未然に防ぎ、地域の活力を維持・向上させていくことが重要となります。

4.4.1 地域間格差の拡大

○市街地部への人口流入と、農山村部からの人口流出が続ければ、市街地部では人口過密や、都市機能集積による需要増大に対して物価の上昇や公共インフラの混雑等の問題が、反対に農山村部では過疎とそれに伴う地域コミュニティの弱体化、公共サービスの供給不足、各種施設の撤退に伴う生活利便性の低下、農林地の荒廃といった問題が発生すると考えられます。

4.4.2 ベッドタウン化の進行と地域活力の低下

○市内に住まう人が仕事や雇用を求めて市外（主に大阪や京都等の都心部）に出て行く傾向が強まると、結果としてベッドタウンとしての性格が強まります。「寝に帰るまち」としての認識がされてしまえば、地域のコミュニティやまちへの愛着は弱まり、結果として地域のアイデンティティが低下してしまうことが考えられます。

○「住」という日常生活の基盤がある以上、そこに産業や雇用、さらには居場所や生きがいを生み出すことが、地域の活力を向上させるうえでは重要となります。

4.4.3 民間利便施設の撤退

○人口が減少し、地域の購買力が低下すると、小売店等を中心とした民間利便施設は採算が取れなくなり、撤退・倒産・統合などに迫られると考えられます。人口規模に対応した店舗数は残りますが、施設数の減少は避けられず、遠くまで買いに行かなければならぬ・選択肢が少ないといった生活利便性の低下、さらには雇用や税収の減少が生じると考えられます。

4.4.4 産業規模の維持限界

○人口の減少に伴って労働力人口も減少しますが、さらに少子高齢化の状況下では、若者の数が減少するため、総人口の減少以上に労働力人口が減少すると考えられます。

○労働力人口が現状の市内産業の規模を維持するための労働力人口を下回れば、市内産業の維持は困難なものとなり、市場の維持を図るために失業者や市外従業者からも労働力を確保する必要が生じます。

○特に地域の特産品や伝統産業に関しては、最悪の場合、人材の不足が産業の存亡の危機に直結することも考えられます。

4.4.5 公共施設の維持・管理への影響

- 人口構造の変化に対応して、各種施設への需要量にも変化が起こります。具体的には、医療・福祉・介護の分野への需要量は増加し、学校教育分野への需要量は減少する考えられます。
- 医療・福祉・介護分野への需要量が増加すると、施設規模・機能の不足が起こり、拡大・新設の必要が生じ、それに伴って維持管理費用は増大します。雇用についても増加すると考えられますが、人材不足が解消されていなければ、需要を満たすことが困難になる可能性もあります。また、学校施設需要量の減少に伴っては、敷地や建物の維持費等が問題となり、統廃合の必要性が生じます。統廃合が実施されると、相対的に遠距離通学者の割合が増加し、通学利便性が低下する、より良い通学環境を求めて若い子育て世代が流出する等の影響が考えられます。

5. まち・ひと・しごと創生にかかる市民意識

5.1 アンケート実施概要

5.1.1 調査の目的

○木津川市は、現在人口が増加しているものの、一層魅力あるまちとして発展し続けるために、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生の取り組みとして、地域の課題を解決し、市が目指すべき方向やそれを実現するための施策を示した総合戦略の策定を行いますが、策定にあたり、市民の意識や意見、地域別の課題などを把握するための調査を行いました。

5.1.2 調査実施概要

○調査実施概要及び調査に用いた調査票を以下に示します。

表 5-1 調査の設計

項目	詳細
調査の名称	木津川市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に係る 市民アンケート調査
調査主体	木津川市 市長公室 学研企画課
母集団	市内在住の満 18 歳以上の方※ ※平成 27 年 4 月 1 日現在 約 57,000 人
サンプリングの方法	住民基本台帳から無作為抽出法
配布回収方法	郵送配布、郵送回収
調査実施期間	平成27年5月29日(金)～6月16日(火) ※7月9日(木)到着分までを有効票として集計している。

表 5-2 調査の配布・回収状況

項目	詳細
配布数	5,500 件
有効回収件数(回収率)	2,138 件
回収率	38.9%

木津川市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に係る 市民アンケート調査

※該当する番号に○をつけ、()内には具体的な数字や文字の記入をお願いします。

質問A あなた自身について

問1 あなたの性別をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

問2 あなたの年齢をお答えください。

() 歳

問3 あなたがお住まいの郵便番号(下4桁)をお答えください。

※郵便番号がわからない場合は、このアンケートの送付封筒の宛名に記載されていますので、その番号をお書きください。

619-()

問4 同居されている方をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|----------------|----------|-----------|
| 1. ひとり暮らし | 2. 配偶者 | 3. 子 |
| 4. 子の配偶者 | 5. 兄弟・姉妹 | 6. 父母・義父母 |
| 7. 祖父母 | 8. 孫 | |
| 9. その他(具体的に:) | | |

問5 あなたが最後に卒業した学校をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

※学生の方は、現在通っている学校をお答えください。

- | | | |
|----------------|---------|-----------|
| 1. 中学校 | 2. 高等学校 | 3. 高等専修学校 |
| 4. 高等専門学校・短期大学 | 5. 専門学校 | 6. 大学・大学院 |
| 7. その他(具体的に:) | | |

問6 あなたは現在、収入を伴う仕事をしていますか。(あてはまるもの1つに○)

※現在、産休・育休・病休の方は「1.仕事をしている」を選んでください。

※学生アルバイトは除きます。

- | | |
|-------------|---------------|
| 1. 仕事をしている | 2. 家事専業 →質問Bへ |
| 3. 学生 →質問Bへ | 4. 無職 →質問Bへ |

問7 あなたの現在の仕事内容をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | |
|--|
| 1. 農林漁業(農業、畜産、林業、漁業、植木職、造園師など) |
| 2. 保安職(警官、自衛官、守衛など) |
| 3. サービス職(料理人、理容師、クリーニング職、飲食店での接客、タクシー運転手、ヘルパーなど) |
| 4. 生産工程・労務職(大工、家具職人、工場作業者、建築作業員、清掃員、トラック運転手など) |
| 5. 販売職(小売店主、販売店員、営業員、外交員など) |
| 6. 事務職(総務・企画事務、経理事務、営業事務、校正など) |
| 7. 管理職(会社役員、課長以上の管理職、駅長など) |
| 8. 専門職(医師、会計士、教員、看護師、保育士、社会福祉士など) |
| 9. その他(具体的に:) |

問8 あなたの勤務地をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

1. 木津川市内
2. 京都府内の他市町村(市町村名:)
3. 京都府外(都道府県及び市町村名:)
4. 特定の勤務地はない

問9 あなたの就業形態をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 正社員・正職員 →質問Cへ | 2. アルバイト・パート →副問9-1へ |
| 3. 派遣社員 →副問9-1へ | 4.嘱託、契約社員 →副問9-1へ |
| 5. 自営業主・自由業者 →質問Cへ | |
| 6. その他(具体的に:) →質問Cへ | |

副問9-1 問9で「2」「3」「4」を選択された方に伺います。

正社員として就業しなかった理由は何ですか。(あてはまるもの3つまでに○)

1. 希望する企業や業種の正社員求人がなかった
2. 自分の資格や経験を活かせる正社員求人がなかった
3. 家事や育児・介護等と両立するため
4. 長期間働くつもりがない
5. 自分の都合のいい時間に働けるから
6. いきなり正社員として働くことに不安を感じるから
7. 仕事量や責任などの負担がちょうど良いから
8. 健康上の理由
9. その他(具体的に:)

→この質問に回答後は質問Cへ

質問B 就職について

問10 あなたは就職を希望していますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 希望している
2. 希望していない →質問Cへ

問11 あなたは、木津川市内で就職したいと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 木津川市内で就職したい
2. 木津川市内にこだわらないが、市内から通勤できる範囲で就職したい
(具体的地名:)
3. 木津川市外へ引っ越しを伴う就職をしたい(具体的地名:) →副問11-1へ
4. 場所にはこだわらない
5. わからない

副問11-1 問11で「3」を選択された方に伺います。

市外への引っ越しを伴う就職がしたい理由をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

1. 希望する企業や業種が多い
2. 賃金などの労働条件が良い
3. 大企業が多い
4. 視野を広げたい
5. 技術や能力を活かせる職場が多い
6. 都会で暮らしたい
7. 実家を離れて生活したい
8. 遊べる場所がある
9. その他(具体的に:)

問12 あなたが、最も希望する仕事内容をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

1. 農林漁業(農業、畜産、林業、漁業、植木職、造園師など)
2. 保安職(警官、自衛官、守衛など)
3. サービス職(料理人、美容師、クリーニング職、飲食店での接客、タクシー運転手、ヘルパーなど)
4. 生産工程・労務職(大工、家具職人、工場作業者、建築作業員、清掃員、トラック運転手など)
5. 販売職(小売店主、販売店員、営業員、外交員など)
6. 事務職(総務・企画事務、経理事務、営業事務、校正など)
7. 専門職(医師、会計士、教員、看護師、保育士、社会福祉士など)
8. その他(具体的に:)

問13 あなたが就職を考える際に重視する点をお答えください。(あてはまるもの3つまでに○)

- | | |
|------------------|----------|
| 1. 希望の職種 | 2. 希望の業種 |
| 3. 勤務地 | 4. 賃金 |
| 5. 労働条件(休日、勤務時間) | 6. 雇用形態 |
| 7. 自分に向いているか | 8. やりがい |
| 9. 会社の安定性・将来性 | |
| 10. その他(具体的に:) | |

問14 木津川市内での就職を増やすために、今後どのようなことを重視した支援策に取り組むべきだと思いますか。(あてはまるもの3つまでに○)

1. 企業誘致による雇用の場の創出
2. 求人拡大のための支援
3. 賃金等の労働条件改善の働きかけ
4. 就職情報の提供
5. 職業訓練機会の充実
6. 就労体験、インターンシップの充実
7. 合同就職説明会の開催
8. 就職活動に関する講座やセミナーの開催
9. その他(具体的に:)

質問C 結婚について**問15** あなたは、現在結婚していますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|----------------------------|------------|
| 1. 結婚している → 問15-1 へ | 2. 結婚していない |
|----------------------------|------------|

問15-1 問15で「1」を選択された方に伺います。あなたの配偶者の就業形態をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 正社員・正職員 | 2. アルバイト・パート |
| 3. 派遣社員 | 4. 善託、契約社員 |
| 5. 自営業主・自由業者 | 6. 主夫・主婦 |
| 7. 無職 | |
| 8. その他(具体的に:) | |

→この質問に回答後は**質問D**へ

問16 あなたは、将来結婚したいと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------|--|
| 1. すぐにでも結婚したい | 2. 2~3年以内に結婚したい |
| 3. いずれは結婚したい | 4. 一生結婚するつもりはない <small>→問16-1へ</small> |
| 5. 現時点ではわからない | |

問16-1 問16で「4」を選択された方に伺います。

あなたが、一生結婚するつもりがない理由をお答えください。(あてはまるもの3つまでに○)

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 経済的負担が大きくなる | 2. 結婚相手として適当な人がいない |
| 3. 恋愛が面倒、うまく付き合えない | 4. 経済的なこと以外の責任が重くなる |
| 5. 自分の時間を失いたくない | 6. 仕事との両立が難しい |
| 7. 雇用が不安定 | 8. 親や周囲の同意 |
| 9. 姓を変えるのに抵抗がある | 10. 子育てが大変そう |
| 11. その他(具体的に:) | |

→この質問に回答後は質問Dへ

問17 あなたは、何歳くらいで結婚したいと思いますか。

()歳

問18 結婚をする際に障害となると思われることをお答えください。(あてはまるもの3つまでに○)

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 経済的に余裕がない | 2. 職業や仕事上の問題 |
| 3. 希望の条件を満たす相手にめぐり会うこと | 4. 親との同居や扶養 |
| 5. 親や周囲の承諾 | 6. 年齢のこと |
| 7. 健康のこと | 8. 結婚のための住居 |
| 9. その他(具体的に:) | |
| 10. 特にない | |

問19 結婚を促進するために、今後どのようなことを重視した支援策に取り組むべきだと思いますか。(あてはまるもの3つまでに○)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 出会いの場・婚活イベントの提供 | 2. 新婚夫婦を対象とした住宅情報の提供 |
| 3. 結婚相談窓口の設置 | 4. 交際術、ファッショニ、マナー講座の開催 |
| 5. 結婚観・人生観等についての講座等の開催 | |
| 6. その他(具体的に:) | |
| 7. 特にない | |

質問D 出産・子育てについて

問20 あなたには、現在何人のお子さんがいますか。

※お子さんがいない方は、「0」とお答えください。

()人

問21 あなたは、最終的に何人のお子さんを持つ予定ですか。現在いるお子さんも含めた数をお答えください。

※子どもを持つつもりがない方は、「0」とお答えください。

()人

問22 問21でお答えになったお子さんの数は、理想の数ですか。

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 理想の子どもの人数と同じ | 2. 理想の人数よりも少ない →副問22-1、22-2へ |
| 3. 理想の人数よりも多い | |

副問22-1 問22で「2」を選ばれた方に伺います。

あなたが考える理想的なお子さんの数をお答えください。

() 人

副問22-2 問22で「2」を選ばれた方に伺います。

実際に予定するお子さんの数（問21）が、理想的なお子さんの数（副問22-1）よりも少ない原因として近いものをお答えください。（あてはまるもの3つまでに○）

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 収入が不安定 | 2. 子育てや教育にお金がかかる |
| 3. 家が狭い | 4. 自分の仕事に差し支える |
| 5. 家事・育児の協力者がいない | 6. 保育所など子どもの預け先がない |
| 7. 今いる子どもに手がかかる | 8. 自分や夫婦の生活を大切にしたい |
| 9. 年齢上の理由 | 10. 健康上の理由 |
| 11. その他（具体的に：） | |

問23 木津川市は一般的に子育てがしやすい環境だと思いますか。（あてはまるもの1つに○）

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. とてもそう思う | 2. ややそう思う |
| 3. あまりそう思わない | 4. まったくそう思わない |
| 5. どちらともいえない | |

問24 妊娠・出産や子育てのために、あなたが行政に望む支援策をお答えください。（あてはまるもの3つまでに○）

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 若い世代の経済的安定化 | 2. 子育てと仕事を両立できる職場環境 |
| 3. 不妊治療に対する支援 | 4. 妊娠・出産、子育てのための医療体制 |
| 5. 乳幼児検診などの保健サービスの充実 | 6. 子育てに関する経済的支援 |
| 7. 保育所、幼稚園の充実 | 8. 一時預かりの充実 |
| 9. 子育てに関する情報提供 | 10. 子育て世帯の住宅面の支援 |
| 11. 子育てに関する相談支援 | 12. 学力向上に向けた支援の充実 |
| 13. その他（具体的に：） | |

問25 妊娠・出産や子育てのために、あなたが困っていることがありましたら、お書きください。
【自由記述】

質問E お住まいについて

問26 あなたは、木津川市にお住まいになって何年になりますか。（あてはまるもの1つに○）

- | | | |
|---------------|-------------|--------------|
| 1. 1年未満 | 2. 1年以上5年未満 | 3. 5年以上10年未満 |
| 4. 10年以上20年未満 | 5. 20年以上 | |

問27 現在のお住まいの形態をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 持ち家（一戸建て） | 2. 持ち家（集合住宅） |
| 3. 民間賃貸住宅（一戸建て） | 4. 民間賃貸住宅（集合住宅） |
| 5. 市営・府営住宅 | 6. 社宅・官舎・寮 |
| 7. その他（具体的に：） | |

問28 現在のお住まいに生活されて何年になりますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | | |
|---------------|-------------|--------------|
| 1. 1年末満 | 2. 1年以上5年末満 | 3. 5年以上10年末満 |
| 4. 10年以上20年末満 | 5. 20年以上 | |

問29 現在のお住まいについてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|-----------------------------------|---------------|
| 1. 生まれた時からずっと住んでいる | |
| 2. 木津川市内の他の場所から転居した →副問29-1、29-2へ | |
| 3. 市外から転入した（市町村名：） | →副問29-1、29-2へ |

副問29-1 問29で「2」「3」を選ばれた方に伺います。現在のお住まいに転居された理由は何ですか。(あてはまるもの1つに○)

- | | | |
|-----------------|----------------|--------------|
| 1. 入学・進学 | 2. 就職 | 3. 転職 |
| 4. 仕事の都合（転勤・退職） | 5. 住宅事情 | 6. 結婚 |
| 7. 離婚 | 8. 健康上の理由 | 9. 親族との同居のため |
| 10. 親族の近くに住むため | 11. その他（具体的に：） | |

副問29-2 問29で「2」「3」を選ばれた方に伺います。現在のお住まいに住まわれることを決めた要因は何ですか。(あてはまるもの3つまでに○)

- | | | |
|-----------------|-----------------|---------------|
| 1. 通勤・通学に便利 | 2. 職場や学校が近い | 3. 交通の便が良い |
| 4. 不動産や家賃の価格が手頃 | 5. 自然環境が良い | 6. 子育て環境が充実 |
| 7. 教育環境が充実 | 8. 医療施設が充実 | 9. 福祉施策が充実 |
| 10. 買い物が便利 | 11. 治安が良い | 12. 地域の雰囲気が良い |
| 13. 同世代が多い | 14. 親族や知人が近くにいる | 15. わからない |
| 16. その他（具体的に：） | | |

質問F 市内での定住意向について**問30** あなたは、今後のお住まいについてどのようにお考えですか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------------------------------|--|
| 1. 現在の住まいに住み続けたい →副問30-1へ | |
| 2. 木津川市内の他の場所に引っ越したい（引っ越す予定） →副問30-1へ | |
| 3. 市外に引っ越したい（引っ越す予定） →副問30-1へ | |
| 4. 一旦市外に引っ越すが、いずれは戻りたい →副問30-1へ | |
| 5. わからない | |

副問30-1 問30で「1」～「4」を選ばれた方に伺います。

その理由をできるだけ詳しくお答えください。【自由記述】

質問G 老後の暮らし方について ※65歳以上の方は、現在の暮らし方についてお答えください

問31 あなたが理想とする老後（65歳以降）の暮らし方をお答えください。（あてはまるもの1つに○）

- 1. 仕事をせずに、趣味や習い事を楽しみ、悠々自適に過ごす
- 2. できるだけ長く、現役で働く
- 3. 家族と一緒に時間を大切に過ごす
- 4. 地域活動やボランティアなど、社会の役に立つ
- 5. わからない
- 6. その他（具体的に：）

問32 あなたは、老後の暮らしに不安を感じていますか。（あてはまるもの1つに○）

※65歳以上の方は、今後の暮らしの不安についてお答えください。

- | | |
|-----------|-------------------|
| 1. とても不安 | 2. 不安を感じる |
| 3. 少しだけ不安 | 4. 不安を感じない → 質問Hへ |

問33 あなたが、老後の暮らしで不安に感じることは何ですか。（あてはまるもの3つまでに○）

※65歳以上の方は、今後の暮らしで不安に感じることについてお答えください。

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 公的年金だけでは生活できない | 2. 生活できるだけの貯蓄（見込み）がない |
| 3. 働ける場所がない | 4. 病気・健康面が心配 |
| 5. 自分自身の介護 | 6. 親・その他親族の介護 |
| 7. 子ども・孫の面倒 | |
| 8. その他（具体的に：） | |

質問H 木津川市の将来について

問34 安定した仕事につくことのできるまちづくりのために、今後どのようなことを重視した支援策に取り組むべきだと思いますか。（あてはまるもの2つまでに○）

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 新規産業の創出や起業の促進 | 2. 既存の地域産業（農・工・商）の活性化 |
| 3. 求人情報提供や企業とのマッチングなどの就業支援 | 4. 職業訓練等を通じた人材育成 |
| 5. 後継者の育成 | 6. 女性が働く場の拡大 |
| 7. 若者が働く場の拡大 | 8. 中高年齢者が働く場の拡大 |
| 9. その他（具体的に：） | |

問35 市内外の人が訪れ交流し、楽しむことのできるまちづくりのために、今後どのようなことを重視した支援策に取り組むべきだと思いますか。（あてはまるもの2つまでに○）

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 市内を回遊する観光モデルコースの作成 | 2. 地域の観光資源の発掘・見直し・活用 |
| 3. まちの魅力を活かしたイベントの開催 | 4. 文化や産業を活かした体験の機会づくり |
| 5. 市民のおもてなし意識の醸成や体制づくり | 6. 外国人の来訪に向けた取組み |
| 7. SNS等を活用した情報提供手段の整備 | |
| 8. その他（具体的に：） | |

問36 結婚・出産・子育てしやすいまちづくりのために、今後どのようなことを重視した支援策に取り組むべきだと思いますか。（あてはまるもの2つまでに○）

- 1. 正規雇用の推進などの経済的安定化
- 2. 結婚につながる出会いの機会の創出
- 3. 仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）支援
- 4. 妊娠・出産・子育てのための相談体制や医療体制の充実
- 5. 保育料、幼児教育費、子ども医療費などの経済的負担の軽減
- 6. 働きながら子育てできる環境の整備（保育所、一時保育、放課後児童クラブ等）
- 7. 子どもの個性を伸ばす教育の充実
- 8. その他（具体的に：）

問37 安心して定住しやすいまちづくりのために、今後どのようなことを重視した支援策に取り組むべきだと思いますか。（あてはまるもの2つまでに○）

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 空き家や遊休農地の活用 | 2. 遊休公共施設の活用 |
| 3. 住宅や公共施設等の集約（コンパクト化） | 4. バス・電車などの公共交通の充実 |
| 5. 市外からの移住の促進 | 6. 木津川市出身者のUターンの促進 |
| 7. 高齢者や障がい者等の生活サービスの充実 | 8. 市民のボランティア活動の促進 |
| 9. 自治会等のコミュニティ活動の活性化 | 10. 地域の安全のための住民活動の充実 |
| 11. その他（具体的に：） | |

問38 魅力が高く活力のあるまちづくりに取り組む人・地域を育てるために、今後どのようなことを重視した支援策に取り組むべきだと思いますか。（あてはまるもの2つまでに○）

- | |
|--|
| 1. 木津川発の商品・サービスや地域イメージのブランド化 |
| 2. 木津川アート等を通した新しい地域文化の創出 |
| 3. 京都大学との連携による「農」に関わる人材や取組みの育成
※平成28年に京都大学大学院農学研究科附属農場が城山谷へ移転予定 |
| 4. 地域活動や生涯学習を通じたまちづくり人材の育成 |
| 5. 里山での体験学習や環境保全活動等を通した環境意識の醸成 |
| 6. 地域住民による地域資源を活用した魅力づくりへの支援 |
| 7. その他（具体的に：） |

問39 木津川市が他都市に比べて~~弱れるところ~~は何だと思いますか。【自由記述】

問40 木津川市が他都市に比べて~~不足している点~~は何だと思いますか。【自由記述】

問41 木津川市の魅力を高めるアイデアなど、今後のまちづくりについて、ご意見等をお聞かせください。【自由記述】

ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は、6月16日(火)までに、
同封の返信用封筒に入れて、ポストに投函（切手不要）をお願いします。

5.2 アンケート調査結果のまとめ

5.2.1 しごとについて

- 市内で勤務している人は約1割で、市外勤務者が6割を超えています。京都府内では京都市や京田辺市、精華町が多く、府外では隣接の奈良県や大阪府に勤務している人が多い状況です。
- 現在働いていない人のうち就職を希望している人は2割で、そのうち約6割は市内または市内から通勤できる範囲での就職を希望しています。就職に際して重視する点として、6割が「休日や勤務時間などの労働条件」をあげており、市内での就職を増やすために必要な支援策として、半数以上が「企業誘致による雇用創出」や「就職情報の提供」を希望しています。

5.2.2 結婚、出産、子育てについて（※40歳代以下の子育て世代の回答）

- 結婚していない人のうち、結婚するつもりのない人は1割弱と少なく、6割以上は結婚したいと回答しています。結婚への障害として、4割が「経済的余裕がない」と回答しています。
- 現在の子どもの数は1.33人で、最終的に持つ予定の子どもの数は1.97人となっています。理想の子どもの数は2.33人ですが、全体の2割が最終的に持つ子どもの数が理想よりも少ないと回答しており、その原因として「子育てや教育への経済的負担」のほか、「年齢上の理由」があがっています。
- 出産や子育てへの支援策としては、「子育てへの経済的支援」、「子育てと仕事を両立できる職場環境」や「保育所・幼稚園の充実」、を望んでおり、20～40歳代の子育て世代のうち、約半数が共働き世帯であることから、仕事と両立できる環境の整備や経済的支援策が望まれています。

5.2.3 居住について

- 市外からの転入者が6割を超え、奈良県や大阪府から転入してくる人が多い状況です。
- 転入の理由としては住宅事情が最も多く、「自然環境」や「住宅の手頃な価格」にひかれて一戸建てを求めて転入してくる人が多くなっています。
- 今後も木津川市に定住したい人が7割と定住意向は高く、その理由として、生活環境の良さや利便性があがっています。
- 老後の暮らしに不安を感じている人は9割近くと大多数で、その理由として「公的年金だけでは生活できない」「病気・健康面が心配」と回答しています。

5.2.4 市の将来について

- 安定した仕事につくために必要な支援策としては、「新規産業の創出や起業促進」、「若者や中高年例者が働く場の拡大」、「既存産業の活性化」が望まれています。
- 市内外の人が交流し楽しむことのできるまちづくりの支援策としては、「まちの魅力

を活かしたイベントの開催」や「地域観光資源の発掘・見直し・活用」など既存資源を活かした方策が求められています。

- 結婚・出産・子育てのための支援策としては、「働きながら子育てできる環境の整備」や「子育てに関する経済的負担の軽減」、「正規雇用の推進」、「仕事と家庭の両立支援」が望まれています。
- 定住のための支援策としては、半数が「公共交通の充実」を求めており、「福祉サービス」や「空き家や遊休農地の活用」も多くなっています。
- 魅力が高く活力のあるまちづくりに取り組む人や地域を育てるための支援策としては、「京都大学との連携による農に関する取組み」や「木津川ブランド化」、「まちづくり人材の育成」が求められています。
- 他都市に比べて誇れるところとして、自然環境や歴史・伝統・文化などが多くあがつておき、逆に他都市に比べて不足しているところとして、公共交通や商業施設が挙げられています。

6. まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るワークショップ

6.1 ワークショップ実施概要

6.1.1 ワークショップの目的

○木津川市創生総合戦略作成におけるこれまでの経過の説明を行うとともに、まちづくりや事業で活躍している参加者から、まちの現状や課題について、また、まち・ひと・しごとの創生に係る取組みアイデアについての意見交換を行うため、そして意見交換を通じて多様な分野で活躍する参加者の分野間交流を行うために実施しました。

6.1.2 ワークショップ実施概要

表 6-1 ワークショップの実施概要

項目	詳細
名称	木津川市まち・まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るワークショップ
目的	<p>第1回：(1)木津川市創生総合戦略作成におけるこれまでの経過の説明 (2)まちづくりや事業で活躍している参加者から、まちの現状や課題について、まち・ひと・しごとの創生に係る取組みアイデアの提案についての意見交換 (3)多様な分野で活躍する参加者の分野間交流</p> <p>第2回：第1回ワークショップで出た意見に対して、 (1)あなたのデーブル（グループ）でできる取組み (2)一人ひとりがどのように関わっていただけるか</p>
実施日時	<p>第1回：平成27年7月7日（火） 15:00～17:00</p> <p>第2回：平成27年8月7日（金） 15:00～17:00</p>
参加者	農業、商工業、地場産業、子育て・教育、子育てサロン経営者、観光、郷土史、魅力発信、金融機関、学研企業の各分野から計31人

6.2 ワークショッピングからの意見

6.2.1 第1回のまとめ

表 6-2 参加者からの主な意見（要約・抜粋）

分野	意見
市の現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○京都・大阪・奈良に近いポテンシャルを活かせていない ○観光関連のPR、行政情報の市内発信が課題 ○観光や市民活動の「面白さ」が伝わっていない ○未活用の空き家や農地が残っている
拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○市外からの観光客と市内の各地を結ぶ拠点機能が不足 ○地域活動拠点（若者が集える場所、子育て活動の拠点等）が必要 ○地場産業のPRや特産品の販売拠点（道の駅など）が必要
観光・PR	<ul style="list-style-type: none"> ○豊富な観光資源の間の連携とPRが不足している・わかりにくい ○宿泊施設など、市外からの来訪者の受入体制が無い ○観光用途にもコミュニティバスを活用してはどうか
雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> ○進出可能な土地が少ない。企業の進出が容易となるよう都市計画や規制・誘導の仕組みの見直しが必要 ○荒廃農地等の活用を推進するとともに、特産品の多品目化が必要
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動にかかるプロセス（確認→予約→活動）のワンストップ化 ○HP等を活用し、民間も含めた分野別情報のわかりやすい一元化を
推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ○市民は、初めから行政に頼らず、自力で頑張ることが重要

- 行政は、取組みがしやすい土壌を作り、活動を支援することが重要
- どのような工夫をすれば実現できるかを考えることが重要

6.2.2 第1回ワークショップでの全意見

A	拠点作り	イベントする場所がない
		若者たちが参加できる環境
		道の駅のような販売場所
		地域・行政・企業が連携
		木津川を芝生公園化
		みんなが集えるイベントの開催
	子育て	子育て支援アプリ
		情報を受ける・得るための手段
		情報の一本化
	情報	市の情報にまとまりがない
		SNS発信
		広報の配布等の手伝い（子育て）
		発信場所の拡充
		補助金・助成金の拡充
	魅力発信	市内で知らないところがある
		旧3町それぞれつながりがある
		転入者に市政や様々な便利な取組の情報提供
	雇用創出	おいしい野菜や産物を転入者にプレゼント
		転出者にも最後のプレゼント
		おいしい野菜を食べたい、食べられる農業
		地元雇用をすすめている（7割）
		市に住む
	魅力発信	税金を納める
		事業を拡大するにあたり
		市内に土地がない
		縦引きを見直す
		荒廃農地
	雇用創出	市外の人が所有する農地が多い
		農業を拡大したい
		雇用が必要
		助成金を受けたいが制限が厳しい

B	魅力発信	空家対策⇒カフェ⇒女性・ゆとり時間
		農業で地域に住む⇒子供と娘に良いまち
		各会社はしっかりと方針がある！！
		住む人を増やす⇒人を呼ぶ
		木津とは、何があるのか浮かばない！
		外から見ることが大切！
		観光バスで相楽神社
		駐車場問題⇒お金を落とすシステム
		ハワイは人によって造られた観光地
		学研都市
		市境を超えた取組を！！
		人を呼ぶ
		⇒ないものを求める
		⇒メイン（カフェ・レストラン）
		⇒空家の利用
		⇒行政のサポート
		市内をうろうろしてもらう大切さ
		情報発信
		福寿園が市内にあるとは思わなかった
		女性を呼べば多くの人が来る
		ターゲットは女性
		ふすま紙と観光
		女性の口コミの大切さ
		金融⇒地場産業を
		地域に根ざす金融
		歴史資源をどのようにつなぐのかが大切！！
		公共施設で観光でお茶も出せない
		まちづくりのプロを呼ぶ
		いつもとは違った目で見られる人が必要！
		「当尾の里」もっと自由な発送で市が考えるべき！
		横の連絡ができるシステムが必要！
		全体をつなぐキャッチコピーが必要！
		農業と空家の対策
		税と斡旋（仲介）
		文化資源をどう守っているか
		草刈など今後維持できない
		瓶原地区には観光地という意識がない
		交通インフラを整備（道）
		できないと考えないで…どうしたらできるのか考えることが必要
		行政が行う取組は面白くない
		木津川市はどんなまち？
		文化財は地域特性である
		何かするときは法的な規制が出る
		市民が動くことが一番大切→行政が動く！！

C	市の特性	<p>織物壁紙 現状大半はビニール（安価） ふすま紙（織物） ベースは全国8割シェア 中国ですごく売れている 日本生活文化の取り込み</p> <p>農業 スーパーも地元野菜を扱ってほしい（地産地消） 売場がないと六次産業化も困難 客に来てもらうため道の駅 木津川を知ってもらうブランド</p> <p>和束茶ブランド 人気が上がっている 外国人にアピールできるのでは 日本人も多い（こだわりの人） シェアハウス山水で暮らすetc お茶屋の通りを活用</p> <p>ブランド化 京都の山城を 「山城ネギ」京野菜九条ネギに負けないもの タケノコ焼徳島ではあまり売れない、京都の強み 「和束茶」は成功？</p>
	ブランド発信	<p>地域づくりに取り組む人の顔合わせ、マッチング 重要←行政の役割</p> <p>異業種の出会い イベント マスコミ</p> <p>京都銀行 ビジネスマッチング 海外でもやっている 京都ブランドの育成</p>
	農商工・生産物の発信と確立	<p>道の駅（にぎわい市場）実現は？ 類似店あったが閉めた 個人では持続無理 専門（ex.ネギ）だけでは魅力不足 少量多品種が必要→木津川は多い 農家にすれば道の駅は商品の納入、回収が手間 →集荷場のような拠点があれば良い→運営母体が課題</p> <p>商品を作れるが売場がない 売り出すためにイベント、マスコミを活用するために →個人発信だけでなく行政からの発信、場の提供等が重要</p>
	市の課題	<p>立地は良いのに歴史・文化財多くPR不足 当尾でも資源はあるが未活用 当尾小跡地を地元野菜販売等で活用できなか 強み 災害無 ローカルさ 広島、長崎のように逆手にとって売り出せないか</p>
	国際化・観光化	<p>空家増加（木津川で） 3町合併で地域差 山城は高齢化が進んでいる →大手スーパーで活性化 住民増加期待 閉店もあり年寄りは困っている</p> <p>国際交流協会 国際交流の観点不足 インバウンド観光 都会より田舎を好む外国人が多い（日本の生活） 木津川には見るべきところが多い（お茶、京大農園etc） 空家を活用 外国人住民実績あり</p>
		<p>外国都市との連携が木津川市はゼロ 現状はサンタモニカ市（中学生交流） →民間ベース 行政ベースとできないか？ 人口の5~6倍観光客 ノウハウを学べるが</p> <p>サンタモニカ中学生 滞在：加茂山の家（3日）+ホームステイ（3日） 木津川市内、京都、奈良etc巡る 布団生活を喜ぶ</p>

D		宿泊施設がない 当尾地区の観光整備 昼食店がない 恭仁京の認知度が低い 土産がない 付加価値 キャッちコピー 木津←気づいた、気づけるか 「京都」の名称を活用 「奈良」の名称を活用 京都↔奈良 一観光客にPR 災害が少ない（国宝が多い） 山城国一揆の歴史活用 おにぎり 野菜スイーツ 健康を売りにしたスイーツ ソフトクリーム、ワイン サツマイモ、お茶、柿、ぶどう、ごぼう、大根
---	--	--

E	めざす姿	面白いことを面白いと伝えられる、わかるまちがまざと目標
	PR	観光地のPR 通りすがりではなく、お金が落ちる国宝級がたくさんあるのに 木津川アート 観光協会 各自が個別にPR しても効果薄い わかりやすい広報媒体がない 頑張っている人の顔がわからない もっと知りたい 駅は高価、掲示板 書類は住所ばかりでマップがほしい わかりにくい 分野別情報の一元化 ここを見れば時間がなくともすぐわかるよう 子育て関係がワンストップでわかるHP 民間の情報もすぐわかるよう 子育て関連の空き状況、活用内容の一元化 もっと活用しやすく 支援活動スペースとして活用 情報の集約 ドキドキできる場所 農協はなやか市 夏休みは森林公園（パンガローなど） 市外の人には人気 市内的人は知らない
	拠点	拠点となる施設など 公園など 道の駅新設 古民家が活用されていない 耐震問題がネックで取組困難 旧商工会館が活用されていない（ストックの活用） 若い人にリノベーションして活用してもらう 見本市として活用 観光協会を設置 cafe ランタナ 客の心を掴んでいる 周辺エリアの活用 藤原さんの倉庫 アジアンティストで怪しい・面白そう Bガーデンとして活用できなか 子育てママさんの集いの場として 市民が手作りで形作っていけるように 地元で支えてきた小さな祭りを受け継いでいく 小さなコミュニティを盛り上げ、地域の住民が体感しに行く 個々それぞれの魅力を育てる 土壤づくり一行政がやる一市民、自分たち 行政を頼らない 自分たちで面白くすれば行政は後からついてくる 木津川アートのように
	こんなこと したい	農業のまちなのに 地産地消・市場などの場 ごみ減量推進が大変、人手不足 分別も面白いが伝わっていない 婚活 花嫁行列を最終的にはやりたい 復活 行政巻き込み 河川レンジャー バードウォッ칭 木津川の魅力
	まちづくり	将来、山城・加茂の自然が宝物となる時代が必ず来る メリハリのある景観形成・都市計画ができたら

6.2.3 第2回のまとめ

表 6-3 参加者からの主な意見（要約・抜粋）

分野	意見
婚活	<ul style="list-style-type: none"> ○「婚活」の名称イメージが良くないので変えたい。 ○サバイバルゲーム、断食パーティ、山登りなどの婚活事業の開催 →阪神淡路大震災の年に子どもの数が多くなった。命の危険が迫ると子どもの数が増える傾向にある。 【花嫁行例の復活】 ○ブライダル業界と連携し、前撮りの撮影場所の提供。 例：茶畑、桜、あじさい、恭仁宮跡、恭仁小など ○抽選で募集し、成果をPRすれば人が増える。
生きがい	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者のパートナー探し、お茶友達グループづくり。 →高齢者を孤立させないことが大切。
農業	<ul style="list-style-type: none"> ○農家仲間に声をかければ色々な野菜が揃う。パンやラスクを作られている方と連携し、ねぎラスクやお茶ラスクの開発・販売ができる。また、子育てサークルとも連携することで、活性化が図ることができる。 ○農産物をブランド化して、流通を図ることも良いが、地産地消が大切と考えている。適正価格で地元に流通したい。 ○食育の取組み。 →嫌いな食べ物を皆で楽しく食べれば、食べられるようになるのでは。 ○休耕地の活用。 →若い人に来ていただく。 ○観光と農産物のコラボによる活性化。 →実行するための人材育成が大切。
観光・PR	<ul style="list-style-type: none"> ○「道の駅」を福祉施設として運営できないか。 →就労支援、雇用支援となる。 ○当尾地域の活性化 →空き家カフェで、特産物などを販売できる。 吊り店の再生。漬物づくりなど。 ○子育て世代を対象とした観光イベントの開催。 →当尾のゴボウ、梅谷のダイコン、鹿背山の柿などを販売する横で、食べられるようにする取組み（マルシェ）をしたい。また、子育てサロンも併設する。 ○木津川で遊べるようなイベント・整備。 ○テーマを選定。【№1 よりオンライン】 →歴史的文化遺産は真似が出来ない。 恭仁京：風水が良い（天皇がいたところ）。星が綺麗。 ○淨瑠璃寺、岩船寺など個々ではなく、面で繋いでPR。 →パワースポット的なものをアピール。歴史物語などの制作。 神秘的なもの（○○から見て△△は日の出の方向…など）
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもにとって良い環境である。 →田舎を感じることができる。奈良市と連携も可能。通勤・通学に便利。 ○住み続けられるまちである。 ○田舎過ぎず、都会過ぎずちょうど良いことをアピール。 ○子どもたちに、歴史・文化を教え、まちの愛着を深める。
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○体験学習などでリーダーを育成する。
創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ○クラウドファンディング、金融機関による支援。
空き家	<ul style="list-style-type: none"> ○人と人との絆 →空き家に魅力を感じて来られる年配の方も多い。 ○若い世代と年配の世代との交流、新旧住民の交流が大切。 →アスピアの前に人が集まっている。 宅地開発された場所であるため、住みやすい。集落が形成されている地域には、後から入りづらい点もある。

6.2.4 第2回ワークショップでの全意見

班	分野	意見
A (子 育 て 環 境 / 觀 光 P R)	子育て環境 観光PR /木津川ブランド	木津川市は田舎すぎず都会すぎず調度良い 観光バスツアーの開催 観光イベントの開催 当尾の牛蒡、梅谷の代行、鹿背山の柿 販売する横でたべることができるようする マルシェ
		地産地消/適正価格で地元に流通して欲しい
		嫌いな食べ物をみんなで楽しく克服できる仕組み SNSを活用した情報発信と広報
		小さなイベントをコーディネートして大きく！
		スタンプラリー 子ども勉強会（地理や歴史などを教える）
		木津川で遊べる
	食育	
B (子 育 て ・ 產 業 / 雇 用)	資金提供	クラウドファンディング 創業支援 資金
		農家仲間に声をかければ色々な野菜が揃う 青ネギを作っている たけのこが採れる 土地はある
		六次産業化を進めている 草木染めができる パンやラスクが作れる 働き手がいる 野菜を作れる・売る/子どもたちの面倒 農産物の加工
	元気な農業	リサイクル（古布を使って） ねぎラスク/お茶ラスク
		道の駅を福祉施設で運営を お寺とのコラボ リサイクルで商品開発
		空き家カフェ（特産物を売る） ラスクづくり（働く場づくり） 漬物づくり+つり店再生
		今は農業に取組んんでいる/当尾地域で販売できるような 漬物を作りたいと考えています
	戦略	
	情報発信	情報発信の施設 口コミPR 体験学習でリーダー育成
	まちの特色	このまちは子どもにとって良い環境 奈良市とのつながり/（教育・文化） 田舎を楽しむ 子どもを通学させられる環境
		子どもが住み続けていくまち

班	分野	意見
D (子 育 て)	婚活	孫育てがしたい 「婚活」の名称イメージが良くないので代える 命の危険が迫ると子どもが増える 震災の年に子どもが多くなった 男女共学はダメ
		山登り/ロッククライミング サバイバルゲーム 断食パーティ 木津川アートとドッキング
	花嫁行列	住民を表にアピールする 地域を巻き込む プライダル業界と連携 あられまき 前撮り 場所/茶畑、桜、あじさい、恭仁京、恭仁小 抽選で募集し成果をPRすれば人が増える
	生きがい	高齢者のパートナー探し お茶友達グループづくり 孤立化させない工夫

班	分野	意見
C (観 光 / 農 業 / 住)	観光	色々な人が集まる 净瑠璃寺/岩船寺 恽仁京/薪焚いてコンサート 夜の星が綺麗 観光より勉強/紫香楽宮よりPRが苦手 プロのプロデューサーの雇用が必要 踊り・歌など1つのフラッグを作る 観光=知恵の集まり 恽仁京で盆踊り/芝生は柔らかで足に優しく涼しい 恽仁京(歴史)+フィクション 恽仁京というものを知ってもらえずに帰られる 現地に恽仁京の表示板がない/ミニチュアがあれば 恽仁京祭りのような何かできることがある 琉球舞踊等のタレント育成 市レベルでなら、大規模に 恽仁京の魅力/玉座があった場所などがわかるもの 外国人にとって一番訪れたい地「京都」 都があった条件が合うことはすごいこと/天皇が来る 1回目は少人数、2回目はもっと増やして/徐々に増やす 大規模になると批判もある 沖縄の海は世界一キレイ!!/言い切ることも必要 岩船寺～净瑠璃寺の車道・歩道の整備/二車線化 当尾を開発特区に 「瑠璃」/ちょうど良い喫茶店 岩船寺や净瑠璃寺近辺にお店があれば 電車一本で京都駅から来れる/「京都」のネームバリューを活かす 木津川市=京都/世界中から羨ましがられる 净瑠璃寺の周りはもっと人を呼べる/寺だけでなく周りの古民家の活用 面でストーリを考える/観光バスも良いが歩く道の整備を サイクリングロード/加茂駅でレンタル&乗り捨て 神秘的なもの/〇〇から見て△△は日の出の方向…など 観光において点は×/面でこそ生きる 夏休みなのに観光客が少ない
	農	お店に行きたくないと思う/若者に貸せばどうか 農産物は市全体でブランド化/恽仁京ブランド 笠/京たけのこ、山城たけのこは強み 当尾は土が良い 休耕田や古民家は個人間でのやりとりが難しく、調整役や仲介が要る 市ブランドを少しずつ作っていく 休耕地を活用/若い人に来てもらう 恽仁京ブランド/農・食べ物～観光 観るもの・食べるもの・歴史・道をシンプルにつなげる 空き家(古民家)を活用して、地場のものを食べてもらう 観光と農産物のコラボ 実行するための人材育成
	住/空き家	木津川市は田舎でもなく都会でもない/ちょうど良い 明るいまち/子どもがいるだけで元気があるまちに見える 城山台ニュータウンへたくさん来てもらえるよう税金投入が必要 古い街に転入したがらない/旧の人との付き合い アスピアの前の大きな1区画に人が集まっている・入りやすい 新旧交流の場が必要 人と人との絆/空き家に魅力を感じて来られる方は年配の方も多い 若い世代と年配の世代との交流 加茂は空き家が多い/空き家対策を人口増加に活用できれば 空き家は倒壊の可能性もありお金が必要 内装もビニールクロスではなく、昔からの技術を使えば

7. まちづくりの課題

○今後、本市の人口はさらに増加し、平成42年に83,000人程度でピークとなり、その後、人口減少に転換すると予想されます。具体的には、年少人口（15歳未満）は小さいながら減少傾向が続き、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は平成42年頃を境に減少に転じるとともに、老人人口（65歳以上）は平成47年頃に増加傾向が強まる、との予想となっています。

○このような人口減少を抑制しながら、木津川市が住み良い環境として持続的に発展していくためには、生活の基礎となる都市基盤と、そこで生活する人々の両方の視点でまちを捉え、様々な分野から多角的にまちづくりに取り組んでいく必要があります。具体的には、次の課題などに取り組む必要があると考えられます。

7.1 安定した雇用を創出する

○昼夜間人口比率から、他都市への通勤・通学が多いという状況もあり、市内の雇用の場の創出が必要となっています。また、進学・就職時に市外へ転出する人が多い状況にあり、若者が市内から進学・就職できるよう環境の整備が必要となっています。

○付加価値の高い新規産業の誘致・創出など、学研都市の特色を活かした産業形成や雇用の場の創出が必要となっています。

7.2 新しい交流の場を創出する

○新たなまちの形成、市外からの流入など、日々大きく変化するまちの姿に対応し、新たな交流とまちのアイデンティティを形成していくことが重要です。新たに住民となった人や長く住もう人など多様な住民の間の交流や、他地域との交流を促進し、地域コミュニティを活性化していくことが不可欠となっています。

7.3 若い世代の出産・子育ての充実を推進する

○子育て世代を中心に若い世代の転入が多く、今後もさらなる増加が見込まれます。この状況に対応して、出産や子育てのしやすい環境の向上が必要となっています。

○子育てとの両立や、職場復帰を目指し、地域全体で子どもを育て、女性の社会進出を支える環境の構築が必要となっており、女性就業率などから改善が必要な状況にあります。

7.4 地域と地域の連携を深め、魅力あるまちづくりを推進する

○市内には魅力的な特産品や観光資源が数多くありますが、これらの魅力を発信とともに、訪れる観光客地域との交流、地元産業の担い手育成などを一層効果的に推進していくための拠点となる、魅力を形づくる場が必要となっています。

○広大な市域により、生活基盤施設までの距離が長くなる傾向にあります。交通機関の利便性の確保や必要な施設整備など、安心・安全で住みやすい生活を確保する取組みが必要となっています。

7.5 活力あるまちづくりで定住・交流を推進する

○まちに対する愛着や誇りを形成し、地元産業の活性化や地域の担い手を育成していくためにも、木津川のまちを愛し、まちとともに育っていくような意識を醸成する取組みが必要となっています。

○市内には様々な分野で活躍する市民・団体・NPO・企業などがありますが、それぞれの魅力を幅広くPRするとともに連携を模索し、まちの活力としていく取組みが必要となっています。

8. 目指すべき将来の方向性

8.1 目指すべき将来の方向

○本市の人口の現状及び将来展望に基づき、将来にわたって魅力的で持続的なまちづくりを行っていくためには、学研都市と歴史文化の共存という基盤を活かし、産業やコミュニティなどの地域活性化に取り組みながら、将来を支える若い世代を中心とした人口定着を図っていくことが重要です。

○取組みに際しては、健康・安心・安全・人間関係・衣食住・社会参加など、本市に住もう・または住みたいと思う人々の日常生活、ひいては人生における様々な場面を想定し、その幸福を追求した施策を実施していくことが重要です。

○こうした考えに基づき、人口減少・少子高齢化を抑制し、将来にわたって木津川市のまちを維持していくため、本市は次のような姿勢で取り組んでいくこととします。

表 8-1 人口減少・少子高齢化の抑制及びまちの維持のための姿勢

姿勢 1 移住・定住に関する希望を実現する

○歴史・文化・自然豊かで良質な住環境や学研都市の最先端技術が共存し、鉄道・道路による交通利便性を兼ね備えるなど、多くの魅力を兼ね備えた「住みたいあこがれのまち」の実現による移住・定住の促進を目指します。

姿勢 2若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する

○若い世代、とりわけ子育て世代のため、仕事と家庭の両立がしやすい環境づくりや、学研都市の企業集積や都市近郊農業を活かした安定した市内の雇用確保の実現による、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進します。

姿勢 3 多様な価値観による地域コミュニティを形成する

○地域と地域や市外との交流、また、新しく移り住んできた人達同士や、既存住民との交流などを通して、地域に対する理解や愛着、誇りを醸成し、「住

みたいあこがれのまち」から、「住んで良かった・住み続けたいまち」と思えるまちづくりを推進します。

8.2 目指すべき都市のすがた（仮）

- 人口減少・少子高齢化を抑制し、本市に住まう人・住みたい人の幸福を追求する都市として、都市の将来像を以下のように設定し実現を目指します。

こども達の未来が輝くまち
~「子育て支援」から「子育ち支援」へ~

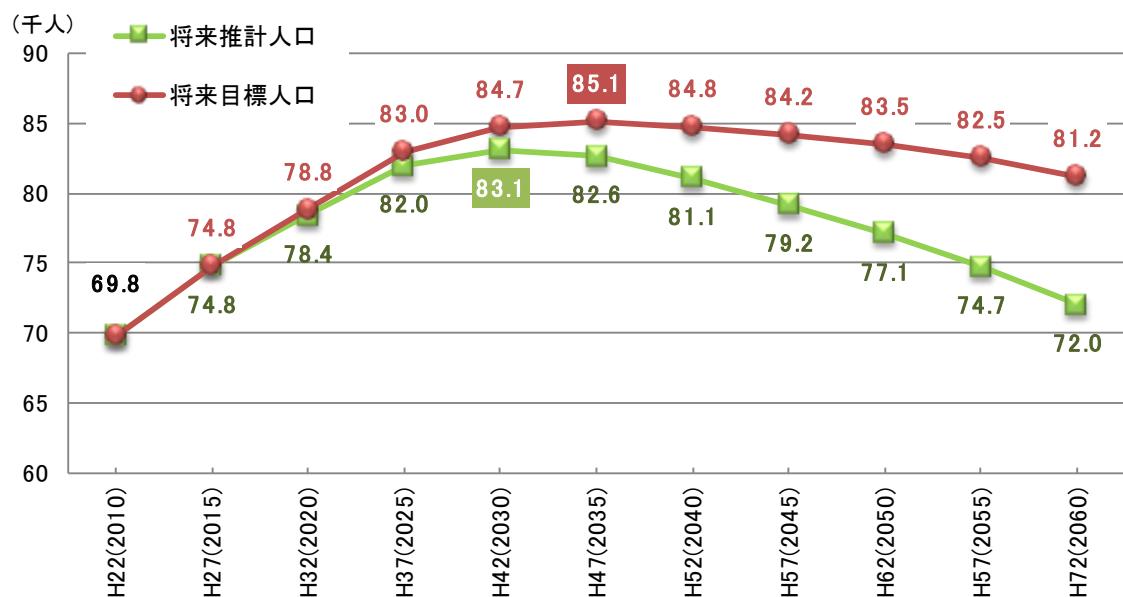
○子育て支援の目的は、子育て世代の負担軽減や親の自己実現の達成も大切ですが、何よりも未来を担うこども達自身の健やかな成長こそが最大の目的であるべきです。

○そのことを明確に打ち出すこと、こどもの育ちに焦点をあてた具体的な施策を実施することで、「今の世の中に生まれてくるこども達は幸せなのか」という、子を持ちたいけども1歩を踏み出せない若者に安心感を与えるべきです。そのことが、人口増加という最終的な政策目標の実現につながると考えます。

○全国に先駆けて「子育て支援№1」を掲げた本市こそ、いち早く「子育て支援」から「子育ち支援」へ視点を移すべきです。木津川市で育つ子供はこんなに幸せですよ！というところを打ち出したいです。

8.3 将来都市像

○長期的目標として平成72年（2060）に8万人維持を目指します。そのために合計出生率を平成42年（2030）までに国民希望出生率（1.8）、平成52年（2040）までに人口置換水準（2.1）までの上昇を目指します。



【注記】現状推移人口：城山台の人口が木津南地区（梅美台・州見台）と同傾向で張り付き、移動率が将来ゼロとなる場合のシミュレーション。
将来展望人口：現状推移人口の仮定に合計特殊出生率がH42までに1.8、H52までに2.1に上昇する場合のシミュレーション。

図 8-1 将来人口の目標

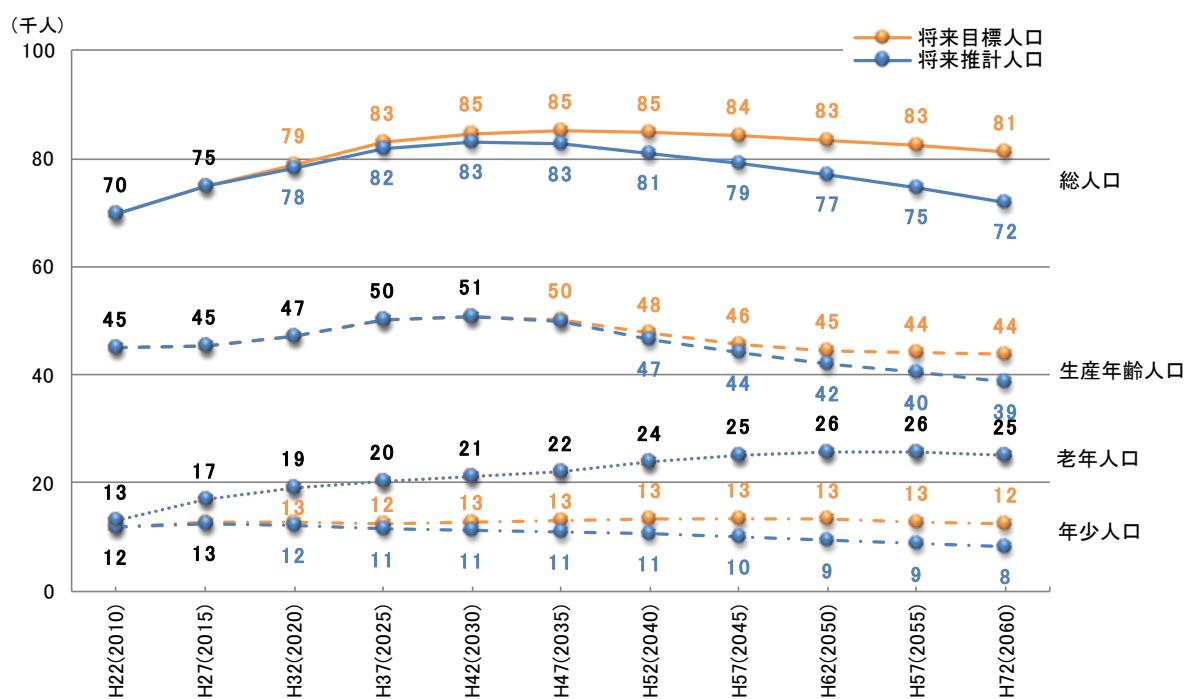


図 8-2 将来目標人口と将来推移人口の比較

3章 木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略の目的

○総合戦略は、木津川市版人口ビジョンで示された木津川市の人団の現状と動向に基づき、将来のまちの姿と人口目標の実現に向け、今後 5 か年に実施すべき施策の企画立案、実行と進捗・達成状況の評価を行うことを目的とします。

2. 総合戦略の位置付け

2.1 国・京都府の総合戦略との関係

○木津川市まち・ひと・しごと総合戦略は、国の総合戦略に加え、京都府創生総合戦略を勘案し、目標の実現に向け、国や京都府と連携し推進します。

2.2 人口ビジョンとの関係

○木津川市まち・ひと・しごと総合戦略は、人口ビジョンを踏まえ、実現するための今後 5 か年に実施する施策と推進方策を示した、戦略プランであり、あわせて第 1 次木津川市総合計画の施策・事業との整合を図ります。

3. 計画期間

○2015 年(平成 27 年度)から 2019 年(平成 31 年度)までの 5 年間とします。

表 3-1 人口ビジョンの目的と期間

目標	人口ビジョンで示された木津川市の人団の現状と動向に基づき、将来のまちの姿と人口目標の実現に向けた施策の企画立案、実行と進捗・達成状況評価を行う
計画期間	2015 年(平成 27 年度)から 2019 年(平成 31 年度)までの 5 年間

4. 木津川市の基本方針

○若者を中心とした人口流出の抑制と木津川市への流入促進、雇用の確保、出産・子育て環境の整備、地域の連携・交流の促進、といった本市の課題を踏まえ、元気で、活力のあるまちを目指し、一人でも多くの方に「木津川市に住みたい。住み続けたい。木津川市に住んで良かった」と実感頂ける、魅力あるまちづくりを基本方針とし、まち・ひと・しごとそれぞれの創生に向け、次の枠組みで取組みを進めます。

将来像（仮）	
こども達の未来が輝くまち	
～「子育て支援」から「子育ち支援」へ～	

姿勢 1 移住・定住に関する希望を実現する

歴史・文化・自然豊かで良質な住環境や学研都市の最先端技術が共存し、鉄道・道路による交通利便性を兼ね備えるなど、多くの魅力を兼ね備えた「住みたいあこがれのまち」の実現による移住・定住の促進を目指します。

姿勢 2 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する

若い世代、とりわけ子育て世代のため、仕事と家庭の両立がしやすい環境づくりや、学研都市の企業集積や都市近郊農業を活かした安定した市内の雇用確保の実現による、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進します。

姿勢 3 多様な価値観による地域コミュニティを形成する

地域と地域や市外との交流、また、新しく移り住んできた人達同士や、既存住民との交流などを通して、地域に対する理解や愛着、誇りを醸成し、「住みたいあこがれのまち」から、「住んで良かった・住み続けたいまち」と思えるまちづくりを推進します。

基本目標 1	学研都市としての特性を活かした産業の活性化、都市近郊農業の振興・活性化、企業誘致・立地による雇用と就業の創出
基本目標 2	交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」推進
基本目標 3	「子育て支援№1」を目指した施策の推進
基本目標 4	小さな拠点（多世代交流・多機能型）を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実

基本目標 5	地元大学との連携によるまちの活性化
基本目標 6	まちづくりに取り組む、取組もうとする人材を支援・創出

図 4-1 総合戦略の枠組み

5. 基本目標と取組みの基本的方向

○基本目標毎の、取組みの基本的方向を以下に示します。

基本目標①：学研都市としての特性を活かした産業の活性化、都市近郊農業の振興・活性化、企業誘致・立地による雇用と就業の創出

- ①最先端の研究成果を活かした新産業・新事業の創出
- ②安定した付加価値の高い農業の活性化
- ③創業支援など雇用対策の充実

基本目標②：交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」推進

- ①歴史資源などの保存・活用によるまちづくり
- ②観光地の回遊システムの構築支援
- ③安心して観光できる案内機能の充実
- ④学研木津北地区の利活用

基本目標③：「子育て支援№1」を目指した施策の推進

- ①安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実
- ②保育の「質」向上と待機児童ゼロの継続
- ③ICT教育など最先端の教育環境の充実

基本目標④：小さな拠点(多世代交流・多機能型)を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実

充実

- ①地域公共交通ネットワークの充実
- ②公共施設の有効活用
- ③伝統的まちなみや景観の保全と活用
- ④安心・安全な暮らしの向上

基本目標⑤：地元大学との連携によるまちの活性化

- ①京都大学大学院農学研究科との連携

基本目標⑥：まちづくりに取り組む、取り組もうとする人材を支援・創出

- ①多様・多彩な人と人とのつながりのあるまちづくりの実現

- ②歴史文化資源等の情報発信によるまちづくり
- ③まちの魅力情報の発信

6. 基本目標ごとの具体施策

6.1 学研都市としての特性を活かした産業の活性化、都市近郊農業の振興・活性化、企業誘致・立地による雇用と就業の創出

施策	学研都市としての特性を活かした産業の活性化、都市近郊農業の振興・活性化、企業誘致・立地による雇用と就業の創出	
施策方針	<ul style="list-style-type: none"> ○最先端の研究成果が集う学研都市の特色を活かした企業集積や都市近郊農業の活性化を図りながら、雇用と就業の創出に取り組みます。 ○特に、企業などが取り組む子育て環境整備に対する支援（子育てサポート企業（厚生労働省）の認定への応援など）や、学校給食における安心安全な地域農産物の提供に重点的に取り組むことで、子育て・子育ちのまちづくりを推進します。 	
数値目標(KPI)	1. 就業者数 : 31,137 人 (H22) → 32,277 人 (H31) 2. 事業所立地件数 : 22 企業 (H26) → 28 企業 (H31) 3. 首都圏での市内産農産物流通量 : 0 トン (H26) → 21 トン (H31) 「子育て未来 - KPI」 ※将来像の実現のために木津川市として特に重点的に取り組む目標 1. 学校給食における一日一品市内産野菜の利用率 : % (H25) → % (H31)	
	詳細	重要行政評価指標 (KPI) H26 現況値 → H31 目標値
取組	①最先端の研究成果を活かした新産業・新事業の創出 わが国的新時代を創造する文化・学術・研究の拠点としての役割を担う学研都市において、学研施設・研究機関等の知の集積を活用して新たな産業の創出を支援します。また、その周辺部において、学研施設・研究機関等と連携した産業の活性化を推進する等、学研都市の様々な効果を活用し、新たな産業や事業を創出するための取組みを支援するとともに、立地規模や創業段階に応じた段階的な助成など企業ニーズに対応し、企業誘致を推進します。	事業所立地件数 22 企業(H26) → 28 企業(H31) 新規事業所立地残面積 / 産業用地面積 64.6%(H26) → 41.6%(H31)
	<主な事業> ○企業立地促進事業費助成金事業（木津川市企業立地促進条例によるもの）	<所管課> 市長公室、学研企画課、企業立地推進室
	②安定した付加価値の高い農業の振興 中山間地域をはじめ、農地や里地里山の荒廃化について、担い手の高齢化や減少等により、今後更に深刻化することが予想され、木津川市の土地利用の側面からも大きな課題となることから、基幹産業的に発展してきた木津川市の農業の更なる振興を図るとともに、営農基盤づくりや担い手の育成を進め、地産地消の推進といった付加価値向上に取り組むとともに、農産物のブランド化や世界に向けた販路拡大を進めます。	首都圏での市内産農産物流通量 0 トン(H26) → 21 トン(H31) 地産・地消推進の店認定制度 0 店舗(H26) → 70 店舗(H31) 学校給食における主食米の市内産使用率 50%(H26) → 100%(H31) 農林産物直売所件数 6箇所(H26) → 8 箇所(H31) 新規就農者数 0 人(H26) → 10 人 (H31)
	<主な事業> ○木津川市フェア開催事業 ○地産・地消推進の店認定事業 ○学校給食などにおける地産地消推進事業 ○農林産物直売所整備支援事業 ○天王柿生産支援事業	<所管課> 農政課 農政課 農政課 農政課 農政課
	③創業支援など雇用対策の充実 就業や雇用等の労働条件や就業ニーズが多種・多様化するなか、雇用の安定と促進を図るために、関係機関との連携を強化し、就業機会の確保や就業能力の開発等の支援に努めます。また、雇用吸収力の高い企業の誘致や既存企業の活力向上等の支援により、魅力ある雇用の場の確保に努めます。また、新産業の創出を目的とした、交流会などの開催に取り組みます。	市内事業所数 1,381 事業所(H26) → 1,400 事業所(H31) 常用雇用者数 31,137 人(H22) → 32,277 人(H31)
	<主な事業> ○小規模企業おうえん融資保証料補助事業 ○木津川市応援企業サポート事業 ○消費喚起プレミアム商品券発行事業	<所管課> 観光商工課 観光商工課 観光商工課

6.2 交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」推進

施策	交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」推進	
施策目標	○地域に住まう人々が市の魅力を再発見するとともに、それを活用することで新たな魅力を形作り、地域内外の多くの人と交流できるよう、魅力の創造と人々の交流促進に取り組みます。 ○特に、子どもたちがまちへの愛着を深めることができる市の歴史文化遺産を活用した学習プログラム、子育て情報を発信するための子育てサイト・アプリの充実、里山を活用した婚活事業や多世代間交流の促進に重点的に取り組むことで、子育て・子育ちのまちづくりを推進します。	
数値目標(KPI)	1. 観光入込客数※： 2. 観光消費額※： 「子育て未来 - KPI 」※将来像の実現のために木津川市として特に重点的に取り組む目標 1. 里山などを活用した多世代交流や婚活イベント支援数：	921,388 人 (H25) → 1,000,000 人 (H31) 2,040,124 千円 (H25) → 2,215,000 千円 (H31) 0 件 (H26) → 5 件 (H31) ※延べ数
	詳細	重要行政評価指標 (KPI) H26 現況値, H31 目標値
取組	①歴史資源などの保存・活用によるまちづくり 木津川市の豊かな自然環境と調和した史跡、遺跡、神社仏閣、伝統的祭り等、有形無形の歴史的文化的遺産、伝統的な町並みや農山村集落等といった貴重な歴史的文化的遺産を大切に保存し、次世代に継承するとともに、これらを観光や憩いの空間として活用を図り、木津川市の魅力をさらに高めるまちづくりの取組みを進めます。	高麗寺跡整備率 34%(H26) → 70%(H31) プロモーション映像閲覧者数 0 人 (H26) → 4,000 人 (H31)
	<主な事業> ○恭仁宮跡・瓦窯跡活用支援事業 ○高麗寺跡整備事業 ○プロモーション映像作成事業	<所管課> 文化財保護室 文化財保護室 学研企画課
	②観光地の回遊システムの構築支援 市民共有の財産である様々な歴史的文化的遺産を結び文化交流や観光資源として活用するため、木津川流域の文化をテーマに歴史的文化的遺産を巡るコースの充実やツアー等を開催し、交流人口と観光消費の拡大を図ります。 また、山城国一揆をはじめとする歴史ストーリーや歴史人物などに関する情報発信に努めるなど、未活用の歴史資源の掘り起こし活動に取り組みます。	コミバスツアーの利用者数 0 人 (H26) → 150 人 (H31)
	<主な事業> ○市内観光・探検コミバスツアー	<所管課> 学研企画課
	③安心して観光できる案内機能の充実 観光客の利便性の向上を図るために、観光施設及び文化交流施設などに公衆無線 LAN (Wi-Fi) を整備するとともに、観光客のニーズが高いスマートフォン用のサイトを立ち上げ、観光振興を促進し、地域活性化に取り組みます。	公衆無線 LAN 述べ利用者数 0 人 (H26) → 7,800 人 (H31)
	<主な事業> ○公衆無線 LAN 環境整備事業	<所管課> 学研企画課
	④学研木津北地区の利活用 学研木津北地区において、まちの里地里山景観のシンボル性や歴史的重要性から、里地里山環境の再生を図り、地域づくり及び地域振興の資源として、生物多様性木津川市地域連携保全活動計画に基づき、各種団体などと連携し、各世代へ里山を提供することを目的とし、里地里山保全活動への参加者の増加・定着に努めます。	里地里山の維持管理への述べ参加者数 3,667 人 (H25) → 5,000 人 (H31)
	<主な事業> ○「(仮称)みもろつく鹿背山里山学校」の創設	<所管課> 木津北地区保全推進室

※出典：京都府統計書

6.3 「子育て支援№1」を目指した施策の推進

施策	「子育て支援№1」を目指した施策の推進																				
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ○すべての子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるとともに、子ども自身が幸せを感じながら未来に向かってはばたくことができるよう、市が掲げる「子育て支援№1」の推進に取り組みます。 ○特に、若い世代が多く住まう木津川市において、本施策は総合戦略で掲げる将来都市像の実現のための根幹を成すものと認識し重点的に取り組むことで、子育て・子育ちのまちづくりを推進します。 																				
数値目標(KPI)	<p>1. 合計特殊出生率 : 1.57 人 (H26) → 1.8 人 (H42) 2. 有配偶率※ : 69.2% (男), 63.1% (女) (H22) → 71.0% (男), 65.0% (女) (H31)</p> <p>「子育て未来 - KPI」※将来像の実現のために木津川市として特に重点的に取り組む目標 1.「保育、子育てを支援するサービス」に対する満足度 : 23.5% (H25) → 33.8% (H31)</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>詳細</th><th>重要行政評価指標 (KPI) H26 現況値, H31 目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>①安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実 核家族化の進行や共働き世帯の増加等、子どもと子育てを行っている家庭を取り巻く様々な状況に柔軟に対応できる環境を整え、安心して妊娠・出産ができ、すべての子どもが尊重され、健やかに成長できる環境の充実を推進します。また、子どもの健やかな成長を社会全体で支援していくため、地域住民が温かく見守りながら支援できる体制づくりや、親がゆとりを持ち、子育ての不安から解消され、楽しみながら子育てができる環境づくりを推進します。</p> </td><td> <p>つどいの広場利用者数 6,800 人(H26) → 7,000 人(H31) ファミリーサポートセンター年間平均利用日数 90 人/日(H26) → 125 人/日(H31) 年少 (15 歳未満) 人口 12,600 人(H26) → 12,650 人(H31)</p> </td></tr> <tr> <td> <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○つどいのひろば事業 ○ファミリーサポートセンター事業 ○第3子以降保育料等無償化事業 ○子育て生活支援事業 ○福祉医療費助成事業 ○高齢者の元気な生活支援事業 </td><td> <p><所管課></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課 子育て支援課 子育て推進課 子育て支援課 国保医療課 高齢介護課 </td></tr> <tr> <td> <p>②保育の「質」向上と待機児童ゼロの継続 子どもの幸福を基本に、子育て家庭の多様な要望等を踏まえ、利用しやすく充実した保育サービスの提供を進めます。また、待機児童が生じないよう、保育需要の変化等に対応した保育所等運営のあり方や、安心して家庭で子どもを育てることができる保育支援体制の検討を進め、保育環境の充実を図ります。</p> </td><td> <p>待機児童数 0 人(H26) → 0 人(H31)</p> </td></tr> <tr> <td></td><td> <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所運営事業 (延長保育、一時預かり、病児保育など) </td></tr> <tr> <td></td><td> <p><所管課></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課 </td></tr> <tr> <td></td><td> <p>③ICT 教育など最先端の教育環境の充実 未来のある子ども達の個性を活かしながら、社会の変化や国際化・情報化に主体的に対応できる人材として育成するため、生きる力を育む学校教育、生涯にわたる人格の基礎を形成する幼児教育、歴史的文化的遺産や研究施設から地域の特徴を学ぶ郷土教育等の取組みを進め、まちに誇りと愛着のもてる教育を推進します。</p> </td></tr> <tr> <td></td><td> <p>12 歳以下の人口 5,500 人(H26) → 5,580 人(H31) 特色ある学校づくり認定校数 7 校(H26) → 10 校(H31) 食育に関する研究会述べ参加者数 128 人(H26) → 200 人(H31)</p> </td></tr> <tr> <td></td><td> <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校英語指導講師事業 ○木津川市特色ある学校づくり推進事業 ○ICT 機器を活用した「ふるさと発見・体験・発信」事業 ○食育推進事業 </td></tr> <tr> <td></td><td> <p><所管課></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 </td></tr> </tbody> </table>	詳細	重要行政評価指標 (KPI) H26 現況値, H31 目標値	<p>①安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実 核家族化の進行や共働き世帯の増加等、子どもと子育てを行っている家庭を取り巻く様々な状況に柔軟に対応できる環境を整え、安心して妊娠・出産ができ、すべての子どもが尊重され、健やかに成長できる環境の充実を推進します。また、子どもの健やかな成長を社会全体で支援していくため、地域住民が温かく見守りながら支援できる体制づくりや、親がゆとりを持ち、子育ての不安から解消され、楽しみながら子育てができる環境づくりを推進します。</p>	<p>つどいの広場利用者数 6,800 人(H26) → 7,000 人(H31) ファミリーサポートセンター年間平均利用日数 90 人/日(H26) → 125 人/日(H31) 年少 (15 歳未満) 人口 12,600 人(H26) → 12,650 人(H31)</p>	<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○つどいのひろば事業 ○ファミリーサポートセンター事業 ○第3子以降保育料等無償化事業 ○子育て生活支援事業 ○福祉医療費助成事業 ○高齢者の元気な生活支援事業 	<p><所管課></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課 子育て支援課 子育て推進課 子育て支援課 国保医療課 高齢介護課 	<p>②保育の「質」向上と待機児童ゼロの継続 子どもの幸福を基本に、子育て家庭の多様な要望等を踏まえ、利用しやすく充実した保育サービスの提供を進めます。また、待機児童が生じないよう、保育需要の変化等に対応した保育所等運営のあり方や、安心して家庭で子どもを育てることができる保育支援体制の検討を進め、保育環境の充実を図ります。</p>	<p>待機児童数 0 人(H26) → 0 人(H31)</p>		<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所運営事業 (延長保育、一時預かり、病児保育など) 		<p><所管課></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課 		<p>③ICT 教育など最先端の教育環境の充実 未来のある子ども達の個性を活かしながら、社会の変化や国際化・情報化に主体的に対応できる人材として育成するため、生きる力を育む学校教育、生涯にわたる人格の基礎を形成する幼児教育、歴史的文化的遺産や研究施設から地域の特徴を学ぶ郷土教育等の取組みを進め、まちに誇りと愛着のもてる教育を推進します。</p>		<p>12 歳以下の人口 5,500 人(H26) → 5,580 人(H31) 特色ある学校づくり認定校数 7 校(H26) → 10 校(H31) 食育に関する研究会述べ参加者数 128 人(H26) → 200 人(H31)</p>		<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校英語指導講師事業 ○木津川市特色ある学校づくり推進事業 ○ICT 機器を活用した「ふるさと発見・体験・発信」事業 ○食育推進事業 		<p><所管課></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
詳細	重要行政評価指標 (KPI) H26 現況値, H31 目標値																				
<p>①安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実 核家族化の進行や共働き世帯の増加等、子どもと子育てを行っている家庭を取り巻く様々な状況に柔軟に対応できる環境を整え、安心して妊娠・出産ができ、すべての子どもが尊重され、健やかに成長できる環境の充実を推進します。また、子どもの健やかな成長を社会全体で支援していくため、地域住民が温かく見守りながら支援できる体制づくりや、親がゆとりを持ち、子育ての不安から解消され、楽しみながら子育てができる環境づくりを推進します。</p>	<p>つどいの広場利用者数 6,800 人(H26) → 7,000 人(H31) ファミリーサポートセンター年間平均利用日数 90 人/日(H26) → 125 人/日(H31) 年少 (15 歳未満) 人口 12,600 人(H26) → 12,650 人(H31)</p>																				
<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○つどいのひろば事業 ○ファミリーサポートセンター事業 ○第3子以降保育料等無償化事業 ○子育て生活支援事業 ○福祉医療費助成事業 ○高齢者の元気な生活支援事業 	<p><所管課></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課 子育て支援課 子育て推進課 子育て支援課 国保医療課 高齢介護課 																				
<p>②保育の「質」向上と待機児童ゼロの継続 子どもの幸福を基本に、子育て家庭の多様な要望等を踏まえ、利用しやすく充実した保育サービスの提供を進めます。また、待機児童が生じないよう、保育需要の変化等に対応した保育所等運営のあり方や、安心して家庭で子どもを育てることができる保育支援体制の検討を進め、保育環境の充実を図ります。</p>	<p>待機児童数 0 人(H26) → 0 人(H31)</p>																				
	<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所運営事業 (延長保育、一時預かり、病児保育など) 																				
	<p><所管課></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課 																				
	<p>③ICT 教育など最先端の教育環境の充実 未来のある子ども達の個性を活かしながら、社会の変化や国際化・情報化に主体的に対応できる人材として育成するため、生きる力を育む学校教育、生涯にわたる人格の基礎を形成する幼児教育、歴史的文化的遺産や研究施設から地域の特徴を学ぶ郷土教育等の取組みを進め、まちに誇りと愛着のもてる教育を推進します。</p>																				
	<p>12 歳以下の人口 5,500 人(H26) → 5,580 人(H31) 特色ある学校づくり認定校数 7 校(H26) → 10 校(H31) 食育に関する研究会述べ参加者数 128 人(H26) → 200 人(H31)</p>																				
	<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校英語指導講師事業 ○木津川市特色ある学校づくり推進事業 ○ICT 機器を活用した「ふるさと発見・体験・発信」事業 ○食育推進事業 																				
	<p><所管課></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 																				

※有配偶率：15歳以上人口に占める有配偶者の割合（有配偶者とは、届出の有無に関係なく、妻または夫のある人），

出典：国勢調査

6.4 小さな拠点（多世代交流・多機能型）を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実

施策	小さな拠点（多世代交流・多機能型）を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実	
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ○世代や地域、居住歴、興味・関心など、異なる背景を持つ多様な人が結びつきながら住まう状況を活かし、市ならではの個性と魅力があふれる地域コミュニティづくりに取り組みます。 ○特に、地域で暮らす人々が、地域活動を楽しみながら集い、交流できる小さな拠点づくりや、子育て世代が子どもたちとともに安心・安全に地域と繋がっていくよう、コミュニティバスや道路の整備に重点的に取り組むことで、子育て・子育ちのまちづくりを推進します。 	
数値目標(KPI)	1. 市外からの滞在人口数※1 : 50,186 人 / 日 (H26) → 52,000 人 (H31) 2. まちへの愛着度※2 : 68.6% (H25) → 73% (H31) 「子育て未来 - KPI！」 ※将来像の実現のために木津川市として特に重点的に取り組む目標 1.「通勤・通学の交通の便利さ」に対する満足度 : 34.7% (H25) → 39.7% (H31)	
	詳細	重要行政評価指標 (KPI) H26 現況値, H31 目標値
取組	①地域公共交通ネットワークの充実 木津川市の地域特性に応じて地域公共交通ネットワークを最適なものに改善し、地域公共交通ネットワークを活用した魅力的で利便性の高いまちづくりを進めます。鉄道については、利用者の視点に立った駅施設の利便性・安全性の向上や関西文化学術研究都市の発展促進のため、鉄道網の充実を関係機関に積極的に働きかけます。また、コミュニティバスについては、持続可能な運行をめざして、継続的な維持・改善に取り組みます。	コミバス年間利用者数 264,840 人(H26) → 300,000 人(H31) コミバスに対する総合満足度(加重平均値) 3.09(H26) → 3.30(H31)
	<主な事業> ○コミュニティバス運行事業 ○バス交通活性化支援事業	<所管課> 学研企画課 学研企画課
	②公共施設の有効活用 支所機能等を強化し、行政サービスを含む日常生活支援機能や地域の産業振興、地域コミュニティの再構築、定住支援など多様な機能を総合的に整備し、地域の活性化に取り組みます。また、130 年を超える伝統と地域社会の中核的な施設として、地域活動の大きなよりどころとなっていた当尾の郷会館（旧当尾小学校）を、地域住民が集える場、市内外の都市住民との交流を創出する場、民間活力を活用した地域課題等に取り組む地域の中核的な施設として活用するなど、地域の活性化に取り組みます。	加茂支所利用者数 120,000 人(H26) → 140,000 人(H31) 当尾の郷会館利活用事業 7,900 人(H26) → 12,800 人(H31)
	<主な事業> ○加茂支所有効利活用事業 ○当尾の郷（会館）を利用したみんなのふるさと拠点事業	<所管課> 総務課 社会教育課
	③伝統的まちなみや景観の保全と活用 山城町上狛南部地域の茶問屋街を中心とした茶文化による観光の推進と地域間交流の拠点づくりとして、市民や関係団体・機関とともに「地域との交流の環」「健康づくりの環」「サイクリングの環」の 3 つの環を繋げる「環の拠点」の創出に取り組みます。また、空き家や公共施設の有効活用による魅力あるまちづくりに取り組みます。	拠点への来場者数 0 人(H26) → 1,000 人(H31) 空き家活用プランの作成 未策定(H26) → 策定(H31)
	<主な事業> ○環の拠点事業 ○空き家活用プラン事業	<所管課> 観光商工課 学研企画課
	④安心・安全な暮らしの向上 地域を災害から守るため、あわせて、子どもたちを、犯罪や事故の被害から守るため、防犯カメラの設置に取り組むとともに、防犯活動などに取り組む地域や団体と連携し、啓発活動を推進します。また、さらなる自主防災組織の結成促進に努め、市民の防災意識の高揚、災害対応力の強化に取り組みます。	防犯カメラ設置基数 0 基(H26) → 42 基(H31) 防犯・防災講習参加者数 467 人(H26) → 1,000 人(H31) 防犯灯 LED 化率 5%(H26) → 55%(H31)
	<主な事業> ○安心・安全防犯カメラ設置事業 ○地域コミュニティ活性化プロジェクト ○防犯灯 LED 化推進事業	<所管課> 危機管理課 危機管理課 総務課

※1 出典：地域経済分析システム

※2 出典：市民アンケート調査

6.5 地元大学との連携によるまちの活性化

施策	地元大学との連携によるまちの活性化	
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ○京都大学大学院農学研究科と連携し、講座や体験学習会を通して農業への親しみを深めるとともに、ブランド農産品など、新たな魅力の創造によるまちの活性化に取り組みます。 ○特に、子どもたちにとって興味のある・面白い講座や体験学習会のプログラムを設定し、地域の特色・文化を学ぶとともに、大人になってもう一度木津川市に住みたいと思ってもらえるような、まちへの愛着・U/I ターン意向の醸成に重点的に取り組むことで、子育て・子育ちのまちづくりを推進します。 	
数値目標(KPI)	1. 大学との講座・体験学習の連携実績 : 0 件/年 (H26) → 4 件/年 (H31) 2. ブランド農産品開発数 : 0 品(H26) → 2 品(H31) 「子育て未来 - KPI 」 ※将来像の実現のために木津川市として特に重点的に取り組む目標 1. 講座・体験学習など実施学級数 : 0 クラス(H26) → 40 クラス(H31)	
	詳細	重要行政評価指標 (KPI) H26 現況値, H31 目標値
取組	<p>①京都大学大学院農学研究科との連携 城山台地区において、平成 28 年 4 月に開校予定の京都大学大学院農学研究科附属農場や京都府立木津高等学校と連携し、市民農業大学や市民体験学習会の開催、またブランド農産品の共同開発・育成などに取り組み、まちの「食」の情報発信に努め、まちの認知度・知名度向上に取り組みます。</p> <p>< 主な事業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民農業大学講座の開催 ○体験学習会の開催 ○ブランド農産品共同開発 ○フードバレー構想事業 	
	<p>< 所管課 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 農政課 農政課 農政課 学研企画課 	

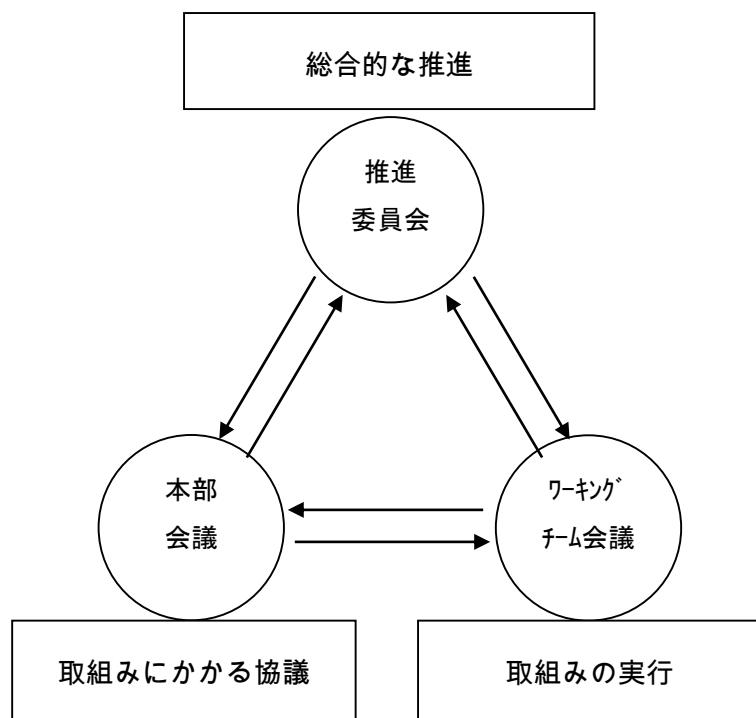
6.6 まちづくりに取組む、取組もうとする人材を支援・創出

施策	まちづくりに取組む、取組もうとする人材を支援・創出	
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ○これから木津川市の将来を担う、まちづくりのリーダーやキーマンとなる人材の育成に取り組むとともに、これまでのまちづくりの成果を将来にわたって受け継いでいくような支援に取り組みます。 ○特に、これからまちを担う若い世代が楽しみながら参加でき、また小さな子どもも一緒に楽しめるようなまちづくりに重点的に取り組むことで、子育て・子育ちのまちづくりを推進します。 	
数値目標(KPI)	1. マチオモイな仲間たちの支援・創出実績 : 0人(H26) → 60人(H31) 2. 定住意向率 : 73% (H26) → 80% (H31) 「子育て未来 - KPI」 ※将来像の実現のために木津川市として特に重点的に取り組む目標 1. 中学生アンケートにおける住みよさ満足度 : 83.6% (H25) → 88.0% (H31)	
	詳細	重要行政評価指標 (KPI) H26 現況値, H31 目標値
取組	①多様・多彩な人ととのつながりのあるまちづくりの実現 多様・多彩な市民の豊かな経験や、英知をまちづくりに活かすための仕組みづくりや人材育成を図ります。市民が様々な国・まちの人と交流し、広い視野や国際感覚を養い、互いの歴史・文化・価値観を尊重し、豊かな感性があふれるまちづくりをめざします。	新商品の開発 未開発(H26) → 商品化(H31)
	<主な事業> ○木津川市プロデュースプロジェクト事業 ○マチオモイな仲間たち創出事業	<所管課> 学校教育課 農政課
	②歴史文化資源等の情報発信によるまちづくり 先人から受け継いできたまちの宝である歴史文化資源の活用・情報発信を積極的に推進するとともに、観光協会などがおこなう情報発信・資源掘り起し活動を支援します。また、団体、企業、NPO法人、ボランティアなどが相互に連携できるよう支援をおこない、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域の年中行事の継続・復活を支援します。	木津川アート来場者数 8,500人(H26) → 9,000人(H31) 当尾地域活性化計画 未策定(H26) → 策定(H31) 述べ婚活支援件数 0件(H26) → 5件(H31)
	<主な事業> ○木津川アート開催事業 ○当尾地域（ウォーキングの聖地）活性化事業 ○婚活支援事業	<所管課> 観光商工課 観光商工課 学研企画課
	③まちの魅力情報の発信 市民をはじめ、市内への移住希望者や来訪者に、まちの自然や豊富な歴史文化資源、農産物などの魅力とともに、子育て、教育、文化、福祉などの暮らしに関する情報を広く発信するためのサイトを設置に取り組みます。また、転入者には、木津川市の様々な魅力に触れ、交流のきっかけとなる体験ができるツアーを企画するなど、移住と定住を積極的に支援します。さらに、住民の健康増進を目的とし、ICTを活用したヘルスケア事業に取り組みます。	定住意向率 73%(H26) → 80%(H31) ICT（愛シティ）ライフ戦略参加登録者数 0人(H26) → 10,000人(H31)
	<主な事業> ○転入・転出者意向調査（木津川市の「強み」発見プロジェクト） ○はじめまして木津川バースポート事業 ○きづがわICT（愛シティ）ライフ戦略	<所管課> 市民年金課 学研企画課 健康推進課

7. 推進体制、効果検証の仕組み

7.1 推進体制

- 人口減少問題を抑制しながら、木津川市が活力ある住み良い環境として末永く発展していくよう、民間企業、地域、市民、NPO、学校、金融機関やその他幅広い関連団体等と本市が連携しながら計画を推進していく体制を構築します。
- 推進体制としては、【まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会】、【まち・ひと・しごと創生本部会議】、【まち・ひと・しごと創生ワーキングチーム会議】の3つを組織し、互いに連携を図りながら、戦略の推進に取り組みます。



7.2 効果検証

- 個々の施策については、その進捗・達成状況の評価、及び適切な見直・改善を行なうため、PDCAサイクルに基づく管理を実施します。
- 市内の総合的な発展・振興を目指す木津川市総合計画との連携の観点から、管理システムについては、総合計画の進捗・達成状況評価の仕組みを活用し、効率的かつ確実な管理に努めます。

資 料

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員名簿

(順不同・敬称略)

	該当条項	区分	所属	氏名
1	第1号 (公募委員)	住民	公募委員	福本 桂子
2			公募委員	山川 博一
3	第2号	有識者(学)	同志社大学副学長	真山 達志
4		有識者(学)	龍谷大学政策学部教授	今里 佳奈子
5	第3号	産業	農業:木津川市認定農業者	市川 浩之
6			商業:ナカムラポーター(株)	中村 香苗
7			商業:カントリーショップ S U N S H O T	川森 昌代
8		地元大学(学)	京都大学大学院農学研究科教授	北島 宣
9		金融機関(金)	(株)南都銀行木津支店長	本多 浩治
10		労働機関(官・労)	京都田辺公共職業安定所 木津出張所長	中島 宏之
11		情報誌(言)	N P O 法人 きづがわネット	久保田 文子
12		学研都市	(株)エムシステム技研	七條 歩
13		歴史資源活用	海住山寺住職	佐脇 貞憲
14		観光	N P O 法人ふるさと案内・かも	西村 正子
15		生涯学習	社会教育委員	三上 かず子
16		子育て	子育てサロンりんごちゃん	加藤 千景
17		特産品開発	(株)梅本本店	梅本 好成
18		人材支援・創出	木津川アート総合プロデューサー	佐藤 啓子
19		魅力発信	(株) A I u c o	大倉 竹次
20		行政(官)	京都府山城広域振興局企画振興室長	湯瀬 敏之